

平成25年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 鹿児島県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

鹿児島市	2	南種子町	32
鹿屋市	3	屋久島町	33
枕崎市	4	大和村	34
阿久根市	5	宇検村	35
出水市	6	瀬戸内町	36
指宿市	7	龍郷町	37
西之表市	8	喜界町	38
垂水市	9	徳之島町	39
薩摩川内市	10	天城町	40
日置市	11	伊仙町	41
曾於市	12	和泊町	42
霧島市	13	知名町	43
いちき串木野市	14	与論町	44
南さつま市	15		
志布志市	16		
奄美市	17		
南九州市	18		
伊佐市	19		
姪良市	20		
三島村	21		
十島村	22		
さつま町	23		
長島町	24		
湧水町	25		
大崎町	26		
東串良町	27		
錦江町	28		
南大隅町	29		
肝付町	30		
中種子町	31		

平成25年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	605,846人 604,367人 0.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	中核市		
				面 積 人 口 密 度	積 度	547.21km ² 1,107人	26.1.1 25.3.31 増減率	609,250人 607,169人 0.3%	607,169人 605,490人 0.3%	区 分	22年国調	17年国調	46 鹿児島県	2012 鹿児島市	地方交付税種地 1-6	
歳入の状況(単位千円・%)																
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等の指定状況						
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	旧 新 産	×	一 般 職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方税	84,809,652	35.1	77,883,474	65.0	普 通 税	75,877,433	89.5	979,438	旧 新 産	×	旧 工 特	×	一 般 職 員 等 合 計	3,442	11,207,152	3,256
地方譲与税	1,701,267	0.7	1,701,267	1.4	法 定 普 通 税	75,877,433	89.5	979,438	旧 工 特	×	低 開 発	×	一 般 職 員 等 合 計	491	1,465,144	2,984
利子割交付金	134,211	0.1	134,211	0.1	市 町 村 民 税	35,429,991	41.8	979,438	低 開 発	×	旧 産 炭	×	一 般 職 員 等 合 計	555	1,914,750	3,450
配当割交付金	91,815	0.0	91,815	0.1	個 人 均 等 割 所 得 税	786,063	0.9	-	旧 産 炭	×	山 振	×	一 般 職 員 等 合 計	237	933,679	3,940
株式等譲渡所得割交付金	155,546	0.1	155,546	0.1	法 人 均 等 割 法 人 税 割	1,640,420	1.9	979,438	山 振	×	過 疎	×	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-
地方消費税交付金	5,651,191	2.3	5,651,191	4.7	固 定 資 産 税	35,019,704	41.3	-	過 疎	×	首 都	×	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	71,950	0.0	71,950	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税	34,542,729	40.7	-	首 都	×	近 畿	×	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	1,083,880	1.3	-	近 畿	×	中 部	×	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-
自動車取得税交付金	218,113	0.1	218,113	0.2	市 町 村 た ば こ 税	4,343,858	5.1	-	中 部	×	財 政 健 全 化 等	×	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦 産 税	-	-	-	財 政 健 全 化 等	×	指 数 表 選 定	×	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-
地方特例交付金	337,723	0.1	337,723	0.3	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	指 数 表 選 定	×	財 源 超 過	×	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-
地方交付税	35,456,923	14.7	32,908,468	27.5	法 定 外 普 通 税	-	-	-	財 源 超 過	×	-	-	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-
普通交付税	32,908,468	13.6	32,908,468	27.5	目 的 税	8,932,219	10.5	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-
特別交付税	2,543,172	1.1	-	-	法 定 目 的 税	8,932,219	10.5	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-
震災復興特別交付税	5,283	0.0	-	-	入 湯 税	58,417	0.1	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-
(一般財源計)	128,628,391	53.2	119,153,758	99.4	事 業 所 税	1,947,624	2.3	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-
交通安全対策特別交付金	144,125	0.1	144,125	0.1	都 市 計 画 税	6,926,178	8.2	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-
分担金・負担金	2,364,265	1.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-
使用料	5,096,263	2.1	407,740	0.3	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-
手数料	1,278,681	0.5	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-
国庫支出金	48,990,391	20.3	-	-	合 計	84,809,652	100.0	979,438	-	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目 的 税	8,932,219	10.5	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-
都道府県支出金	11,647,893	4.8	-	-	法 定 目 的 税	8,932,219	10.5	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-
財産収入	907,529	0.4	139,386	0.1	入 湯 税	58,417	0.1	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-
繰入金	160,022	0.1	-	-	事 業 所 税	1,947,624	2.3	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-
繰越金	4,300,385	1.8	-	-	都 市 計 画 税	6,926,178	8.2	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-
繰越収入	7,917,143	3.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-
地方債	2,450,146	1.0	35,114	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-
うち減収補償(特例分)	27,738,800	11.5	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-
うち臨時財政対策債	11,871,700	4.9	-	-	合 計	84,809,652	100.0	979,438	-	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-
歳入合計	241,624,034	100.0	119,880,123	100.0	目 的 税	8,932,219	10.5	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-
歳入合計	241,624,034	100.0	119,880,123	100.0	法 定 目 的 税	8,932,219	10.5	-	-	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-
性質別歳出の状況(単位千円・%)																
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分			平 成 25年 度(千 円)	平 成 24年 度(千 円)
人件費	31,733,384	13.6	29,866,210	29,552,424	22.4	議 会 費	1,119,412	0.5	-	-	1,113,412	基 準 財 政 収 入 額	64,995,285	64,111,917		
うち職員給	20,786,971	8.9	19,265,027	-	-	総 務 費	24,569,786	10.5	1,371,518	22,196,456	基 準 財 政 需 要 額	94,180,151	94,544,210			
扶助費	69,773,434	29.9	23,478,504	23,281,851	17.7	民 生 費	97,747,172	41.9	1,360,465	46,910,725	標 準 税 収 入 額 等	84,658,203	82,708,893			
公債費	25,792,270	11.1	25,319,428	25,293,469	19.2	衛 生 費	15,611,149	6.7	1,748,421	12,704,541	標 準 財 政 規 模	129,438,455	127,272,601			
元金	21,914,783	9.4	21,499,596	21,473,637	16.3	労 働 費	858,383	0.4	-	570,558	財 政 力 指 数	0.68	0.68			
元金	3,877,487	1.7	3,819,832	3,819,832	2.9	農 林 水 産 業 費	2,189,977	0.9	835,964	1,756,853	実 質 収 支 比 率(%)	4.8	5.1			
元金	-	-	-	-	-	商 工 費	2,575,044	1.1	244,425	2,290,047	公 債 費 負 担 比 率(%)	16.1	16.3			
元金	-	-	-	-	-	土 木 費	32,548,314	13.9	24,950,119	14,255,041	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
元金	-	-	-	-	-	消 防 費	7,218,843	3.1	2,590,540	4,714,111	実 質 収 支 比 率(%)	-	-			
元金	-	-	-	-	-	教 育 費	21,764,197	9.3	5,174,893	16,473,028	連 結 実 質 収 支 比 率(%)	-	-			
元金	-	-	-	-	-	災 害 復 旧 費	694,104	0.3	-	203,050	実 質 公 債 費 比 率(%)	4.6	5.1			
元金	-	-	-	-	-	公 債 費	25,792,270	11.1	-	25,319,428	将 来 負 担 比 率(%)	22.7	38.7			
元金	-	-	-	-	-	諸 支 出 費	682,084	0.3	-	672,273	積 立 金	10,020,362	7,821,781			
元金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	財 調 債	13,327,817	12,688,110			
元金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	233,370,735	100.0	38,276,345	149,179,523	現 在 高	24,800,626	21,407,161			
元金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	23,021,862	国会	実 質 収 支	-3,182,774	地 方 債 現 在 高	271,053,542	265,229,525			
元金	-	-	-	-	-	116,336,916千円	1,187,586	民 健 康 保 険 状 況	再 差 引 収 支	-4,800,983	(支 出 予 定 額)	6,155,842	10,398,499			
元金	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	682,084	被 保 険 者 数(人)	加 入 世 帯 数(世 帯)	86,919	物 件 等 購 入 保 証・補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-			
元金	-	-	-	-	-	88.3%	551,929	保 険 税(料)収 入 額	76	収 益 事 業 収 入	-	-	-			
元金	-	-	-	-	-	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	467,798	被 保 険 者 1人 当 り	141,062	土 地 開 発 基 金 現 在 高	5,000,000	5,000,000				
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	6,566,738	国民健康保険	6,566,738	徴 収 率(%)	98.5	94.2	98.3	93.5		
元金	-	-	-	-	-	157,417,917千円	13,565,727	そ の 他	130	計	98.6	94.7	98.4	94.1		
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	157,417,917千円	そ の 他	327	市 町 村 民 税	98.3	92.9	98.0	92.3		
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	157,417,917千円	そ の 他	327	純 固 定 資 産 税	98.3	92.9	98.0	92.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	105,070人 106,208人 -1.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
					26.1.1	105,607人	105,261人	区 分	22年国調	17年国調	46	2039			
					25.3.31	104,570人	104,226人	第1次	5,967 13.1	7,261 14.7	鹿児島県	鹿屋市	地方交付税種地	1-3	
					増減率	1.0%	1.0%	第2次	8,373 18.4	9,465 19.1	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	31,201 68.5	31,409 63.5	歳入総額		46,451,888	44,611,640	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		44,507,459	42,713,978	
地方税	10,096,714	21.7	9,667,400	39.6	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		1,944,429	1,897,662	
地方譲与税	481,955	1.0	481,955	2.0	普 通 税	9,667,400	95.7	95,310	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		128,225	449,126	
利子割交付金	17,066	0.0	17,066	0.1	法定普通税	9,667,400	95.7	95,310	低開発	×	実質収支		1,816,204	1,448,536	
配当割交付金	11,691	0.0	11,691	0.0	市町村民税	4,349,759	43.1	95,310	旧産炭	×	単年度収支		367,668	140,247	
株式等譲渡所得割交付金	19,835	0.0	19,835	0.1	個人均等割	128,821	1.3	-	山振	×	積立金		1,136,567	960,525	
地方消費税交付金	906,809	2.0	906,809	3.7	所得割	3,400,941	33.7	-	過疎	×	繰上償還金		-	-	
ゴルフ場利用税交付金	9,118	0.0	9,118	0.0	法人均等割	237,244	2.3	-	首都	×	積立金取崩し額		590,076	563,601	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	582,753	5.8	95,310	近畿	×	実質単年度収支		914,159	537,171	
自動車取得税交付金	73,793	0.2	73,793	0.3	固定資産税	4,192,657	41.5	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,118,982	40.8	-	財政健全化等	×	一般職員	673	2,224,938	3,306	
地方特例交付金	35,072	0.1	35,072	0.1	軽自動車税	293,713	2.9	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-	
地方交付税	14,080,711	30.3	12,737,090	52.1	市町村たばこ税	831,271	8.2	-	財源超過	×	うち技能労務員	16	54,736	3,421	
普通交付税	12,737,090	27.4	12,737,090	52.1	鉱産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	教育公務員	63	237,447	3,769	
特別交付税	1,343,619	2.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	臨時職員	-	-	-	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	合 計	736	2,462,385	3,346	
(一般財源計)	25,732,764	55.4	23,959,829	98.1	目的税	429,314	4.3	-	退職手当	火葬場	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	22,300	0.0	22,300	0.1	法定目的税	429,314	4.3	-	事務機共同	常備消防	1	22.04.01	6,300		
分担金・負担金	627,487	1.4	-	-	入湯税	-	-	-	税務事務	小学校	1	22.04.01	5,950		
使用料	552,372	1.2	31,101	0.1	事業所税	-	-	-	老人福祉	中学校	1	22.04.01	5,850		
手数料	250,446	0.5	3,598	0.0	都市計画税	429,314	4.3	-	伝染病	その他	1	19.11.01	4,500		
国庫支出金	7,636,503	16.4	-	-	水利地益税等	-	-	-			1	19.11.01	3,960		
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	340,911	0.7	340,911	1.4	法定外目的税	-	-	-			1	18.01.01	3,700		
都道府県支出金	3,379,502	7.3	-	-	旧法による税	-	-	-			28	18.01.01	3,700		
財産収入	163,639	0.4	71,424	0.3	合 計	10,096,714	100.0	95,310							
寄附金	25,546	0.1	-	-											
繰入金	1,078,369	2.3	-	-											
繰越金	1,897,662	4.1	-	-											
繰上収入	347,187	0.7	2,380	0.0											
地方債	4,397,200	9.5	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	1,743,300	3.8	-	-											
歳入合計	46,451,888	100.0	24,431,543	100.0											
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区 分					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	8,695,894	8,451,149		
人件費	6,532,668	14.7	6,231,329	6,198,945	23.7	議会費	324,146	0.7	-	324,146	基準財政需要額	19,310,234	19,288,967		
うち職員給	4,156,893	9.3	3,907,080	-	-	総務費	6,304,644	14.2	381,626	5,698,255	標準税収入額等	11,193,283	10,841,838		
扶助費	11,085,821	24.9	3,183,000	3,073,293	11.7	民生費	16,466,896	37.0	2,078	7,554,549	標準財政規模	25,673,822	25,532,735		
公債費	4,908,375	11.0	4,563,755	4,563,755	17.4	衛生費	3,021,335	6.8	251,226	2,608,011	財政力指数	0.44	0.44		
元金	4,356,240	9.8	4,011,620	4,011,620	15.3	労働費	88,735	0.2	-	74,981	実質収支比率(%)	7.1	5.7		
利子	552,135	1.2	552,135	552,135	2.1	農林水産業費	1,945,126	4.4	576,230	1,260,923	公債費負担比率(%)	14.4	15.5		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	723,642	1.6	47,658	716,863	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	22,526,864	50.6	13,978,084	13,835,993	52.9	土木費	3,350,460	7.5	1,865,805	2,162,254	実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	4,889,675	11.0	4,128,271	3,643,782	13.9	消防費	1,723,502	3.9	549,242	1,197,982	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	247,626	0.6	189,498	188,480	0.7	教育費	5,604,596	12.6	2,368,566	3,541,335	実質公債費比率(%)	11.4	11.8		
補助費等	3,818,426	8.6	3,371,756	2,711,471	10.4	災害復旧費	46,002	0.1	-	44,099	将来負担比率(%)	24.1	37.9		
うち一部事務組合負担金	2,052,368	4.6	2,051,950	1,879,282	7.2	公債費	4,908,375	11.0	-	4,563,755	積立金	6,311,149	5,764,658		
繰出金	4,985,209	11.2	4,274,426	3,497,282	13.4	諸支出費	-	-	-	-	財調	2,084,596	2,083,679		
積立金	1,914,742	4.3	1,831,593	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	4,096,461	3,744,830		
投資・出資金・貸付金	36,484	0.1	1,400	-	-	歳出合計	44,507,459	100.0	6,042,431	29,747,153	現在高	40,426,736	40,385,776		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充 当一般財源等計	4,990,333	国会	実 質 収 支	273,139	地方債現在高	40,426,736	40,385,776		
投資的経費	6,088,433	13.7	1,972,125	23,877,008千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	622,979	国民健康 保険 状 況	再 差 引 収 支	-346,133	-	(支)債務 負担 行 為 額	1,752,306	707,543		
うち人件費	303,475	0.7	303,475	91.2%	97.7%	5,124	被 保 険 者 数 (人)	加入世帯数(世帯)	16,852	-	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	2,678,536	2,597,033		
普通建設事業費	6,042,431	13.6	1,928,026	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	1,329,638	被 保 険 者 1 人 当 り	被 保 険 者 数 (人)	28,706	-	収益事業収入	-	-		
うち補助	3,112,446	7.0	291,578	歳入一般財源等	31,691,582千円	3,032,592	国民健康保険	国民健康保険	1,329,638	-	土地開発基金現在高	720,000	720,000		
うち単独	2,719,728	6.1	1,624,136	歳入一般財源等	31,691,582千円	3,032,592	その他	国民健康保険	1,329,638	-	徴収率(%)	97.7	90.9		
災害復旧事業費	46,002	0.1	44,099	歳入一般財源等	31,691,582千円	3,032,592	その他	国民健康保険	1,329,638	136	合計	97.6	89.4		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	31,691,582千円	3,032,592	その他	国民健康保険	1,329,638	295	市町村民税	98.4	93.0		
歳出合計	44,507,459	100.0	29,747,153	歳入一般財源等	31,691,582千円	3,032,592	その他	国民健康保険	1,329,638	295	純固定資産税	96.8	87.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	23,638人 25,150人 -6.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1	
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	23,359人	23,016人	区分	22年国調	17年国調	46	2047			
区 分					25.3.31	23,495人	23,148人	第1次	1,413	1,643	鹿児島県	枕崎市	地方交付税種地	1-1	
面 積 人 口 密 度					増減率	-0.6%	-0.6%	第2次	13.0	13.9					
歳入の状況 (単位千円・%)					増減率	-0.6%	-0.6%	第3次	2,677	3,040					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
地方税	2,123,811	20.3	2,123,811	36.0	普通税	2,123,811	100.0	14,284	旧新産	×	収 入 支 出 差 引	10,460,556	10,313,046	10,460,556	10,313,046
地方譲与税	137,680	1.3	137,680	2.3	法定普通税	2,123,811	100.0	14,284	旧工特	×					
利子割交付金	3,639	0.0	3,639	0.1	市町村民税	871,106	41.0	14,284	低開発	×	歳入歳出差引	382,384	278,408	382,384	278,408
配当割交付金	2,484	0.0	2,484	0.0	個人均等割	29,383	1.4	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	6,401	9,530	6,401	9,530
株式等譲渡所得割交付金	4,201	0.0	4,201	0.1	所得割	704,310	33.2	-	山振	×	実質収支	375,983	268,878	375,983	268,878
地方消費税交付金	207,935	2.0	207,935	3.5	法人均等割	49,921	2.4	14,284	過疎	×	単年度収支	107,105	-13,972	107,105	-13,972
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	87,492	4.1	-	首都	×	積立金	106,950	113,700	106,950	113,700
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,007,673	47.4	-	近畿	×	繰上償還金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,069	0.2	21,069	0.4	うち純固定資産税	997,934	47.0	-	中部	×	積立金取崩し額	100,000	80,000	100,000	80,000
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	67,154	3.2	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	114,055	19,728	114,055	19,728
地方特例交付金	6,875	0.1	6,875	0.1	市町村たばこ税	171,000	8.1	-	指数表選定	×	区 分				
地方交付税	3,877,330	37.1	3,367,166	57.0	鉦産税	6,878	0.3	-	財源超過	×	一般職員	243	850,257	3,499	3,499
普通交付税	3,367,166	32.2	3,367,166	57.0	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	うち消防職員	41	129,396	3,156	3,156
特別交付税	509,483	4.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	特別職等	×	うち技能労務員	3	10,923	3,641	3,641
震災復興特別交付税	681	0.0	-	-	目的税	-	-	-	定数	×	教育公務員	4	17,364	4,341	4,341
(一般財源計)	6,385,024	61.0	5,874,860	99.5	法定目的税	-	-	-	適用開始年月日	×	臨時職員	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,442	0.0	4,442	0.1	入湯税	-	-	-	一人当たり平均給料	×	合計	247	867,621	3,513	3,513
分担金・負担金	146,361	1.4	-	-	事業所税	-	-	-	一人当たり平均給料	×	区 分				
使用料	78,741	0.8	6,501	0.1	都市計画税	-	-	-	議員公務災害	×	一般職員	243	850,257	3,499	3,499
手数料	17,590	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	×	うち消防職員	41	129,396	3,156	3,156
国庫支出金	1,385,951	13.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	×	うち技能労務員	3	10,923	3,641	3,641
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	×	教育公務員	4	17,364	4,341	4,341
都道府県支出金	762,921	7.3	-	-	合 計	2,123,811	100.0	14,284	税務事務	×	臨時職員	-	-	-	-
財産収入	24,082	0.2	17,911	0.3					老人福祉	×	合計	247	867,621	3,513	3,513
寄附金	78,284	0.7	-	-					伝染病	×	区 分				
繰入金	152,542	1.5	-	-							一般職員	243	850,257	3,499	3,499
繰越金	293,608	2.8	-	-							うち消防職員	41	129,396	3,156	3,156
諸収入	241,510	2.3	374	0.0							うち技能労務員	3	10,923	3,641	3,641
地方債	889,500	8.5	-	-							教育公務員	4	17,364	4,341	4,341
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							臨時職員	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	409,700	3.9	-	-							合計	247	867,621	3,513	3,513
歳入合計	10,460,556	100.0	5,904,088	100.0							区 分				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					平成25年度(千円)		平成24年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,965,332	1,984,947		
人件費	2,072,693	20.6	1,994,002	1,972,066	31.2	議会費	142,911	1.4	-	-	基準財政需要額	5,329,454	5,365,845		
うち職員給	1,387,840	13.8	1,329,179	-	-	総務費	1,322,948	13.1	140,739	1,101,904	標準税収入額等	2,508,656	2,532,624		
扶助費	2,147,613	21.3	669,842	626,195	9.9	民生費	3,721,788	36.9	82,674	1,955,980	標準財政規模	6,285,568	6,315,652		
公債費	1,493,760	14.8	1,441,996	1,441,996	22.8	衛生費	640,765	6.4	19,299	493,282	財政力指数	0.37	0.36		
元金	1,332,447	13.2	1,309,899	1,309,899	20.7	労働費	34,112	0.3	-	7,692	実質収支比率(%)	6.0	4.3		
利子	161,084	1.6	131,868	131,868	2.1	農林水産業費	495,176	4.9	201,004	254,376	公債費負担比率(%)	19.5	20.4		
一時借入金	229	0.0	229	229	0.0	商工費	176,368	1.7	43,883	93,748	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	5,714,066	56.7	4,105,840	4,040,257	64.0	土木費	875,778	8.7	501,632	494,057	実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	631,592	6.3	535,952	504,668	8.0	消防費	451,242	4.5	84,990	352,700	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	63,923	0.6	55,963	55,963	0.9	教育費	695,848	6.9	49,898	632,908	実質公債費比率(%)	14.4	15.7		
補助費等	662,640	6.6	455,648	296,331	4.7	災害復旧費	322	0.0	-	259	将来負担比率(%)	138.9	156.0		
うち一部事務組合負担金	263,279	2.6	140,779	122,378	1.9	公債費	1,493,760	14.8	-	1,441,996	積立金	924,600	917,650		
繰出金	1,492,494	14.8	1,336,147	1,042,741	16.5	諸支出費	27,154	0.3	27,154	24,271	財調	90,400	60,350		
積立金	241,466	2.4	183,903	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	229,683	159,300		
投資・出資金・貸付金	120,396	1.2	900	-	-	歳出合計	10,078,172	100.0	1,151,273	6,996,084	地方債現在高	10,551,295	10,994,242		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(支)債務負担行為額	210,431	243,543		
投資的経費	1,151,595	11.4	321,731	5,939,960千円	経常経費充当一般財源等計	1,537,396	15.3	国会	実質収支	-265,142	物件等購入	-	-		
うち人件費	107,177	1.1	107,177	経常収支比率	94.1%	94.1%	100.6%	国民健康	再差引収支	-478,176	保証・補償	33,884	5,581		
普通建設事業費	1,151,273	11.4	321,472	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	7,377,918千円	70.5%	健康保険	加入世帯数(世帯)	4,302	その他	-	-		
うち補助	526,568	5.2	32,153					保険	被保険者数(人)	7,174	収益事業収入	-	-		
うち単独	550,298	5.5	281,422					状況	被保険者1人当り	92	土地開発基金現在高	308,050	308,000		
災害復旧事業費	322	0.0	259					業況	保険税(料)収入額	92	徴収率(%)	98.2	92.9		
失業対策事業費	-	-	-						国庫支出金	153	現計	98.5	94.5		
歳出合計	10,078,172	100.0	6,996,084						保険給付費	393	純固定資産税	97.7	90.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	23,154人 25,072人 -7.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1	
				面 積 人 口 密 度	積 度	134.30km ² 172人	26.1.1	22,593人	22,531人	区 分	22年国調	17年国調	46	2063	地方交付税種地	1-1	
歳入の状況 (単位千円・%)										第1次	1,635 15.9	2,028 17.5	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等							第2次	2,794 27.1	3,242 28.0					
										第3次	5,874 57.0	6,291 54.4					
市町村税の状況 (単位千円・%)										指定団体等 の指定状況							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等							普通税							
地方税	1,909,170	14.4	1,909,170							法定普通税							
地方譲与税	132,443	1.0	132,443							市町村民税							
利子割交付金	2,849	0.0	2,849							個人均等割							
配当割交付金	1,937	0.0	1,937							所得割							
株式等譲渡所得割交付金	3,263	0.0	3,263							法人均等割							
地方消費税交付金	195,709	1.5	195,709							法人税割							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-							固定資産税							
特別地方消費税交付金	-	-	-							うち純固定資産税							
自動車取得税交付金	20,274	0.2	20,274							軽自動車税							
軽油引取税交付金	-	-	-							市町村たばこ税							
地方特例交付金	4,302	0.0	4,302							鉱産税							
地方交付税	4,489,501	33.8	3,766,477							特別土地保有税							
普通交付税	3,766,477	28.4	3,766,477							法定外普通税							
特別交付税	723,023	5.4	-							目的税							
震災復興特別交付税	1	0.0	-							法定目的税							
(一般財源計)	6,759,448	50.9	6,036,424							入湯税							
交通安全対策特別交付金	3,210	0.0	3,210							事業所税							
分担金・負担金	83,542	0.6	-							都市計画税							
使用料	101,377	0.8	6,860							水利地益税等							
手数料	34,289	0.3	-							法定外目的税							
国庫支出金	2,220,468	16.7	-							旧法による税							
国庫提供交付金	-	-	-							合							
特別区財政交付金	-	-	-							計							
都道府県支出金	1,098,187	8.3	-														
財産収入	67,131	0.5	47,397														
寄附金	6,190	0.0	-														
繰入金	883,068	6.7	-														
繰越金	513,119	3.9	-														
繰上収入	228,731	1.7	733														
地方債	1,268,700	9.6	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-														
うち臨時財政対策債	400,900	3.0	-														
歳入合計	13,267,460	100.0	6,094,624														
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)				経常経費充当一般財源等			経常収支比率			目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等				区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等						
人件費	1,626,024	12.7	1,578,522				議会費	129,274	1.0	-	129,267	基準財政収入額					
うち職員給	748,443	5.8	722,097				総務費	3,306,757	25.8	437,158	2,947,608	基準財政需要額					
扶助費	2,280,790	17.8	776,758				民生費	4,084,967	31.9	146,000	2,142,397	標準税収入額等					
公債費	1,235,798	9.7	1,220,694				衛生費	598,334	4.7	46,782	499,155	標準財政規模					
元金	1,103,888	8.6	1,088,784				労働費	63,060	0.5	-	21,987	財政力指数					
元利子	131,883	1.0	131,883				農林水産業費	730,152	5.7	268,831	377,527	実質収支比率(%)					
一時借入金	27	0.0	27				農工費	166,082	1.3	27,642	118,264	公債費負担比率(%)					
子(義務的経費計)	5,142,612	40.2	3,575,974				土木費	1,246,450	9.7	1,121,028	226,530	健全化判断比率					
物件費	1,019,579	8.0	805,595				消防費	448,037	3.5	132,073	345,997	実質赤字比率(%)					
維持補修費	36,568	0.3	34,007				教育費	785,516	6.1	214,538	745,987	連結実質赤字比率(%)					
補助費等	963,352	7.5	781,019				災害復旧費	5,677	0.0	-	5,126	実質公債費比率(%)					
うち一部事務組合負担金	442,265	3.5	442,265				公債費	1,235,798	9.7	-	1,220,694	将来負担比率(%)					
繰出金	1,299,879	10.2	1,132,190				諸支出費	-	-	-	-	積立金					
積立金	1,805,985	14.1	1,794,519				前年度繰上充用金	-	-	-	-	財調					
投資・出資金・貸付金	132,400	1.0	400				歳出合計	12,800,104	100.0	2,394,052	8,780,539	減債					
前年度繰上充用金	-	-	-				經常経費充当一般財源等計	1,301,803	国会	実質収支	46,482	特定目的					
投資的経費	2,399,729	18.7	656,835				5,954,497千円	31,079	国民	再差引収支	-154,045	地方債現在高					
うち人件費	209,069	1.6	87,833				經常収支比率	1,924	健康	加入世帯数(世帯)	3,949	地方債現在高					
普通建設事業費	2,394,052	18.7	651,709				91.7%	-	保険	被保険者数(人)	6,572	地方債現在高					
うち補助	1,211,557	9.5	108,235				(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	状況	被保険者	61	地方債現在高					
うち単独	1,087,977	8.5	532,955				歳入一般財源等	339,222	業	1人当り	154	地方債現在高					
災害復旧事業費	5,677	0.0	5,126				9,247,895千円	929,578	況	保険給付費	382	地方債現在高					
失業対策事業費	-	-	-				合	1,301,803	計	国庫支出金	154	地方債現在高					
歳出合計	12,800,104	100.0	8,780,539				計	929,578	業	保険給付費	382	地方債現在高					
										徴収率(%)		計	98.1	91.6	98.1	92.1	
												市町村民税	98.1	92.7	98.0	93.2	
												純固定資産税	97.6	88.9	97.8	89.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査標準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	55,621人 57,907人 -3.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	-1		
				面 積 人 口 密 度	330.06 169人 km ²	26.1.1 25.3.31 増減率	55,869人 55,745人 0.2%	55,461人 55,362人 0.2%	区 分	22年国調 17年国調	46 鹿児島県	2080 出水市	地方交付税種地	1-1		
歳入の状況 (単位千円・%)										第1次	3,611 14.6	4,596 16.5	平成25年度(千円) 平成24年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比							第2次	6,265 25.4	7,724 27.8	収 入 総 額 26,763,415 26,352,855		
												第3次	14,817 60.0	15,488 55.7	歳 出 総 額 25,432,536 25,508,967	
市町村税の状況 (単位千円・%)														歳入歳出差引 1,330,879 843,888		
区 分	決 算 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分									翌年度に繰越すべき財源 171,116 126,372		
														実 質 収 支 1,159,763 717,516		
														単 年 度 収 支 442,247 -254,722		
														積 立 金 651,500 509,500		
														繰 上 償 還 金 - -		
														積 立 金 取 崩 し 額 - -		
														実 質 単 年 度 収 支 1,093,747 254,778		
区 分												職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		
														一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
														一 般 職 員 508 1,653,540 3,255		
														うち 消 防 職 員 73 202,940 2,780		
														うち 技 能 労 務 員 39 123,864 3,176		
														教 育 公 務 員 54 201,813 3,737		
														臨 時 職 員 - -		
														合 計 562 1,855,353 3,301		
一部事務組合加入の状況												特 別 職 等		定 数		
														適 用 開 始 年 月 日		
														一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
														議 員 公 務 災 害 し 尿 処 理 1 25.04.01 7,344		
														非 常 勤 公 務 災 害 ご み 処 理 1 26.04.01 5,868		
														退 職 手 当 火 葬 場 x 教 育 長 1 26.04.01 5,643		
														事 務 機 共 同 x 常 備 消 防 x 議 会 議 長 1 26.04.01 4,090		
														税 務 事 務 x 小 学 校 x 議 会 副 議 長 1 26.04.01 3,260		
														老 人 福 祉 x 中 学 校 x 議 会 議 員 24 26.04.01 3,030		
														伝 染 病 x そ の 他		
区 分												平 成 25年 度(千 円)		平 成 24年 度(千 円)		
														基 準 財 政 収 入 額 4,743,239 4,556,305		
														基 準 財 政 需 要 額 12,587,718 12,633,563		
														標 準 税 収 入 額 等 6,121,019 5,828,586		
														標 準 財 政 規 模 16,306,653 16,222,984		
														財 政 力 指 数 0.37 0.36		
														実 質 収 支 比 率 (%) 7.1 4.4		
														公 債 費 負 担 比 率 (%) 12.3 12.8		
														健 全 化 判 断 比 率 実 質 赤 字 比 率 (%) - -		
														連 結 実 質 赤 字 比 率 (%) -		
														実 質 公 債 費 比 率 (%) 9.7 10.9		
														未 来 負 担 比 率 (%) -		
														積 立 金 財 調 6,335,600 5,684,100		
														現 在 高 減 債 3,234,000 3,229,300		
														特 定 目 的 7,884,785 7,456,433		
														地 方 債 現 在 高 23,816,002 23,736,029		
														積 立 金 財 調 6,335,600 5,684,100		
														現 在 高 減 債 3,234,000 3,229,300		
														特 定 目 的 7,884,785 7,456,433		
														地 方 債 現 在 高 23,816,002 23,736,029		
														積 立 金 財 調 6,335,600 5,684,100		
														現 在 高 減 債 3,234,000 3,229,300		
														特 定 目 的 7,884,785 7,456,433		
														地 方 債 現 在 高 23,816,002 23,736,029		
														積 立 金 財 調 6,335,600 5,684,100		
														現 在 高 減 債 3,234,000 3,229,300		
														特 定 目 的 7,884,785 7,456,433		
														地 方 債 現 在 高 23,816,002 23,736,029		
														積 立 金 財 調 6,335,600 5,684,100		
														現 在 高 減 債 3,234,000 3,229,300		
														特 定 目 的 7,884,785 7,456,433		
														地 方 債 現 在 高 23,816,002 23,736,029		
														積 立 金 財 調 6,335,600 5,684,100		
														現 在 高 減 債 3,234,000 3,229,300		
														特 定 目 的 7,884,785 7,456,433		
														地 方 債 現 在 高 23,816,002 23,736,029		
														積 立 金 財 調 6,335,600 5,684,100		
														現 在 高 減 債 3,234,000 3,229,300		
														特 定 目 的 7,884,785 7,456,433		
														地 方 債 現 在 高 23,816,002 23,736,029		
														積 立 金 財 調 6,335,600 5,684,100		
														現 在 高 減 債 3,234,000 3,229,300		
														特 定 目 的 7,884,785 7,456,433		
														地 方 債 現 在 高 23,816,002 23,736,029		
														積 立 金 財 調 6,335,600 5,684,100		
														現 在 高 減 債 3,234,000 3,229,300		
														特 定 目 的 7,884,785 7,456,433		
														地 方 債 現 在 高 23,816,002 23,736,029		
														積 立 金 財 調 6,335,600 5,684,100		
														現 在 高 減 債 3,234,000 3,229,300		
														特 定 目 的 7,884,785 7,456,433		
														地 方 債 現 在 高 23,816,002 23,736,029		
														積 立 金 財 調 6,335,600 5,684,100		
														現 在 高 減 債 3,234,000 3,229,300		
														特 定 目 的 7,884,785 7,456,433		
														地 方 債 現 在 高 23,816,002 23,736,029		
														積 立 金 財 調 6,335,600 5,684,100		
														現 在 高 減 債 3,234,000 3,229,300		
														特 定 目 的 7,884,785 7,456,433		
														地 方 債 現 在 高 23,816,002 23,736,029		
														積 立 金 財 調 6,335,600 5,684,100		
														現 在 高 減 債 3,234,000 3,229,300		
														特 定 目 的 7,884,785 7,456,433		
														地 方 債 現 在 高 23,816,002 23,736,029		
														積 立 金 財 調 6,335,600 5,684,100		
														現 在 高 減 債 3,234,000 3,229,300		
														特 定 目 的 7,884,785 7,456,433		
														地 方 債 現 在 高 23,816,002 23,736,029		
														積 立 金 財 調 6,335,600 5,684,100		
														現 在 高 減 債 3,234,000 3,229,300		
														特 定 目 的 7,884,785 7,456,433		
														地 方 債 現 在 高 23,816,002 23,736,029		
														積 立 金 財 調 6,335,600 5,684,100		
														現 在 高 減 債 3,234,000 3,229,300		
														特 定 目 的 7,884,785 7,456,433		
														地 方 債 現 在 高 23,816,002 23,736,029		
														積 立 金 財 調 6,335,600 5,684,100		
														現 在 高 減 債 3,234,000 3,229,300		
														特 定 目 的 7,884,785 7,456,433		
														地 方 債 現 在 高 23,816,002 23,736,029		
														積 立 金 財 調 6,335,600 5,684,100		
														現 在 高 減 債 3,234,000 3,229,300		
														特 定 目 的 7,884,785 7,456,433		
														地 方 債 現 在 高 23,816,002 23,736,029		
														積 立 金 財 調 6,335,600 5,684,100		
														現 在 高 減 債 3,234,000 3,229,300		
														特 定 目 的 7,884,785 7,456,433		
														地 方 債 現 在 高 23,816,002 23,736,029		
														積 立 金 財 調 6,335,600 5,684,100		

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	44,396人 46,822人 -5.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1		
		面 積	積 度	149.01 km ² 298人	26.1.1	43,925人	43,691人	区 分	22年国調	17年国調	46	2101				
		人 口 密 度			25.3.31	44,082人	43,867人	第1次	4,751 22.5	5,008 22.0	鹿児島県	指宿市	地方交付税種地	1-1		
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	3,111 14.7	3,617 15.9	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	13,284 62.8	14,082 62.0	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
地方税	4,183,676	19.7	4,125,644	34.5	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額		21,276,136	21,436,677		
地方譲与税	189,846	0.9	189,846	1.6	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	歳出総額		20,297,967	20,528,885		
利子割交付金	6,253	0.0	6,253	0.1	普 通 税			4,031,051	96.4	19,941	歳入歳出差引		978,169	907,792		
配当割交付金	4,274	0.0	4,274	0.0	法 定 普 通 税			4,031,051	96.4	19,941	翌年度に繰越すべき財源		85,271	72,414		
株式等譲渡所得割交付金	7,235	0.0	7,235	0.1	市 町 村 民 税			1,501,627	35.9	19,941	実質収支		892,898	835,378		
地方消費税交付金	377,682	1.8	377,682	3.2	個 人 均 等 割			56,234	1.3	-	単年度収支		57,520	-8,580		
ゴルフ場利用税交付金	5,690	0.0	5,690	0.0	所 得 割			1,241,184	29.7	-	積立金		1,300	840		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割			82,061	2.0	-	繰上償還金		-	-		
自動車取得税交付金	29,065	0.1	29,065	0.2	法 人 税 割			122,148	2.9	19,941	積立金取崩し額		-	57,424		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税			2,100,603	50.2	-	実質単年度収支		58,820	-65,164		
地方特例交付金	11,393	0.1	11,393	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税			2,078,578	49.7	-	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方交付税	7,922,962	37.2	7,146,762	59.8	軽自動車税			120,391	2.9	-	一 般 職 員		354	1,157,934	3,271	
普通交付税	7,146,762	33.6	7,146,762	59.8	市町村たばこ税			308,430	7.4	-	うち消防職員		-	-	-	
特別交付税	776,199	3.6	-	-	鉦産税			-	-	-	うち技能労務員		18	60,318	3,351	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	特別土地保有税			-	-	-	教育公務員		40	149,844	3,746	
(一般財源計)	12,738,076	59.9	11,903,844	99.6	法定外普通税			-	-	-	臨時職員		12	29,124	2,427	
交通安全対策特別交付金	8,075	0.0	8,075	0.1	目的税			152,625	3.6	-	等 合 計		406	1,336,902	3,293	
分担金・負担金	230,345	1.1	-	-	法定目的税			152,625	3.6	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
使用料	488,763	2.3	19,022	0.2	入湯税			94,593	2.3	-	議員公務災害		し尿処理	1	22.04.01	7,308
手数料	45,792	0.2	-	-	事業所税			-	-	-	非常勤公務災害		ごみ処理	2	22.04.01	5,715
国庫支出金	3,145,074	14.8	-	-	都市計画税			58,032	1.4	-	退職手当		火葬場	1	22.04.01	5,355
国庫提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等			-	-	-	事務機共同 <td>常備消防</td> <td>1</td> <td>22.04.01</td> <td>3,880</td>		常備消防	1	22.04.01	3,880
都道府県支出金	1,621,502	7.6	-	-	法定外目的税			-	-	-	税務事務 <td>小学校</td> <td>1</td> <td>22.04.01</td> <td>3,110</td>		小学校	1	22.04.01	3,110
財産収入	77,915	0.4	17,731	0.1	旧法による税			-	-	-	老人福祉 <td>中学校</td> <td>18</td> <td>22.04.01</td> <td>2,860</td>		中学校	18	22.04.01	2,860
寄附金	5,280	0.0	-	-	合 計			4,183,676	100.0	19,941	伝染病 <td>その他</td> <td>18</td> <td>22.04.01</td> <td>2,860</td>		その他	18	22.04.01	2,860
繰入金	47,997	0.2	-	-	区 分		決 算 額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
繰越金	407,792	1.9	-	-	人 件 費		3,638,700	17.9	3,384,963	3,368,567	26.4	基準財政収入額		3,636,875	3,573,847	
諸収入	272,941	1.3	351	0.0	うち職員給		2,195,156	10.8	1,962,942	-	-	基準財政需要額		9,497,333	9,501,344	
地方債	2,186,584	10.3	-	-	扶助費		3,905,730	19.2	1,101,847	1,063,419	8.3	標準税収入額等		4,678,034	4,587,555	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公債費		2,722,964	13.4	2,624,614	2,624,614	20.6	標準財政規模		12,619,080	12,562,999	
うち臨時財政対策債	794,284	3.7	-	-	元利償還金		2,406,081	11.9	2,307,731	2,307,731	18.1	財政力指数		0.38	0.38	
歳入合計	21,276,136	100.0	11,949,023	100.0	一時借入金		316,883	1.6	316,883	316,883	2.5	実質収支比率(%)		7.1	6.6	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
				人 件 費	3,638,700	17.9	3,384,963	3,368,567	26.4	議会費		181,637	0.9	2,477	181,637	
				うち職員給	2,195,156	10.8	1,962,942	-	-	総務費		2,800,869	13.8	180,643	2,452,876	
				扶助費	3,905,730	19.2	1,101,847	1,063,419	8.3	民生費		6,765,983	33.3	140,519	3,422,005	
				公債費	2,722,964	13.4	2,624,614	2,624,614	20.6	衛生費		1,286,856	6.3	184,960	1,086,283	
				元利償還金	2,406,081	11.9	2,307,731	2,307,731	18.1	労働費		69,705	0.3	-	37	
				一時借入金	316,883	1.6	316,883	316,883	2.5	農林水産業費		879,855	4.3	244,387	462,995	
				(義務的経費計)	10,267,394	50.6	7,111,424	7,056,600	55.4	商工費		687,392	3.4	54,489	302,266	
				物件費	2,101,004	10.4	1,448,959	1,286,153	10.1	土木費		1,969,295	9.7	1,357,454	1,019,635	
				維持補修費	87,679	0.4	73,653	73,646	0.6	消防費		1,006,044	5.0	279,552	700,205	
				補助費等	1,696,782	8.4	1,289,659	992,374	7.8	教育費		1,897,614	9.3	412,950	1,470,600	
				うち一部事務組合負担金	955,294	4.7	908,494	765,371	6.0	災害復旧費		29,753	0.1	-	4,323	
				繰出金	2,598,577	12.8	2,283,937	1,824,680	14.3	公債費		2,722,964	13.4	-	2,624,614	
				積立金	632,797	3.1	614,401	-	-	諸支出費		-	-	-	-	
				投資・出資金・貸付金	26,550	0.1	1,793	1,243	0.0	前年度繰上充用金		-	-	-	-	
				前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計		20,297,967	100.0	2,857,431	13,727,476	
				投資的経費	2,887,184	14.2	903,650	11,234,696千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金		2,605,122	12.8	7,899	7,899	
				うち人件費	204,117	1.0	181,299	181,299		合 計		2,605,122	12.8	-364,252	-364,252	
				普通建設事業費	2,857,431	14.1	899,327	899,327		下 水 道		279,884	1.4	8,424	8,424	
				うち補助	1,059,090	5.2	26,558	26,558		上 水 道		6,545	0.03	14,716	14,716	
				うち単独	1,647,552	8.1	868,480	868,480		工 業 用 水 道		-	-	87	87	
				災害復旧事業費	29,753	0.1	4,323	4,323		交 通		-	-	138	138	
				失業対策事業費	-	-	-	-		其 他		689,758	3.3	346	346	
				歳出合計	20,297,967	100.0	13,727,476	14,702,563千円		国民健康保険		1,628,935	8.0	98.1	90.6	
										国民健康保険		689,758	3.4	98.1	92.4	
										その他		1,628,935	8.0	97.8	87.8	
										その他		1,628,935	8.0	97.7	87.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	16,951人 18,198人 -6.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
				26.1.1	16,647人	16,600人	区 分	22年国調	17年国調	46	2136	地方交付税種地	1-1	
				25.3.31	16,567人	16,523人	第1次	2,437 28.4	2,556 27.7	鹿児島県	西之表市			
				増減率	0.5%	0.5%	第2次	1,046 12.2	1,389 15.0	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)							第3次	5,112 59.5	5,293 57.3	歳入総額	9,655,857	10,008,756		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		歳出総額	9,090,792	9,787,211	
地方税	1,382,620	14.3	1,357,957	25.3	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分		歳入歳出差引	565,065	221,545		
地方譲与税	101,722	1.1	101,722	1.9	普 通 税	1,357,957	98.2	4,966	旧新産	翌年度に繰越すべき財源	361,024	4,190		
利子割交付金	2,430	0.0	2,430	0.0	法 定 普 通 税	1,357,957	98.2	4,966	旧工特	実質収支	204,041	217,355		
配当割交付金	1,658	0.0	1,658	0.0	市 町 村 民 税	566,083	40.9	4,966	低開発	単年度収支	-13,314	51,777		
株式等譲渡所得割交付金	2,805	0.0	2,805	0.1	個 人 均 等 割	19,754	1.4	-	旧産炭	積立金	262,311	250,000		
地方消費税交付金	138,504	1.4	138,504	2.6	所 得 割	478,819	34.6	-	山振	繰上償還金	28,080	118,241		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	37,253	2.7	-	過疎	積立金取崩し額	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	30,257	2.2	4,966	首都	実質単年度収支	277,077	420,018		
自動車取得税交付金	15,592	0.2	15,592	0.3	固 定 資 産 税	600,671	43.4	-	近畿	区 分				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	579,440	41.9	-	中	一般職員	163	526,164	3,228	
地方特例交付金	2,057	0.0	2,057	0.0	軽自動車税	51,981	3.8	-	財政健全化等	うち消防職員	-	-	-	
地方交付税	4,225,981	43.8	3,697,924	69.0	市町村たばこ税	139,222	10.1	-	指数表選定	うち技能労務員	4	15,444	3,861	
普通交付税	3,697,924	38.3	3,697,924	69.0	鉦産税	-	-	-	財源超過	教育公務員	3	13,155	4,385	
特別交付税	528,057	5.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-		臨時職員	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-		員 等 合 計	166	539,319	3,249	
(一般財源計)	5,873,369	60.8	5,320,649	99.3	目的税	24,663	1.8	-		一部事務組合加入の状況				
交通安全対策特別交付金	1,828	0.0	1,828	0.0	法定目的税	24,663	1.8	-		議員公務災害	し尿処理	1	17.04.01	5,467
分担金・負担金	61,463	0.6	-	-	入湯税	-	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理	1	20.04.01	4,912
使用料	139,462	1.4	8,768	0.2	事業所税	-	-	-		退職手当	火葬場	1	17.04.01	5,148
手数料	27,326	0.3	-	-	都市計画税	24,663	1.8	-		事務機共同	常備消防	1	8.04.01	3,540
国庫支出金	1,599,503	16.6	-	-	水利地益税等	-	-	-		税務事務	小学校	1	8.04.01	2,720
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		老人福祉	中学校	14	5.04.01	2,560
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		伝染病	その他	-	-	-
都道府県支出金	742,072	7.7	-	-	合 計	1,382,620	100.0	4,966		特別職等				
財産収入	29,219	0.3	27,187	0.5						定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
寄附金	1,160	0.0	-	-						166	539,319	3,249		
繰入金	89,578	0.9	-	-										
繰越金	221,545	2.3	-	-										
繰上収入	214,761	2.2	528	0.0										
地方債	654,571	6.8	-	-										
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	320,571	3.3	-	-										
歳入合計	9,655,857	100.0	5,358,960	100.0										
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比			基準財政収入額	1,269,281	1,252,961	
人件費	1,759,238	19.4	1,650,175	1,619,649	28.5	議会費	130,995	1.4	-	130,995	基準財政需要額	4,967,455	5,020,928	
うち職員給	960,527	10.6	919,901	-	-	総務費	1,910,057	21.0	41,538	1,672,874	標準税収入額等	1,622,053	1,600,876	
扶助費	1,900,805	20.9	521,528	519,054	9.1	民生費	3,012,864	33.1	3,563	1,393,568	標準財政規模	5,640,548	5,685,967	
公債費	1,169,635	12.9	1,115,703	1,087,623	19.1	衛生費	654,894	7.2	46,137	551,294	財政力指数	0.25	0.25	
元金	1,018,678	11.2	964,746	936,666	16.5	労働費	38,271	0.4	-	6,530	実質収支比率(%)	3.6	3.8	
利子	150,856	1.7	150,856	150,856	2.7	農林水産業費	630,274	6.9	199,725	310,237	公債費負担比率(%)	16.0	19.9	
一時借入金	101	0.0	101	101	0.0	商工費	74,716	0.8	3,430	60,468	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	4,829,678	53.1	3,287,406	3,226,326	56.8	土木費	334,706	3.7	205,231	189,899	実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	966,244	10.6	742,753	537,507	9.5	消防費	380,883	4.2	1,817	307,183	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	100,498	1.1	83,244	83,244	1.5	教育費	733,625	8.1	84,662	658,975	実質公債費比率(%)	10.8	12.5	
補助費等	1,051,696	11.6	803,691	687,152	12.1	災害復旧費	19,872	0.2	-	8,809	将来負担比率(%)	80.4	98.0	
うち一部事務組合負担金	560,098	6.2	489,443	489,374	8.6	公債費	1,169,635	12.9	-	1,115,703	積立金	1,130,123	867,812	
繰出金	897,242	9.9	765,967	730,073	12.9	諸支出費	-	-	-	-	財調	371,309	349,251	
積立金	464,575	5.1	460,960	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減償	588,238	492,208	
投資・出資金・貸付金	174,884	1.9	20,355	20,355	0.4	歳出合計	9,090,792	100.0	586,103	6,406,535	特定目的	9,958,704	10,322,811	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	930,467	国会	31,533	31,533	地方債現在高	-	-	
投資的経費	605,975	6.7	242,159	5,284,657千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 水 道 簡 易 水 道 工 業 用 水 道 交 通 其 他	5,284,657千円	国民健康保険	-237,616	-237,616	-237,616	物件等購入保証・補償 その他 実質的なもの	250,073	166,404	
うち人件費	11,312	0.1	11,312	93.0%	経 常 収 支 比 率	93.0%	20,157	健康保険	3,408	3,408	収益事業収入	-	-	
普通建設事業費	586,103	6.4	233,350	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	98.6%	98.6%	-	被保険者数(人)	5,807	5,807	土地開発基金現在高	-	-	
うち補助	308,306	3.4	66,246	歳入一般財源等			282,599	被保険者 1人当り	85	85	徴収率(%)	97.9	90.5	
うち単独	215,239	2.4	148,146	6,971,600千円	合 計	6,971,600千円	594,486	国民健康保険	132	132	合計	98.4	93.0	
災害復旧事業費	19,872	0.2	8,809		歳 入 一 般 財 源 等			その他	275	275	市町村民税	97.7	92.6	
失業対策事業費	-	-	-		歳 出 合 計						純固定資産税	97.0	85.9	
歳出合計	9,090,792	100.0	6,406,535											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	17,248人 18,928人 -8.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1																							
		面積 人口密度	積度 106人	25.3.31 増減率	26.1.1	16,702人	16,582人	区分	22年国調	17年国調	46 鹿児島県	2144 垂水市	地方交付税種地	1-1																							
					25.3.31	16,946人	16,847人	第1次	1,500 19.6	1,761 21.2																											
					増減率	-1.4%	-1.6%	第2次	1,719 22.4	1,980 23.8																											
歳入の状況 (単位千円・%)																																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)																							
地方税	1,339,016	12.9	1,339,016	25.9	普通税	1,336,822	99.8	6,477	旧新産	×	歳入総額 10,382,939 歳出総額 10,068,948 歳入歳出差引 313,991 翌年度に繰越すべき財源 8,566 実質収支 305,425 単年度収支 71,453 積立金 117,914 繰上償還金 - 積立金取崩し額 36,000 実質単年度収支 153,367	10,382,939 10,068,948 313,991 8,566 305,425 71,453 117,914 - 36,000 153,367	9,406,409 9,163,219 243,190 9,218 233,972 -33,476 134,341 - -																								
地方譲与税	76,162	0.7	76,162	1.5	法定普通税	1,336,822	99.8	6,477	旧工特	×																											
利子割交付金	2,268	0.0	2,268	0.0	市町村民税	522,027	39.0	6,477	低開発	×																											
配当割交付金	1,538	0.0	1,538	0.0	個人均等割	19,423	1.5	-	旧産炭	×																											
株式等譲渡所得割交付金	2,587	0.0	2,587	0.1	所得割	425,626	31.8	-	山振	×																											
地方消費税交付金	143,172	1.4	143,172	2.8	法人均等割	37,193	2.8	-	過疎	×																											
ゴルフ場利用税交付金	5,801	0.1	5,801	0.1	法人税割	39,785	3.0	6,477	首都	×																											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	647,911	48.4	-	近畿	×																											
自動車取得税交付金	11,656	0.1	11,656	0.2	うち純固定資産税	633,450	47.3	-	中部	×																											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	44,510	3.3	-	財政健全化等	×																											
地方特例交付金	3,349	0.0	3,349	0.1	市町村たばこ税	122,374	9.1	-	指数表選定	×																											
地方交付税	4,494,333	43.3	3,559,686	68.8	鉱産税	-	-	-	財源超過	×																											
普通交付税	3,559,686	34.3	3,559,686	68.8	特別土地保有税	-	-	-																													
特別交付税	903,112	8.7	-	-	法定外普通税	-	-	-																													
震災復興特別交付税	31,535	0.3	-	-	目的税	2,194	0.2	-																													
(一般財源計)	6,079,882	58.6	5,145,235	99.5	法定目的税	2,194	0.2	-																													
交通安全対策特別交付金	2,733	0.0	2,733	0.1	入湯税	2,194	0.2	-																													
分担金・負担金	82,369	0.8	-	-	事業所税	-	-	-																													
使用料	133,947	1.3	5,262	0.1	都市計画税	-	-	-																													
手数料	17,238	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-																													
国庫支出金	1,369,499	13.2	-	-	法定外目的税	-	-	-																													
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-																													
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	合計	1,339,016	100.0	6,477																													
都道府県支出金	1,066,169	10.3	-	-																																	
財産収入	25,129	0.2	19,581	0.4																																	
寄附金	11,426	0.1	-	-																																	
繰入金	66,057	0.6	-	-																																	
繰越金	243,190	2.3	-	-																																	
諸収入	320,734	3.1	135	0.0																																	
地方債	964,566	9.3	-	-																																	
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-																																	
うち臨時財政対策債	317,566	3.1	-	-																																	
歳入合計	10,382,939	100.0	5,172,946	100.0																																	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分				平成25年度(千円)		平成24年度(千円)																													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	連結実質赤字比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)	積立金	財調	現在高	地方債現在高	地方債現在高	物件等購入	保証・補償	その他	実質的なもの	収益事業収入	土地開発基金現在高	徴収率(%)	計	市町村民税	純固定資産税
人件費	1,841,554	18.3	1,765,396	1,686,677	30.7	議会費	131,291	1.3	-	131,291	1,250,141	1,240,401	1,604,700	1,591,052	0.26	5.6	19.0	-	-	-	-	11.9	12.1	1,387,651	1,305,737	9,360,770	9,606,468	31,082	43,451	-	-	-	-	98.1	91.0	97.6	89.4
うち職員給	1,125,943	11.2	1,066,214	-	-	総務費	1,520,270	15.1	31,661	1,351,884	4,806,046	4,816,930	1,604,700	1,591,052	0.26	5.6	19.0	-	-	-	-	11.9	12.1	234,234	234,164	909,393	650,708	-	-	-	-	-	-	98.4	92.5	98.1	91.8
扶助費	1,474,336	14.6	481,828	475,259	8.7	民生費	2,745,533	27.3	40,206	1,515,615	5,481,952	5,477,970	1,604,700	1,591,052	0.26	5.6	19.0	-	-	-	-	11.9	12.1	909,393	650,708	909,393	650,708	-	-	-	-	-	-	98.4	92.5	98.1	91.8
公債費	1,336,631	13.3	1,334,215	1,334,215	24.3	衛生費	759,021	7.5	78,930	693,677	5,481,952	5,477,970	1,604,700	1,591,052	0.26	5.6	19.0	-	-	-	-	11.9	12.1	909,393	650,708	909,393	650,708	-	-	-	-	-	-	98.4	92.5	98.1	91.8
元金	1,210,264	12.0	1,207,848	1,207,848	22.0	労働費	99,792	1.0	-	83	5,481,952	5,477,970	1,604,700	1,591,052	0.26	5.6	19.0	-	-	-	-	11.9	12.1	909,393	650,708	909,393	650,708	-	-	-	-	-	-	98.4	92.5	98.1	91.8
元利子	126,367	1.3	126,367	126,367	2.3	農林水産業費	1,153,137	11.5	691,597	379,686	5,481,952	5,477,970	1,604,700	1,591,052	0.26	5.6	19.0	-	-	-	-	11.9	12.1	909,393	650,708	909,393	650,708	-	-	-	-	-	-	98.4	92.5	98.1	91.8
元金	-	-	-	-	-	商工費	131,342	1.3	16,840	72,348	5,481,952	5,477,970	1,604,700	1,591,052	0.26	5.6	19.0	-	-	-	-	11.9	12.1	909,393	650,708	909,393	650,708	-	-	-	-	-	-	98.4	92.5	98.1	91.8
元利子	126,367	1.3	126,367	126,367	2.3	土木費	601,087	6.0	489,619	225,253	5,481,952	5,477,970	1,604,700	1,591,052	0.26	5.6	19.0	-	-	-	-	11.9	12.1	909,393	650,708	909,393	650,708	-	-	-	-	-	-	98.4	92.5	98.1	91.8
元金	-	-	-	-	-	消防費	403,973	4.0	77,659	327,134	5,481,952	5,477,970	1,604,700	1,591,052	0.26	5.6	19.0	-	-	-	-	11.9	12.1	909,393	650,708	909,393	650,708	-	-	-	-	-	-	98.4	92.5	98.1	91.8
元利子	-	-	-	-	-	教育費	1,087,555	10.8	567,591	664,660	5,481,952	5,477,970	1,604,700	1,591,052	0.26	5.6	19.0	-	-	-	-	11.9	12.1	909,393	650,708	909,393	650,708	-	-	-	-	-	-	98.4	92.5	98.1	91.8
元金	-	-	-	-	-	災害復旧費	99,316	1.0	-	13,957	5,481,952	5,477,970	1,604,700	1,591,052	0.26	5.6	19.0	-	-	-	-	11.9	12.1	909,393	650,708	909,393	650,708	-	-	-	-	-	-	98.4	92.5	98.1	91.8
元利子	-	-	-	-	-	公債費	1,336,631	13.3	-	1,334,215	5,481,952	5,477,970	1,604,700	1,591,052	0.26	5.6	19.0	-	-	-	-	11.9	12.1	909,393	650,708	909,393	650,708	-	-	-	-	-	-	98.4	92.5	98.1	91.8
元金	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	5,481,952	5,477,970	1,604,700	1,591,052	0.26	5.6	19.0	-	-	-	-	11.9	12.1	909,393	650,708	909,393	650,708	-	-	-	-	-	-	98.4	92.5	98.1	91.8
元利子	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	5,481,952	5,477,970	1,604,700	1,591,052	0.26	5.6	19.0	-	-	-	-	11.9	12.1	909,393	650,708	909,393	650,708	-	-	-	-	-	-	98.4	92.5	98.1	91.8
元金	-	-	-	-	-	歳出合計	10,068,948	100.0	1,994,103	6,709,803	5,481,952	5,477,970	1,604,700	1,591,052	0.26	5.6	19.0	-	-	-	-	11.9	12.1	909,393	650,708	909,393	650,708	-	-	-	-	-	-	98.4	92.5	98.1	91.8
元金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,970,419千円				5,481,952	5,477,970	1,604,700	1,591,052	0.26	5.6	19.0	-	-	-	-	11.9	12.1	909,393	650,708	909,393	650,708	-	-	-	-	-	-	98.4	92.5	98.1	91.8
元利子	-	-	-	-	-	経常収支比率	90.5%				5,481,952	5,477,970	1,604,700	1,591,052	0.26	5.6	19.0	-	-	-	-	11.9	12.1	909,393	650,708	909,393	650,708	-	-	-	-	-	-	98.4	92.5	98.1	91.8
元金	-	-	-	-	-	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	96.1%				5,481,952	5,477,970	1,604,700	1,591,052	0.26	5.6	19.0	-	-	-	-	11.9	12.1	909,393	650,708	909,393	650,708	-	-	-	-	-	-	98.4	92.5	98.1	91.8
元利子	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	7,023,794千円				5,481,952	5,477,970	1,604,700	1,591,052	0.26	5.6	19.0	-	-	-	-	11.9	12.1	909,393	650,708	909,393	650,708	-	-	-	-	-	-	98.4	92.5	98.1	91.8
元金	-	-	-	-	-	公営病院	157,724				5,481,952	5,477,970	1,604,700	1,591,052	0.26	5.6	19.0	-	-	-	-	11.9	12.1	909,393	650,708	909,393	650,708	-	-	-	-	-	-	98.4	92.5	98.1	91.8
元利子	-	-	-	-	-	下水道	26,923				5,481,952	5,477,970	1,604,700	1,591,052	0.26	5.6	19.0	-	-	-	-	11.9	12.1	909,393	650,708												

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	99,589人 102,370人 -2.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1									
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	99,138人	98,803人	区 分	22年国調	17年国調	46	2152	鹿児島県	薩摩川内市	地方交付税種地	1-3							
区 分					25.3.31	99,232人	98,883人	第1次	3,260 7.4	4,356 9.2	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)										
決 算 額					増 減 率	683.50 146人	-0.1%	第2次	12,664 28.9	13,838 29.3	歳入総額		55,624,476		54,306,224								
構成比								第3次	27,847 63.6	28,783 61.0	歳出総額		52,401,227		51,768,613								
経常一般財源等								市町村税の状況 (単位千円・%)			歳入歳出差引		3,223,249		2,537,611								
構成比								指定団体等の指定状況			翌年度に繰越すべき財源		1,160,589		988,003								
地方税								普通税			実質収支		2,062,660		1,549,608								
地方譲与税								法定普通税			単年度収支		513,052		-158,288								
利子割交付金								法定普通税			積立金		3,174,291		2,171,745								
配当割交付金								市町村民税			繰上償還金		-		12,073								
株式等譲渡所得割交付金								個人均等割			積立金取崩し額		1,643,355		1,544,948								
地方消費税交付金								所得割			実質単年度収支		2,043,988		480,582								
ゴルフ場利用税交付金								法人均等割			区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)						
特別地方消費税交付金								法人税割			一般職員		913		3,097,809		3,393						
自動車取得税交付金								固定資産税			うち消防職員		145		456,315		3,147						
軽油引取税交付金								うち純固定資産税			うち技能労務員		46		139,472		3,032						
地方特例交付金								軽自動車税			教育公務員		42		163,408		3,891						
地方交付税								市町村たばこ税			臨時職員		-		-		-						
普通交付税								鉦産税			合計		955		3,261,217		3,415						
特別交付税								特別土地保有税			一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
震災復興特別交付税								法定外普通税			議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		25.01.01		8,235		
(一般財源計)								目的税			非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		2		25.01.01		6,534		
交通安全対策特別交付金								法定目的税			退職手当		火葬場		教育長		1		25.01.01		5,940		
分担金・負担金								入湯税			事務機共同		常備消防		議会議長		1		20.04.01		4,580		
使用料								事業所税			税務事務		小学校		議会副議長		1		20.04.01		3,960		
手数料								都市計画税			老人福祉		中学校		議会議員		24		20.04.01		3,700		
国庫支出金								水利地益税等			伝染病		その他										
国庫提供交付金(特別区財政交付金)								法定外目的税															
都道府県支出金								旧法による税															
財産収入								合 計															
附入金								合 計															
繰越金								合 計															
繰上収入								合 計															
地方債								合 計															
うち減収補填債(特例分)								合 計															
うち臨時財政対策債								合 計															
歳入合計								合 計															
55,624,476								合 計															
100.0								合 計															
29,014,275								合 計															
100.0								合 計															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)									
区 分					区 分					決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等							
人件費					議会費					308,035		0.6		-		308,035		標準財政収入額		10,083,744		10,295,121	
うち職員給					総務費					9,332,254		17.8		297,598		8,713,782		基準財政需要額		21,465,106		21,614,524	
扶助費					民生費					15,286,532		29.2		186,637		7,534,485		標準税収入額等		13,007,420		13,303,519	
公債費					衛生費					3,676,108		7.0		663,155		2,992,790		標準財政規模		30,714,583		30,771,370	
元利償還金					労働費					120,589		0.2		-		66,167		財政力指数		0.47		0.46	
一時借入金					農林水産業費					2,139,859		4.1		578,907		1,585,231		実質収支比率(%)		6.7		5.0	
(義務的経費計)					商工費					1,895,929		3.6		942,973		1,014,060		公債費負担比率(%)		17.8		18.2	
物件費					土木費					5,324,937		10.2		3,214,568		2,767,142		健全化判断比率		-		-	
維持補修費					消防費					2,940,229		5.6		1,516,993		1,525,866		連結実質赤字比率(%)		-		-	
補助費等					教育費					3,895,429		7.4		727,055		3,217,693		実質公債費比率(%)		9.7		9.7	
うち一部事務組合負担金					災害復旧費					123,375		0.2		-		92,287		将来負担比率(%)		37.7		48.2	
繰出金					公債費					7,357,951		14.0		-		7,167,035		積立金		12,184,030		10,653,094	
積立金					諸支出費					-		-		-		-		財調		2,108,643		2,434,889	
投資・出資金・貸付金					前年度繰上充用金					-		-		-		-		現在高		2,027,797		1,977,139	
前年度繰上充用金					歳出合計					52,401,227		100.0		8,127,886		36,984,573		地方債現在高		51,176,930		52,880,236	
投資的経費					経常経費充当一般財源等計					5,236,266		国会		実質収支		71,351		債務負担行為額		-		-	
うち人件費					28,784,024千円					525,027		国民健康		再差引収支		-863,207		物件等購入		-		-	
普通建設事業費					経常収支比率					197,852		健康		加入世帯数(世帯)		14,757		保証・補償		-		-	
うち補助					92.3%					29,062		保険		被保険者数(人)		23,481		その他		1,292,719		1,346,991	
うち単独					99.2%					9,161		状況		保険税(料)収入額		79		実質的なもの		4,041,330		4,274,952	
災害復旧事業費					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					1,347,523		被保険者		1人当り		122		収益事業収入		-		-	
失業対策事業費					歳入一般財源等					3,127,641		業況		保険給付費		346		土地開発基金現在高		-		260,429	
歳出合計					40,207,822千円													徴収率(%)		98.5		90.9	
																		現・計		98.5		91.9	
																		純固定資産税		98.3		88.7	
																				98.4		90.6	
																				98.3		91.5	
																				98.2		88.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	50,822人 52,411人 -3.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1	
		面 積	積 度	253.06 km ² 201人	26.1.1	50,809人	50,712人	区 分	22年国調	17年国調	46	2161	地方交付税種地	2-2	
		人 口 密 度			25.3.31	50,674人	50,574人	第1次	1,643 7.5	2,716 11.3	鹿児島県	日置市			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	5,555 25.2	6,182 25.8	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	14,834 67.3	15,034 62.8	歳入総額		25,322,285	25,286,938	
						市町村税の状況 (単位千円・%)					歳出総額		24,225,384	24,599,207	
						区 分			収入済額		構成比		超過課税分		
						普通税			4,275,297		99.9		-		
						法定普通税			4,275,297		99.9		-		
						市町村民税			1,797,271		42.0		-		
						個人均等割			62,550		1.5		-		
						所得割			1,501,192		35.1		-		
						法人均等割			84,071		2.0		-		
						法人税割			149,458		3.5		-		
						固定資産税			2,074,561		48.5		-		
						うち純固定資産税			2,044,793		47.8		-		
						軽自動車税			137,056		3.2		-		
						市町村たばこ税			266,409		6.2		-		
						鉱産税			-		-		-		
						特別土地保有税			-		-		-		
						法定外普通税			-		-		-		
						目的税			2,863		0.1		-		
						法定目的税			2,863		0.1		-		
						入湯税			2,863		0.1		-		
						事業所税			-		-		-		
						都市計画税			-		-		-		
						水利地益税等			-		-		-		
						法定外目的税			-		-		-		
						旧法による税			-		-		-		
						合 計			4,278,160		100.0		-		
						目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
												基準財政収入額		3,991,275	3,974,530
												基準財政需要額		11,056,494	11,067,912
												標準税収入額等		5,096,606	5,066,169
												標準財政規模		15,085,128	15,030,726
												財政力指数		0.36	0.36
												実質収支比率(%)		2.8	4.1
												公債費負担比率(%)		20.5	21.8
												健全化判断比率			
												実質赤字比率(%)		-	-
												連結実質赤字比率(%)		-	-
												実質公債費比率(%)		11.2	11.9
												将来負担比率(%)		28.2	37.5
												積立金		4,330,593	4,287,350
												現在高		308,476	308,192
												地方債現在高		29,302,415	30,496,315
												（債務負担行為額） （支出予定額）		-	-
												物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの		-	-
												収益事業収入		-	-
												土地開発基金現在高		400,278	400,014
												徴収率(%)		98.8	94.2
												合 計		98.9	95.0
												市町村民税		98.8	94.8
												純固定資産税		98.6	92.8
人件費	3,931,582	16.2	3,752,073	3,737,306	24.7	議会費	185,995	0.8	-	185,995					
うち職員給与	2,586,144	10.7	2,447,626	-	-	総務費	3,037,008	12.5	155,575	2,512,819					
扶助費	4,751,578	19.6	1,455,560	1,455,410	9.6	民生費	8,192,828	33.8	338,676	4,180,174					
公債費	3,773,742	15.6	3,562,191	3,562,191	23.5	衛生費	1,513,633	6.2	214,567	1,323,513					
元金	3,340,500	13.8	3,128,949	3,128,949	20.7	労働費	37,376	0.2	-	35,765					
元利子	433,222	1.8	433,222	433,222	2.9	農林水産業費	1,390,713	5.7	701,045	826,201					
一時借入金	20	0.0	20	20	0.0	商工費	130,074	0.5	7,508	121,711					
(義務的経費計)	12,456,902	51.4	8,769,824	8,754,907	57.9	土木費	2,714,373	11.2	2,171,851	1,000,604					
物件費	2,543,509	10.5	2,170,957	1,972,771	13.0	消防費	757,476	3.1	107,794	696,211					
維持補修費	114,207	0.5	80,539	73,749	0.5	教育費	2,395,788	9.9	796,110	1,796,092					
補助費等	1,354,002	5.6	1,014,582	675,546	4.5	災害復旧費	96,378	0.4	-	61,826					
うち一部事務組合負担金	127,909	0.5	127,909	104,132	0.7	公債費	3,773,742	15.6	-	3,562,191					
繰出金	2,495,428	10.3	2,192,562	1,983,843	13.1	諸支出費	-	-	-	-					
積立金	661,732	2.7	451,759	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-					
投資・出資金・貸付金	10,100	0.0	10,100	-	-	歳出合計	24,225,384	100.0	4,493,126	16,303,102					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	2,635,167			317,269					
投資的経費	4,589,504	18.9	1,612,779	13,460,816千円		公営事業等への繰出	139,739			-191,053					
うち人件費	-	-	-	-	-	合 計	127,687			7,510					
普通建設事業費	4,493,126	18.5	1,550,953	89.0%	94.9%	上水道	9,038			12,448					
うち補助	2,915,213	12.0	571,679	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		下水道	-			86					
うち単独	1,546,357	6.4	976,118	歳入一般財源等		観光施設	493,824			142					
災害復旧事業費	96,378	0.4	61,826	17,399,723千円		工業用水道	-			364					
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	-			-					
歳出合計	24,225,384	100.0	16,303,102			その他	1,864,879			-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	31,144人 32,993人 -5.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1	
					26.1.1	30,220人	30,164人	区 分	22年国調	17年国調	46	2195			
					25.3.31	30,366人	30,326人	第1次	863 6.3	1,167 7.8	鹿児島県	いちき串木野市	地方交付税種地	1-2	
					増減率	-0.5%	-0.5%	第2次	4,018 29.4	4,519 30.1	区 分				
歳入の状況 (単位千円・%)									第3次	8,782 64.3	9,325 62.1	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		
地方税	3,148,105	17.9	3,148,105	37.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧新産	×	17,556,548		16,649,093		
地方譲与税	126,540	0.7	126,540	1.5	普通税	3,146,638	100.0	27,502	旧工特	×	16,793,159		15,796,742		
利子割交付金	4,618	0.0	4,618	0.1	法定普通税	3,146,638	100.0	27,502	低開発	×	763,389		852,351		
配当割交付金	3,147	0.0	3,147	0.0	市町村民税	1,157,043	36.8	27,502	旧産炭	×	198,981		210,287		
株式等譲渡所得割交付金	5,315	0.0	5,315	0.1	個人均等割	39,326	1.2	-	山振	×	564,408		642,064		
地方消費税交付金	262,056	1.5	262,056	3.1	所得割	887,314	28.2	-	過疎	×	564,408		642,064		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	61,977	2.0	-	首都	×	-77,656		-255,820		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	168,426	5.4	27,502	近畿	×	1,575		780		
自動車取得税交付金	19,353	0.1	19,353	0.2	固定資産税	1,737,009	55.2	-	中部	×	- <th colspan="2">- </th>		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,349,251	42.9	-	財政健全化等	×	- <th colspan="2">- </th>		-		
地方特例交付金	12,098	0.1	12,098	0.1	軽自動車税	78,105	2.5	-	指数表選定	×	- <th colspan="2">- </th>		-		
地方交付税	5,787,076	33.0	4,828,932	57.1	市町村たばこ税	174,481	5.5	-	財源超過	×	- <th colspan="2">- </th>		-		
普通交付税	4,828,932	27.5	4,828,932	57.1	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		17,556,548		16,649,093		
特別交付税	958,141	5.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-	特別職員		16,793,159		15,796,742		
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	一般職員		763,389		852,351		
(一般財源計)	9,368,308	53.4	8,410,164	99.4	目的税	1,467	0.0	-	うち消防職員		198,981		210,287		
交通安全対策特別交付金	5,494	0.0	5,494	0.1	法定目的税	1,467	0.0	-	うち技能労務員		564,408		642,064		
分担金・負担金	188,929	1.1	-	-	入湯税	1,467	0.0	-	教育公務員		-77,656		-255,820		
使用料	157,331	0.9	18,483	0.2	事業所税	-	-	-	臨時職員		1,575		780		
手数料	32,621	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	合計		-76,081		-255,040		
国庫支出金	2,642,865	15.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	職員数(人)	307	998,837		3,409		
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	給料月額(百円)	1,046,921	155,993		3,319		
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	一人当たり平均給料	3,410	81,000		3,375		
都道府県支出金	1,194,539	6.8	-	-	合 計	3,148,105	100.0	27,502	一人当たり平均給料	3,410	44,914		3,743		
財産収入	34,918	0.2	23,278	0.3					適用開始年月日		3,170		1,585		
寄附金	4,293	0.0	-	-					一人当たり平均給料		26.04.01		7,272		
繰越金	43,156	0.2	-	-							26.04.01		6,061		
繰越収入	852,351	4.9	-	-							19.04.01		3,800		
諸収入	155,916	0.9	2,132	0.0							19.04.01		2,983		
地方債	2,875,827	16.4	-	-							19.04.01		2,755		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	620,427	3.5	-	-											
歳入合計	17,556,548	100.0	8,459,551	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	2,780,676	2,774,120		
人件費	2,791,885	16.6	2,675,072	2,654,867	29.2	議会費	169,641	1.0	8,893	160,631	基準財政需要額	7,007,225	7,073,258		
うち職員給	1,853,487	11.0	1,754,367	-	-	総務費	2,775,682	16.5	366,679	2,220,497	標準税収入額等	3,576,555	3,569,589		
扶助費	2,669,038	15.9	821,252	819,279	9.0	民生費	4,524,494	26.9	126,893	2,265,980	標準財政規模	9,025,914	9,022,141		
公債費	2,190,179	13.0	2,054,563	2,054,563	22.6	衛生費	1,053,705	6.3	170,929	901,402	財政力指数	0.40	0.41		
元金	1,911,401	11.4	1,775,785	1,775,785	19.6	労働費	42,521	0.3	4,589	17,887	実質収支比率(%)	6.3	7.1		
利子	278,594	1.7	278,594	278,594	3.1	農林水産業費	629,354	3.7	257,186	421,270	公債費負担比率(%)	17.7	19.3		
一時借入金	184	0.0	184	184	0.0	商工費	229,501	1.4	44,115	186,072	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	7,651,102	45.6	5,550,887	5,528,709	60.9	土木費	1,871,501	11.1	1,323,516	1,149,017	実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	1,323,919	7.9	1,122,592	806,887	8.9	消防費	522,268	3.1	75,176	514,512	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	119,711	0.7	107,586	107,586	1.2	教育費	2,775,653	16.5	1,893,344	961,066	実質公債費比率(%)	11.8	12.1		
補助費等	812,874	4.8	726,813	547,585	6.0	災害復旧費	8,660	0.1	-	8,660	将来負担比率(%)	71.4	71.8		
うち一部事務組合負担金	157,893	0.9	157,893	139,185	1.5	公債費	2,190,179	13.0	-	2,054,563	積立金	1,972,576	1,971,001		
繰出金	1,668,635	9.9	1,499,277	1,386,680	15.3	諸支出費	-	-	-	-	財調	1,341,930	1,011,335		
積立金	936,838	5.6	742,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,804,406	1,242,894		
投資・出資金・貸付金	100	0.0	100	-	-	歳出合計	16,793,159	100.0	4,271,320	10,861,557	地方債現在高	20,663,898	19,699,472		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(支出予定額)	244,919	50,048		
投資的経費	4,279,980	25.5	1,112,302	8,377,447千円	92.3%	經常経費充当一般財源等計	1,668,901	国会	実質収支	58,384	債務負担行為額	-	-		
うち人件費	54,925	0.3	33,316	8,377,447千円	99.0%	公営事業等への繰入一般財源等	299,711	国民健康保険	再差引収支	-34,889	物件等購入保証・補償	359,420	438,276		
普通建設事業費	4,271,320	25.4	1,103,642	92.3%	99.0%	經常収支比率	52,132	健康保険	加入世帯数(世帯)	4,693	その他	-	-		
うち補助	2,336,186	13.9	103,694	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		観光施設	20,619	の被保険者数(人)	7,662	7,662	収益事業収入	-	-		
うち単独	1,866,889	11.1	985,803	歳入一般財源等		市場	7,237	被保険者1人当り	79	79	土地開発基金現在高	126,208	126,058		
災害復旧事業費	8,660	0.1	8,660	11,624,946千円		国民健康保険	252,893	保険税(料)収入額	136	136	徴収率(%)	98.9	93.6		
失業対策事業費	-	-	-			その他	1,036,309	保険給付費	407	407	合計	98.9	93.6		
歳出合計	16,793,159	100.0	10,861,557								市町村民税	98.9	94.4		
											純固定資産税	98.4	90.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人 口	22年国調 17年国調 増減率	33,034人 34,770人 -5.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0							
				面 積 人 口 密 度	積 度	290.01 km ² 114人	26.1.1	33,492人	33,285人	区分	22年国調	17年国調	46	2217	地方交付税種地	1-1							
							25.3.31	33,452人	33,264人	第1次	3,731 24.4	4,553 26.4	鹿児島県	志布志市									
歳入の状況 (単位千円・%)										第2次		3,111 20.4		3,729 21.6		区分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		歳入総額		20,037,638		19,084,469					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				収入済額				超過課税分		歳入総額		19,513,978		18,617,912					
地方税	3,232,275	16.1	3,232,275	29.5				普通税				旧新産		20,037,638		19,084,469							
地方譲与税	279,519	1.4	279,519	2.6				法定普通税				旧工特		19,513,978		18,617,912							
利子割交付金	4,483	0.0	4,483	0.0				市町村民税				低開発		歳入歳出差引		523,660		466,557					
配当割交付金	3,065	0.0	3,065	0.0				個人均等割				旧産炭		翌年度に繰越すべき財源		46,153		19,831					
株式等譲渡所得割交付金	5,193	0.0	5,193	0.0				所得割				山振		実質収支		477,507		446,726					
地方消費税交付金	279,747	1.4	279,747	2.6				法人均等割				過疎		単年度収支		30,781		-23,243					
ゴルフ場利用税交付金	904	0.0	904	0.0				法人税割				首都		積立金		105,596		44,116					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				固定資産税				近畿		繰上償還金		-		42,816					
自動車取得税交付金	34,552	0.2	34,552	0.3				うち純固定資産税				中部		積立金取崩し額		-		-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-				軽自動車税				財政健全化等		実質単年度収支		136,377		63,689					
地方特例交付金	6,985	0.0	6,985	0.1				市町村たばこ税				指数表選定		区分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)					
地方交付税	7,686,702	38.4	7,060,487	64.5				市町村民税				財源超過		職員数(人)		298		957,474		3,213			
普通交付税	7,060,487	35.2	7,060,487	64.5				固定資産税				一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
特別交付税	626,214	3.1	-	-				うち純固定資産税				議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		26.02.12		8,480	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-				軽自動車税				非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1		26.02.12		6,670	
(一般財源計)	11,533,425	57.6	10,907,210	99.6				市町村たばこ税				退職手当		火葬場		教育長		1		26.02.12		6,622	
交通安全対策特別交付金	6,998	0.0	6,998	0.1				市町村民税				事務機共同		常備消防		議会議長		1		26.02.01		4,028	
分担金・負担金	249,708	1.2	-	-				固定資産税				税務事務		小学校		議会副議長		1		26.02.01		3,166	
使用料	130,004	0.6	15,913	0.1				固定資産税				老人福祉		中学校		議会議員		18		26.02.01		2,940	
手数料	21,971	0.1	-	-				法定外普通税				伝染病		その他		合計		302		975,766		3,231	
国庫支出金	2,488,623	12.4	-	-				法定外普通税				一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-				法定外普通税				議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		26.02.12		8,480	
都道府県支出金	1,447,600	7.2	-	-				法定外普通税				非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1		26.02.12		6,670	
財産収入	178,142	0.9	13,714	0.1				法定外普通税				退職手当		火葬場		教育長		1		26.02.12		6,622	
繰入金	8,678	0.0	-	-				法定外普通税				事務機共同		常備消防		議会議長		1		26.02.01		4,028	
繰越金	466,557	2.3	-	-				法定外普通税				税務事務		小学校		議会副議長		1		26.02.01		3,166	
繰上収入	347,651	1.7	1,841	0.0				法定外普通税				老人福祉		中学校		議会議員		18		26.02.01		2,940	
地方債	2,459,900	12.3	-	-				法定外普通税				伝染病		その他		合計		302		975,766		3,231	
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-				法定外普通税				一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
うち臨時財政対策債	715,700	3.6	-	-				法定外普通税				議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		26.02.12		8,480	
歳入合計	20,037,638	100.0	10,945,676	100.0				法定外普通税				非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1		26.02.12		6,670	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)								区分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額	3,057,492	3,079,169	基準財政収入額	8,811,146	8,810,970							
人件費	3,049,143	15.6	2,995,628	2,955,678	25.3	議会費	197,892	1.0	-	197,892	標準財政需要額	8,811,146	8,810,970	基準財政需要額	8,811,146	8,810,970							
うち職員給	1,663,780	8.5	1,626,806	-	-	総務費	2,931,608	15.0	96,608	2,084,764	標準税収入額等	3,905,558	3,929,929	標準税収入額等	3,905,558	3,929,929							
扶助費	3,913,803	20.1	1,208,008	1,143,873	9.8	民生費	6,282,904	32.2	142,339	3,037,829	標準財政規模	11,681,767	11,645,791	標準財政規模	11,681,767	11,645,791							
公債費	2,567,658	13.2	2,520,048	2,520,048	21.6	衛生費	1,069,550	5.5	67,572	847,277	財政力指数	0.35	0.34	財政力指数	0.35	0.34							
元金	2,243,690	11.5	2,201,426	2,201,426	18.9	労働費	4,219	0.0	-	2,264	実質収支比率(%)	4.1	3.8	実質収支比率(%)	4.1	3.8							
元利子	322,548	1.7	317,202	317,202	2.7	農林水産業費	1,605,679	8.2	744,045	1,047,918	公債費負担比率(%)	19.2	19.4	公債費負担比率(%)	19.2	19.4							
一時借入金	1,420	0.0	1,420	1,420	0.0	農林水産業費	1,605,679	8.2	744,045	1,047,918	健全化判断比率	-	-	健全化判断比率	-	-							
(義務的経費計)	9,530,604	48.8	6,723,684	6,619,599	56.8	農林水産業費	1,605,679	8.2	744,045	1,047,918	実質赤字比率(%)	-	-	実質赤字比率(%)	-	-							
物件費	2,116,914	10.8	1,655,414	1,244,958	10.7	農林水産業費	1,605,679	8.2	744,045	1,047,918	連結実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-							
維持補修費	90,126	0.5	84,362	75,480	0.6	農林水産業費	1,605,679	8.2	744,045	1,047,918	実質公債費比率(%)	9.6	9.5	実質公債費比率(%)	9.6	9.5							
補助費等	1,856,519	9.5	1,471,400	1,139,575	9.8	農林水産業費	1,605,679	8.2	744,045	1,047,918	将来負担比率(%)	71.7	77.5	将来負担比率(%)	71.7	77.5							
うち一部事務組合負担金	772,429	4.0	708,975	708,877	6.1	農林水産業費	1,605,679	8.2	744,045	1,047,918	積立金	2,361,675	2,256,079	積立金	2,361,675	2,256,079							
繰出金	1,767,337	9.1	1,492,232	1,267,520	10.9	農林水産業費	1,605,679	8.2	744,045	1,047,918	財調	386,071	395,432	財調	386,071	395,432							
積立金	693,491	3.6	103,655	-	-	農林水産業費	1,605,679	8.2	744,045	1,047,918	減償	2,260,404	2,004,457	減償	2,260,404	2,004,457							
投資・出資金・貸付金	30,327	0.2	300	-	-	農林水産業費	1,605,679	8.2	744,045	1,047,918	特定目的	24,272,877	24,056,667	特定目的	24,272,877	24,056,667							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,605,679	8.2	744,045	1,047,918	地方債現在高	512,763	581,169	地方債現在高	512,763	581,169							
投資的経費	3,428,660	17.6	1,041,456	10,347,132千円	88.7%	農林水産業費	1,605,679	8.2	744,045	1,047,918	債務負担行為額	-	-	債務負担行為額	-	-							
うち人件費	108,944	0.6	108,944	-	-	農林水産業費	1,605,679	8.2	744,045	1,047,918	物件等購入	512,763	581,169	物件等購入	512,763	581,169							
普通建設事業費	3,403,536	17.4	1,023,271	88.7%	94.5%	農林水産業費	1,605,679	8.2	744,045	1,047,918	保証・補償	-	-	保証・補償	-	-							
うち補助	1,193,193	6.1	138,038	-	-	農林水産業費	1,605,679	8.2	744,045	1,047,918	その他	584,025	344,744	その他	584,025	344,744							
うち単独	2,023,606	10.4	804,858	-	-	農林水産業費	1,605,679	8.2	744,045	1,047,918	実質的なもの	-	-	実質的なもの	-	-							
災害復旧事業費	25,124	0.1	18,185	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	農林水産業費	1,605,679	8.2	744,045	1,047,918	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,605,679	8.2	744,045	1,047,918	土地開発基金現在高	-	313,126	土地開発基金現在高	-	313,126							
歳出合計	19,513,978	100.0	12,572,503	13,096,163千円	88.7%	農林水産業費	1,605,679	8.2	744,045	1,047,918	徴収率(%)	99.0	94.5	徴収率(%)	99.0	94.5							
				経常経費充当一般財源等計				合計				実質収支		275,005		-							
				10,347,132千円				公営事業等への繰上				再差引収支		178,545		-							
				経常収支比率				観光施設				加入世帯数(世帯)		5,977		-							
				88.7%				簡易水道				被保険者数(人)		10,272		-							
				(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)				上水道				被保険者 1人当り		79		-							
				歳入一般財源等				国民健康保険				保険税(料)収入額		138		-							
				13,096,163千円				その他				保険給付費		285		-							
				歳入一般財源等				国民健康保険				被保険者 1人当り		138		-							
				13,096,163千円				その他				保険給付費		285		-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	46,121人 49,617人 -7.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 3	
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	45,665人	45,579人	区 分	22年国調	17年国調	46	2225			
区 分					25.3.31	45,444人	45,358人	第1次	827 4.2	1,056 4.9	鹿児島県	奄美市	地方交付税種地	1-2	
区 分					増減率	0.5%	0.5%	第2次	2,866 14.5	3,968 18.3	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
区 分					区 分			収入済額		構成比		超過課税分		歳入歳出 差引	
地方税					普通税			旧新産		×		33,653,462		33,297,598	
地方譲与税					法定普通税			旧工特		×		32,365,891		32,354,669	
利子割交付金					市町村民税			低開発		×		1,287,571		942,929	
配当割交付金					個人均等割			旧産炭		×		83,394		78,601	
株式等譲渡所得割交付金					所得割			山振		×		1,204,177		864,328	
地方消費税交付金					法人均等割			過疎		×		339,849		-234,434	
ゴルフ場利用税交付金					法人税割			首都		×		371,398		182,829	
特別地方消費税交付金					固定資産税			近畿		×		83,535		45,863	
自動車取得税交付金					うち純固定資産税			中部		×		-		172,027	
軽油引取税交付金					軽自動車税			財政健全化等		×		794,782		-177,769	
地方特例交付金					市町村たばこ税			指数表選定		×					
地方交付税					鉦産税			財源超過		×					
普通交付税					特別土地保有税										
特別交付税					法定外普通税										
震災復興特別交付税					目的税										
(一般財源計)					法定目的税										
交通安全対策特別交付金					入湯税										
分担金・負担金					事業所税										
使用料					都市計画税										
手数料					水利地益税等										
国庫支出金					法定外目的税										
国庫提供交付金					旧法による税										
特別区財政交付金					合 計										
都道府県支出金					合 計										
財産収入					合 計										
寄附金					合 計										
繰入金					合 計										
繰越金					合 計										
繰上り金					合 計										
地方債					合 計										
うち減収補償(特例分)					合 計										
うち臨時財政対策債					合 計										
歳入合計					合 計										
歳入合計					合 計										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
区 分					区 分					基準財政収入額		3,478,197		3,476,612	
人件費					議会費					基準財政需要額		13,629,197		13,690,690	
うち職員給					総務費					標準税収入額等		4,483,862		4,463,312	
扶助費					民生費					標準財政規模		17,019,450		16,992,174	
公債費					衛生費					財政力指数		0.25		0.25	
元金					労働費					実質収支比率(%)		7.1		5.1	
元利					農林水産業費					公債費負担比率(%)		20.3		20.4	
元子					商工費					健全化判断比率		-		-	
元利子					土木費					連結実質赤字比率(%)		-		-	
元子					消防費					実質公債費比率(%)		11.4		11.9	
元子					教育費					将来負担比率(%)		73.2		82.1	
元子					災害復旧費					積立金		2,312,534		1,441,136	
元子					公債費					現在高		248,263		331,515	
元子					諸支出費					地方債現在高		6,043,032		5,590,314	
元子					前年度繰上り金					地方債現在高		37,350,655		36,697,419	
元子					歳出合計					債務負担行為額		-		-	
元子					歳入一般財源等					物件等購入		-		-	
元子					歳入一般財源等					保証・補償		-		600,000	
元子					歳入一般財源等					その他		1,016,977		867,620	
元子					歳入一般財源等					実質的なもの		-		-	
元子					歳入一般財源等					収益事業収入		-		-	
元子					歳入一般財源等					土地開発基金現在高		582,560		582,560	
元子					歳入一般財源等					徴収率(%)		97.3		90.7	
元子					歳入一般財源等					現・計		97.9		93.4	
元子					歳入一般財源等					純固定資産税		95.8		85.3	
元子					歳入一般財源等					純固定資産税		95.8		85.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	39,065人 42,191人 -7.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		面 積 人 口 密 度	積 度	357.85km ² 109人	26.1.1 25.3.31 増減率	38,481人 38,746人 -0.7%	38,305人 38,586人 -0.7%	区 分	22年国調	17年国調	46	2233	鹿児島県 南九州市	地方交付税種地 1-1		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
地方税	3,489,799	15.3	3,489,799	27.5	普通税	3,489,799	100.0	-	旧新産	×	歳入総額	22,776,226	21,518,301			
地方譲与税	324,581	1.4	324,581	2.6	法定普通税	3,489,799	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	22,042,632	20,917,992			
利子割交付金	5,069	0.0	5,069	0.0	市町村民税	1,310,051	37.5	-	低開発	×	歳入歳出差引	733,594	600,309			
配当割交付金	3,468	0.0	3,468	0.0	個人均等割	47,240	1.4	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	58,741	91,512			
株式等譲渡所得割交付金	5,877	0.0	5,877	0.0	所得割	1,050,979	30.1	-	山振	×	実質収支	674,853	508,797			
地方消費税交付金	340,614	1.5	340,614	2.7	法人均等割	73,303	2.1	-	過疎	×	単年度収支	166,056	-141,324			
ゴルフ場利用税交付金	12,807	0.1	12,807	0.1	法人税割	138,529	4.0	-	首都	×	積立金	6,026	27,205			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,807,748	51.8	-	近畿	×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	49,673	0.2	49,673	0.4	うち純固定資産税	1,769,860	50.7	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	117,898	3.4	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	172,082	-114,119			
地方特例交付金	6,707	0.0	6,707	0.1	市町村たばこ税	248,869	7.1	-	指数表選定	×	区 分					
地方交付税	9,030,389	39.6	8,367,353	65.9	鉦産税	5,233	0.1	-	財源超過	×	一般職員	397	1,336,699	3,367		
普通交付税	8,367,353	36.7	8,367,353	65.9	法定外普通税	-	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-		
特別交付税	661,132	2.9	-	-	目的税	-	-	-	-	-	うち技能労務員	30	97,920	3,264		
震災復興特別交付税	1,904	0.0	-	-	法定目的税	-	-	-	-	-	教育公務員	11	44,786	4,071		
(一般財源計)	13,268,984	58.3	12,605,948	99.2	入湯税	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	7,699	0.0	7,699	0.1	事業所税	-	-	-	-	-	員等合	408	1,381,485	3,386		
分担金・負担金	341,615	1.5	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況					
使用料	535,226	2.3	25,712	0.2	水利地益税等	-	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	7,443
手数料	36,336	0.2	12,616	0.1	法定外目的税	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01	6,184
国庫支出金	2,493,856	10.9	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	22.04.01	5,946
国庫提供交付金	-	-	-	-	合 計	3,489,799	100.0	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	19.12.01	3,880
都道府県支出金	2,714,240	11.9	-	-							税務事務	小学校	議会副議長	1	19.12.01	3,100
財産収入	118,458	0.5	49,182	0.4							老人福祉	中学校	議会議員	22	19.12.01	2,860
寄附金	19,906	0.1	-	-							伝染病	その他				
繰入金	345,746	1.5	-	-												
繰越金	340,309	1.5	-	-												
繰上収入	185,526	0.8	2,263	0.0												
地方債	2,368,325	10.4	-	-												
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	791,325	3.5	-	-												
歳入合計	22,776,226	100.0	12,703,420	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
人件費	3,740,414	17.0	3,504,190	3,496,372	25.9	議会費	185,489	0.8	-	185,489	基準財政収入額	3,326,585	3,300,015			
うち職員給	2,267,494	10.3	2,148,905	-	-	総務費	3,518,040	16.0	476,798	2,880,672	基準財政需要額	10,297,609	10,506,241			
扶助費	3,675,790	16.7	1,256,651	1,255,743	9.3	民生費	6,905,997	31.3	165,146	3,843,628	標準税収入額等	4,219,422	4,202,712			
公債費	2,333,460	10.6	2,230,974	2,230,974	16.5	衛生費	1,211,069	5.5	121,622	1,073,032	標準財政規模	13,378,100	13,542,333			
元金	2,058,606	9.3	1,969,341	1,969,341	14.6	労働費	19,077	0.1	-	-	財政力指数	0.31	0.31			
元利子	274,854	1.2	261,633	261,633	1.9	農林水産業費	2,456,397	11.1	1,570,066	946,062	実質収支比率(%)	5.0	3.8			
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	199,693	0.9	20,445	194,469	公債費負担比率(%)	14.6	15.0			
(義務的経費計)	9,749,664	44.2	6,991,815	6,983,089	51.7	土木費	2,004,220	9.1	1,320,778	880,893	健全化判断比率	-	-			
物件費	2,275,970	10.3	1,813,175	1,673,008	12.4	消防費	937,053	4.3	218,345	709,555	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	239,600	1.1	180,416	180,416	1.3	教育費	2,268,562	10.3	631,064	1,639,729	実質公債費比率(%)	7.1	7.9			
補助費等	1,993,617	9.0	1,547,123	1,164,796	8.6	災害復旧費	3,575	0.0	-	3,547	将来負担比率(%)	23.4	22.6			
うち一部事務組合負担金	1,049,466	4.8	964,392	790,112	5.9	公債費	2,333,460	10.6	-	2,230,974	積立金	3,816,655	3,550,629			
繰出金	2,494,719	11.3	2,199,510	1,877,293	13.9	諸支出費	-	-	-	-	財調	209,995	209,039			
積立金	758,903	3.4	736,209	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	4,950,669	4,514,503			
投資・出資金・貸付金	2,320	0.0	2,320	2,220	0.0	歳出合計	22,042,632	100.0	4,524,264	14,588,050	現在高	22,807,841	22,498,122			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	-	-			
投資的経費	4,527,839	20.5	1,117,482	1,117,482	9.5	經常経費充当一般財源等計	2,506,428	11.5	1,117,482	1,388,946	(債務負担行為額)	-	-			
うち人件費	107,751	0.5	106,511	106,511	0.5	公営事業等への繰上	195,833	0.9	195,833	195,833	物件等購入	-	-			
普通建設事業費	4,524,264	20.5	1,113,935	1,113,935	9.5	下水道	61,721	0.3	61,721	61,721	保証・補償	-	-			
うち補助	1,753,351	8.0	160,703	160,703	0.7	簡易水道	11,709	0.0	11,709	11,709	その他	738,135	453,687			
うち単独	2,699,077	12.2	887,777	887,777	3.9	工業用水道	-	-	-	-	実質的なもの	-	-			
災害復旧事業費	3,575	0.0	3,547	3,547	0.0	国民健康保険	572,476	2.6	572,476	572,476	収益事業収入	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	1,664,689	7.5	1,664,689	1,664,689	土地開発基金現在高	225,239	225,100			
歳出合計	22,042,632	100.0	14,588,050	14,588,050	64.2						徴収率(%)	98.7	95.1			
						国会					現計	98.8	95.9			
						国民健康保険					年	98.6	95.9			
						国民健康保険					純固定資産税	98.5	93.6			
						国民健康保険										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	29,304人 31,499人 -7.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
								区分	22年国調	17年国調								
					26.1.1	28,725人	28,668人	第1次	2,536 19.2	3,008 20.3	鹿児島県	伊佐市	地方交付税種地	1-1				
					25.3.31	28,971人	28,917人	第2次	3,156 23.9	3,778 25.5								
					増減率	-0.8%	-0.9%	第3次	7,503 56.9	8,011 54.1								
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況			区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
地方税	3,180,171	19.7	3,180,171	33.8	普通税	3,179,989	100.0	50,507	旧新産	×	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	合計	歳入総額	16,181,005	16,077,033		
地方譲与税	178,382	1.1	178,382	1.9	法定普通税	3,179,989	100.0	50,507	旧工特	×				歳出総額	15,673,206	15,423,951		
利子割交付金	3,816	0.0	3,816	0.0	市町村民税	1,167,157	36.7	50,507	低開発	×				歳入歳出差引	507,799	653,082		
配当割交付金	2,604	0.0	2,604	0.0	個人均等割	34,096	1.1	-	旧産炭	×				翌年度に繰越すべき財源	174,224	226,185		
株式等譲渡所得割交付金	4,404	0.0	4,404	0.0	所得割	761,590	23.9	-	山振	×				実質収支	333,575	426,897		
地方消費税交付金	240,781	1.5	240,781	2.6	法人均等割	61,951	1.9	-	過疎	×				単年度収支	-93,322	-99,778		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	309,520	9.7	50,507	首都	×				積立金	603,453	500,000		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,463,344	46.0	-	近畿	×				繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	27,322	0.2	27,322	0.3	うち純固定資産税	1,407,316	44.3	-	中部	×				積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	83,268	2.6	-	財政健全化等	×				実質単年度収支	510,131	400,222		
地方特例交付金	7,367	0.0	7,367	0.1	市町村たばこ税	193,380	6.1	-	指数表選定	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)							
地方交付税	6,601,163	40.8	5,710,618	60.8	鉦産税	272,840	8.6	-	財源超過	×	一般職員	227	776,113	3,419				
普通交付税	5,710,618	35.3	5,710,618	60.8	特別土地保有税	-	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-				
特別交付税	889,604	5.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	うち技能労務員	3	8,874	2,958				
震災復興特別交付税	941	0.0	-	-	目的税	182	0.0	-	-	-	教育公務員	7	23,639	3,377				
(一般財源計)	10,246,010	63.3	9,355,465	99.5	法定目的税	182	0.0	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	3,747	0.0	3,747	0.0	入湯税	182	0.0	-	-	-	合計	234	799,752	3,418				
分担金・負担金	231,000	1.4	132	0.0	事業所税	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
使用料	154,259	1.0	12,513	0.1	都市計画税	-	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.02.01	7,940
手数料	64,869	0.4	2,566	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.02.01	6,280
国庫支出金	1,794,178	11.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	21.02.01	5,820
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	20.11.01	3,680
都道府県支出金	1,373,292	8.5	-	-	合 計	3,180,171	100.0	50,507	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	20.11.01	2,830
財産収入	52,265	0.3	19,425	0.2							老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	23.12.06	2,660
寄附金	186,036	1.1	-	-							伝染病	×	その他					
繰越金	77,088	0.5	-	-														
繰上収入	653,082	4.0	-	-														
諸収入	200,879	1.2	6,336	0.1														
地方債	1,144,300	7.1	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	621,000	3.8	-	-														
歳入合計	16,181,005	100.0	9,400,184	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
人件費	2,383,370	15.2	2,240,521	2,207,305	22.0	議会費	148,398	0.9	-	148,398	基準財政収入額	2,765,996	2,730,769					
うち職員給	1,304,344	8.3	1,208,111	-	-	総務費	2,241,543	14.3	68,415	2,056,418	基準財政需要額	7,831,417	7,789,111					
扶助費	3,454,893	22.0	1,027,659	1,023,187	10.2	民生費	5,735,603	36.6	142,225	2,883,428	標準税収入額等	3,560,108	3,504,346					
公債費	1,668,048	10.6	1,591,525	1,591,525	15.9	衛生費	1,273,630	8.1	104,212	1,103,141	標準財政規模	9,892,621	9,756,247					
元金	1,490,272	9.5	1,413,749	1,413,749	14.1	労働費	52,993	0.3	-	32,842	財政力指数	0.35	0.34					
元利子	177,649	1.1	177,649	177,649	1.8	農林水産業費	1,239,125	7.9	513,151	858,353	実質収支比率(%)	3.4	4.4					
一時借入金	127	0.0	127	127	0.0	商工費	175,651	1.1	96,879	124,144	公債費負担比率(%)	13.8	14.4					
(義務的経費計)	7,506,311	47.9	4,859,705	4,822,017	48.1	土木費	1,160,844	7.4	958,952	611,136	健全化判断比率	-	-					
物件費	1,258,698	8.0	1,036,612	964,332	9.6	消防費	702,171	4.5	84,658	575,025	実質公債費比率(%)	12.1	13.1					
維持補修費	116,136	0.7	78,778	70,921	0.7	教育費	1,148,089	7.3	189,892	925,470	将来負担比率(%)	-	18.8					
補助費等	1,767,886	11.3	1,406,449	1,251,681	12.5	災害復旧費	127,111	0.8	-	105,382	積立金	6,043,087	5,439,634					
うち一部事務組合負担金	1,037,539	6.6	989,039	988,967	9.9	公債費	1,668,048	10.6	-	1,591,525	現在高	67,456	67,416					
繰出金	1,793,327	11.4	1,584,483	1,333,809	13.3	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	1,062,022	831,596					
積立金	909,023	5.8	753,220	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	13,239,446	13,585,418					
投資・出資金・貸付金	36,330	0.2	32,373	32,373	0.3	歳出合計	15,673,206	100.0	2,158,384	11,015,262	(債務負担行為額)	-	1,752					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	8,475,133千円				物件等購入	-	-					
投資的経費	2,285,495	14.6	1,263,642	1,263,642		公営事業等への繰出	1,840,700				保証・補償	-	-					
うち人件費	131,501	0.8	131,501	131,501		下水道	144,000				その他	1,159,430	1,452,878					
普通建設事業費	2,158,384	13.8	1,158,260	1,158,260		上水道	47,373				実質的なもの	-	-					
うち補助	493,654	3.1	108,362	108,362		簡易水道	2,167				収益事業収入	-	-					
うち単独	1,652,400	10.5	1,037,898	1,037,898		市場	1,386				土地開発基金現在高	593,245	593,245					
災害復旧事業費	127,111	0.8	105,382	105,382		国民健康保険	460,327				徴収率(%)	98.3	91.4					
失業対策事業費	-	-	-	-		その他	1,185,447				現・計	98.5	94.0					
歳出合計	15,673,206	100.0	11,015,262	11,523,061千円							純固定資産税	97.6	86.9					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	74,809人 74,840人 -0.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1	
		面積	積密度	231.32km ² 323人	26.1.1	75,964人	75,820人	区分	22年国調	17年国調	46	2250	地方交付税種地	1-3	
		人口	増減率	0.5%	25.3.31	75,591人	75,471人	第1次	1,232 3.9	1,689 5.1	鹿児島県	始良市			
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					収支状況					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	区分	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		
地方税	6,901,917	23.8	6,726,933	42.4	普通税	6,723,760	97.4	-	旧新産×	歳入総額	29,048,475		28,240,877		
地方譲与税	255,262	0.9	255,262	1.6	法定普通税	6,723,760	97.4	-	旧工特×	歳出総額	27,926,548		26,813,917		
利子割交付金	12,620	0.0	12,620	0.1	市町村民税	3,008,541	43.6	-	低開発×	歳入歳出差引	1,121,927		1,426,960		
配当割交付金	8,637	0.0	8,637	0.1	個人均等割	98,242	1.4	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	137,877		34,493		
株式等譲渡所得割交付金	14,643	0.1	14,643	0.1	所得割	2,565,371	37.2	-	山振×	実質収支	984,050		1,392,467		
地方消費税交付金	584,280	2.0	584,280	3.7	法人均等割	153,584	2.2	-	過疎×	単年度収支	-408,417		10,059		
ゴルフ場利用税交付金	39,192	0.1	39,192	0.2	法人税割	191,344	2.8	-	首都×	積立金	3,000		2,500		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,088,466	44.7	-	近畿×	繰上償還金	-		65,386		
自動車取得税交付金	39,096	0.1	39,096	0.2	うち純固定資産税	3,042,998	44.1	-	中部×	積立金取崩し額	600,000		570,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	177,136	2.6	-	財政健全化等×	実質単年度収支	-1,005,417		-492,055		
地方特例交付金	39,183	0.1	39,183	0.2	市町村たばこ税	449,617	6.5	-	指数表選定×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	8,574,263	29.5	8,068,049	50.9	鉦産税	-	-	-	財源超過×	一般職員	536	1,696,976	3,166		
普通交付税	8,068,049	27.8	8,068,049	50.9	特別土地保有税	-	-	-		うち消防職員	88	253,704	2,883		
特別交付税	506,213	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-		うち技能労務員	27	83,835	3,105		
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	178,157	2.6	-		教育公務員	26	89,223	3,432		
(一般財源計)	16,469,093	56.7	15,787,895	99.6	法定目的税	178,157	2.6	-		臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	14,689	0.1	14,689	0.1	入湯税	3,173	0.0	-		合計	562	1,786,199	3,178		
分担金・負担金	292,787	1.0	-	-	事業所税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
使用料	477,772	1.6	17,783	0.1	都市計画税	174,984	2.5	-		議員公務災害	し尿処理×	市区町村長	1	26.04.01	8,680
手数料	186,379	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理×	副市区町村長	2	26.04.01	6,860
国庫支出金	4,392,716	15.1	-	-	法定外目的税	-	-	-		退職手当	火葬場×	教育長	1	26.04.01	6,470
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		事務機共同	常備消防×	議会議長	1	22.03.23	4,000
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計	6,901,917	100.0	-		税務事務	小学校×	議会副議長	1	22.03.23	3,100
都道府県支出金	2,079,972	7.2	-	-						老人福祉	中学校×	議会議員	24	22.03.23	2,850
財産収入	125,538	0.4	24,873	0.2						伝染病	その他				
寄附金	7,630	0.0	-	-											
繰入金	877,391	3.0	-	-											
繰越金	726,960	2.5	-	-											
繰上収入	258,748	0.9	2,845	0.0											
地方債	3,138,800	10.8	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	1,263,100	4.3	-	-											
歳入合計	29,048,475	100.0	15,848,085	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
人件費	4,471,688	16.0	4,260,587	4,251,667	24.8	議会費	257,205	0.9	-	257,205	基準財政収入額	5,959,448		5,919,142	
うち職員給料	2,906,156	10.4	2,728,213	-	-	総務費	2,682,624	9.6	202,159	2,313,581	基準財政需要額	12,775,223		12,789,175	
扶助費	6,834,542	24.5	2,285,065	2,143,807	12.5	民生費	10,663,361	38.2	90,480	5,487,767	標準税収入額等	7,642,347		7,569,419	
公債費	3,937,472	14.1	3,707,710	3,648,718	21.3	衛生費	2,333,602	8.4	353,340	1,929,121	標準財政規模	16,973,575		16,844,817	
元金	3,485,730	12.5	3,255,968	3,196,976	18.7	労働費	89,847	0.3	-	29,298	財政力指数	0.46		0.46	
元利子	451,439	1.6	451,439	451,439	2.6	農林水産業費	951,066	3.4	400,591	602,418	実質収支比率(%)	5.8		8.3	
一時借入金	303	0.0	303	303	0.0	商工費	360,607	1.3	62,604	298,288	公債費負担比率(%)	18.8		19.4	
(義務的経費計)	15,243,702	54.6	10,253,362	10,044,192	58.7	土木費	1,712,983	6.1	1,379,427	730,977	健全化判断比率	-		-	
物件費	3,484,056	12.5	2,889,285	2,804,494	16.4	消防費	1,317,595	4.7	471,998	886,302	連結実質赤字比率(%)	-		-	
維持補修費	90,147	0.3	72,602	72,602	0.4	教育費	3,367,473	12.1	1,468,398	2,221,075	実質公債費比率(%)	12.3		12.1	
補助費等	1,056,912	3.8	855,837	415,544	2.4	災害復旧費	252,713	0.9	-	124,723	将来負担比率(%)	56.1		61.8	
うち一部事務組合負担金	17,712	0.1	17,327	14,322	0.1	公債費	3,937,472	14.1	-	3,707,710	積立金	3,355,400		3,252,400	
繰出金	2,996,040	10.7	2,598,263	2,258,748	13.2	諸支出費	-	-	-	-	財調	726,700		866,200	
積立金	373,931	1.3	310,623	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	2,447,219		2,161,428	
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	-	-	歳出合計	27,926,548	100.0	4,428,997	18,588,465	現在高	32,537,601		32,884,531	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	3,213,567		1,287,771	
投資的経費	4,681,710	16.8	1,608,443	1,595,580	91.1%	経常経費充当一般財源等計	3,023,814	11.1	1,608,443	1,608,443	(支)債務負担行為額	3,213,567		1,287,771	
うち人件費	316,173	1.1	316,173	-	-	公営事業等への繰上	97,597	0.3	316,173	316,173	物件等購入保証・補償	-		-	
普通建設事業費	4,428,997	15.9	1,483,720	1,483,720	98.4%	簡易水道	57,381	0.2	1,483,720	1,483,720	その他	869,102		866,684	
うち補助	1,640,396	5.9	138,984	-	-	下水道	27,774	0.1	-	-	収益事業収入	-		-	
うち単独	2,694,595	9.6	1,318,771	-	-	工業用水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	1,068,600		1,068,100	
災害復旧事業費	252,713	0.9	124,723	-	-	国民健康保険	707,490	2.5	-	-	徴収率(%)	98.4	93.3	98.1	91.7
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	2,133,572	7.6	-	-	現計	98.4	94.8	98.2	92.7
歳出合計	27,926,548	100.0	18,588,465	19,710,392	98.4%						純固定資産税	98.2		91.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	418人 462人 -9.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
							26.1.1	356人	356人	区分	22年国調	17年国調	46	3035		
							25.3.31	326人	326人	第1次	37	52	鹿 児 島 県	三 島 村	地方交付税種地	2 - 1
							増減率	9.2%	9.2%	第2次	17.5	22.3				
							面積 人口密度	31.36 km ² 13人		第3次	46	61				
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			収入総額		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
地方税	37,783	1.9	37,783	3.9	普通税	37,783	100.0	旧新産	×	収入総額	2,030,996	2,227,674	歳入総額	2,030,996	2,227,674	
地方譲与税	10,054	0.5	10,054	1.0	法定普通税	37,783	100.0	旧工特	×	歳出総額	1,708,361	1,975,265				歳出総額
利子割交付金	63	0.0	63	0.0	市町村民税	16,660	44.1	低開発	×	歳入歳出差引	322,635	252,409	歳入歳出差引	322,635	252,409	
配当割交付金	44	0.0	44	0.0	個人均等割	390	1.0	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	29,806	8,400	翌年度に繰越すべき財源	29,806	8,400	
株式等譲渡所得割交付金	76	0.0	76	0.0	所得割	14,144	37.4	旧産炭	×	実質収支	292,829	244,009	実質収支	292,829	244,009	
地方消費税交付金	3,064	0.2	3,064	0.3	法人均等割	1,758	4.7	山振	×	単年度収支	48,820	120,070	単年度収支	48,820	120,070	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	368	1.0	過疎	×	積立金	50,226	50,286	積立金	50,226	50,286	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	18,611	49.3	首都	×	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	1,540	0.1	1,540	0.2	うち純固定資産税	18,611	49.3	近畿	×	積立金取崩し額	-	-	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	876	2.3	中部	×	実質単年度収支	99,046	170,356	実質単年度収支	99,046	170,356	
地方特例交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,636	4.3	財政健全化等	×							
地方交付税	1,083,132	53.3	878,567	91.5	鉦産税	-	-	指数表選定	×							
普通交付税	878,567	43.3	878,567	91.5	特別土地保有税	-	-	財源超過	×							
特別交付税	204,565	10.1	-	-	法定外普通税	-	-									
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-									
(一般財源計)	1,135,756	55.9	931,191	97.0	法定目的税	-	-									
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-									
分担金・負担金	-	-	-	-	事業所税	-	-									
使用料	23,763	1.2	-	-	都市計画税	-	-									
手数料	242	0.0	-	-	水利地益税等	-	-									
国庫支出金	166,546	8.2	-	-	法定外目的税	-	-									
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-									
都道府県支出金	202,198	10.0	-	-	合計	37,783	100.0									
財産収入	29,075	1.4	28,507	3.0												
寄附金	40	0.0	-	-												
繰入金	6,120	0.3	-	-												
繰越金	252,409	12.4	-	-												
繰上収入	24,936	1.2	453	0.0												
地方債	189,911	9.4	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	46,111	2.3	-	-												
歳入合計	2,030,996	100.0	960,151	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
人件費	250,592	14.7	215,659	215,070	21.4	議会費	33,358	2.0	-	33,358	基準財政収入額	42,134	43,145			
うち職員給	117,425	6.9	90,448	-	-	総務費	356,155	20.8	12,766	297,023	基準財政需要額	920,701	1,005,616			
扶助費	28,244	1.7	10,188	10,188	1.0	民生費	113,757	6.7	14,343	83,553	標準税収入額等	52,294	52,863			
公債費	352,285	20.6	352,285	352,285	35.0	衛生費	151,113	8.8	1,622	92,309	標準財政規模	976,972	1,059,025			
元金	312,893	18.3	312,893	312,893	31.1	労働費	5,906	0.3	-	1,591	財政力指数	0.05	0.05			
元利子	39,392	2.3	39,392	39,392	3.9	農林水産業費	208,891	12.2	149,818	97,558	実質収支比率(%)	30.0	23.0			
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	17,230	1.0	15,607	13,686	公債費負担比率(%)	23.6	26.5			
(義務的経費計)	631,121	36.9	578,132	577,543	57.4	土木費	259,401	15.2	235,581	59,913	健全化判断比率	-	-			
物件費	323,377	18.9	224,694	201,930	20.1	消防費	8,152	0.5	2,404	8,150	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	3,721	0.2	494	494	0.0	教育費	177,221	10.4	83,511	103,611	実質公債費比率(%)	6.1	4.2			
補助費等	54,921	3.2	43,415	22,982	2.3	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担金	1,978	0.1	1,978	1,978	0.2	公債費	352,285	20.6	-	352,285	積立金	699,617	649,391			
繰出金	124,015	7.3	116,957	28,487	2.8	諸支出費	24,892	1.5	-	24,892	現在高	388,755	388,641			
積立金	55,554	3.3	55,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	505,422	500,208			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	1,708,361	100.0	515,652	1,167,929	地方債現在高	2,431,243	2,554,225			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	124,015	7.3	124,015	124,015	(債務負担行為額)	-	-			
投資的経費	515,652	30.2	149,237	831,436千円	82.6%	公営事業等への繰出	26,852	1.6	26,852	26,852	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	-	-			
うち人件費	11,936	0.7	11,936	-	-	簡易水道	25,453	1.5	25,453	25,453	収益事業収入	-	-			
普通建設事業費	515,652	30.2	149,237	82.6%	86.6%	下水道	24,892	1.5	24,892	24,892	土地開発基金現在高	17,765	17,757			
うち補助	235,357	13.8	27,387	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	-	-	-	-	徴収率(%)	99.6	98.0			
うち単独	280,295	16.4	121,850	歳入一般財源等	1,490,564千円	その他	44,584	2.6	44,584	44,584	現計	99.9	97.7			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	2,234	0.1	2,234	2,234	純固定資産税	99.4	98.4			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	44,584	2.6	44,584	44,584	合計	98.8	98.2			
歳出合計	1,708,361	100.0	1,167,929	1,490,564千円	86.6%	合計	1,708,361	100.0	515,652	1,167,929	市町村民税	99.9	97.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	657人 673人 -2.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0			
								区分	22年国調	17年国調							
					26.1.1	636人	636人	第1次	99	91	46	3043					
					25.3.31	604人	604人	第2次	28.2	26.6	鹿児島県	十島村	地方交付税種地				
					増減率	5.3%	5.3%	第3次	73	94	平成25年度(千円) 平成24年度(千円)						
歳入の状況 (単位千円・%)										歳入総額		4,008,615	4,052,629				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳出総額		3,842,073	3,814,835				
地方税	71,986	1.8	71,986	4.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		166,542	237,794			
地方譲与税	23,938	0.6	23,938	1.4	普通税	71,986	100.0	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		77,835	169,085			
利子割交付金	106	0.0	106	0.0	法定普通税	71,986	100.0	-	低開発	×	実質収支		88,707	68,709			
配当割交付金	72	0.0	72	0.0	市町村民税	25,724	35.7	-	旧産炭	×	単年度収支		19,998	-4,751			
株式等譲渡所得割交付金	124	0.0	124	0.0	個人均等割	644	0.9	-	山振	×	積立金		100,000	60,000			
地方消費税交付金	5,000	0.1	5,000	0.3	所得割	21,451	29.8	-	過疎	×	繰上償還金		-	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,466	2.0	-	首都	×	積立金取崩し額		100,000	91,000			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,163	3.0	-	近畿	×	実質単年度収支		19,998	-35,751			
自動車取得税交付金	3,674	0.1	3,674	0.2	固定資産税	41,283	57.3	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	41,283	57.3	-	財政健全化等	×	一般職員	30	87,900	2,930			
地方特例交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,675	2.3	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-			
地方交付税	1,777,275	44.3	1,532,125	92.8	市町村たばこ税	3,304	4.6	-	財源超過	×	うち技能労務員	-	-	-			
普通交付税	1,532,125	38.2	1,532,125	92.8	鉦産税	-	-	-			教育公務員	-	-	-			
特別交付税	245,150	6.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-			合計	30	87,900	2,930			
(一般財源計)	1,882,175	47.0	1,637,025	99.2	目的税	-	-	-			一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	22.04.01	6,511
分担金・負担金	1,651	0.0	-	-	入湯税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.04.01	5,454
使用料	20,812	0.5	320	0.0	事業所税	-	-	-			退職手当	火葬場	×	教育長	1	22.01.01	5,148
手数料	1,657	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-			事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	20.01.01	2,702
国庫支出金	811,387	20.2	-	-	水利地益税等	-	-	-			税務事務	小学校	×	議会副議長	1	20.01.01	2,226
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			老人福祉	中学校	×	議会議員	6	20.01.01	2,024
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			伝染病	その他	×				
都道府県支出金	398,857	9.9	-	-	合計	71,986	100.0	-			区 分			平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
財産収入	19,126	0.5	13,548	0.8							基準財政収入額	86,951	85,796				
寄附入金	4,171	0.1	-	-							基準財政需要額	1,619,076	1,655,126				
繰入金	246,124	6.1	-	-							標準税収入額等	107,320	104,869				
繰越金	202,794	5.1	-	-							標準財政規模	1,721,721	1,747,106				
諸収入	67,061	1.7	99	0.0							財政力指数	0.05	0.06				
地方債	352,800	8.8	-	-							実質収支比率(%)	5.2	3.9				
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-							公債費負担比率(%)	24.4	24.1				
うち臨時財政対策債	82,200	2.1	-	-							健全化判断比率	-	-				
歳入合計	4,008,615	100.0	1,650,992	100.0							連結実質赤字比率(%)	-	-				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	将来負担比率(%)						
人件費	338,561	8.8	290,110	285,370	16.5	議会費	43,572	1.1	-	43,572	健全化判断比率	-	-				
うち職員給	145,130	3.8	108,515	-	-	総務費	713,224	18.6	59,154	656,352	実質赤字比率(%)	-	-				
扶助費	38,889	1.0	23,672	21,893	1.3	民生費	155,521	4.0	760	119,017	連結実質赤字比率(%)	-	-				
公債費	571,680	14.9	571,680	571,680	33.0	衛生費	243,480	6.3	8,796	117,492	実質公債費比率(%)	-0.2	-4.7				
元金	501,401	13.1	501,401	501,401	28.9	労働費	12,263	0.3	-	2,100	将来負担比率(%)	-	-				
元利子	70,279	1.8	70,279	70,279	4.1	農林水産業費	555,222	14.5	386,879	252,024	積立金	474,000	439,000				
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	117,743	3.1	71,627	97,368	財調	548,000	548,000				
(義務的経費計)	949,130	24.7	885,462	878,943	50.7	土木費	1,126,973	29.3	1,102,182	180,741	現在高	1,792,029	1,641,703				
物件費	415,524	10.8	284,214	214,780	12.4	消防費	19,632	0.5	3,759	19,257	地方債現在高	4,784,599	4,933,200				
維持補修費	7,622	0.2	2,680	2,680	0.2	教育費	268,128	7.0	161,263	117,301	(債務負担行為額)	-	-				
補助費等	185,009	4.8	79,370	49,012	2.8	災害復旧費	7,975	0.2	-	919	物件等購入	-	-				
うち一部事務組合負担金	2,644	0.1	2,644	1,341	0.1	公債費	571,680	14.9	-	571,680	保証・補償	-	-				
繰出金	88,401	2.3	69,178	46,571	2.7	諸支出費	6,660	0.2	-	3,375	その他	-	-				
積立金	393,992	10.3	385,462	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	実質的なもの	-	-				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,842,073	100.0	1,794,420	2,181,198	収益事業収入	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						土地開発基金現在高	24,000	24,000				
投資的経費	1,802,395	46.9	474,832	経常経費充当一般財源等計	1,191,986千円	公営	88,401	国会	984	984	徴収率(%)	99.3	97.6				
うち人件費	20,560	0.5	20,560	1,191,986千円	68.8%	簡易水道	32,513	国民健康	-2,256	-2,256	現計	99.1	97.3				
普通建設事業費	1,794,420	46.7	473,913	経常収支比率	72.2%	交通	6,660	健康	167	167	市町村民税	99.4	97.7				
うち補助	1,133,721	29.5	72,072	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		上水道	-	保険	282	282	純固定資産税						
うち単独	647,717	16.9	388,859	歳入一般財源等	2,347,740千円	工業用水道	-	状況	52	52							
災害復旧事業費	7,975	0.2	919			その他	12,329	業況	135	135							
失業対策事業費	-	-	-				36,899		211	211							
歳出合計	3,842,073	100.0	2,181,198														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	24,109人 25,688人 -6.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
		面 積 人 口 密 度	積 度	303.96 km ² 79人	26.1.1	23,545人	23,422人	区 分	22年国調	17年国調	46	3922	地方交付税種地	2-1
					25.3.31	23,720人	23,604人	第1次	2,253 19.5	2,909 22.4	鹿児島県	さつま町		
								第2次	3,237 28.0	3,611 27.8				
								第3次	6,061 52.5	6,476 49.8				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地方税	2,230,854	14.1	2,230,822	25.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		旧 新 産 ×				
地方譲与税	199,564	1.3	199,564	2.3	普 通 税	2,225,396	99.8	-		旧 工 特 ×				
利子割交付金	3,308	0.0	3,308	0.0	法 定 普 通 税	2,225,396	99.8	-		低 開 発 ×				
配当割交付金	2,267	0.0	2,267	0.0	市 町 村 民 税	877,627	39.3	-		旧 産 炭 ×				
株式等譲渡所得割交付金	3,847	0.0	3,847	0.0	個 人 均 等 割	29,201	1.3	-		山 振 ×				
地方消費税交付金	213,168	1.3	213,168	2.4	所 得 割	667,218	29.9	-		過 疎 ×				
ゴルフ場利用税交付金	8,168	0.1	8,168	0.1	法 人 均 等 割	52,282	2.3	-		首 都 ×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	128,926	5.8	-		近 畿 ×				
自動車取得税交付金	30,545	0.2	30,545	0.3	固 定 資 産 税	1,105,783	49.6	-		中 部 ×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,052,440	47.2	-		財 政 健 全 化 等 ×				
地方特例交付金	6,619	0.0	6,619	0.1	軽 自 動 車 税	72,374	3.2	-		指 数 表 選 定 ×				
地方交付税	6,573,445	41.6	6,016,499	68.6	市 町 村 た ば こ 税	169,612	7.6	-		財 源 超 過 ×				
普通交付税	6,016,499	38.1	6,016,499	68.6	鉦 産 税	-	-	-						
特別交付税	550,563	3.5	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-						
震災復興特別交付税	6,383	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-						
(一般財源計)	9,271,785	58.6	8,714,807	99.4	目 的 税	5,458	0.2	-						
交通安全対策特別交付金	3,873	0.0	3,873	0.0	法 定 目 的 税	5,458	0.2	-						
分担金・負担金	182,186	1.2	-	-	入 湯 税	5,426	0.2	-						
使用料	113,749	0.7	8,184	0.1	事 業 所 税	-	-	-						
手数料	74,385	0.5	-	-	都 市 計 画 税	32	0.0	-						
国庫支出金	1,345,581	8.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-						
都道府県支出金	1,229,972	7.8	-	-	合 計	2,230,854	100.0	-						
財産収入	71,391	0.5	37,860	0.4										
寄附金	23,430	0.1	-	-										
繰入金	971,915	6.1	-	-										
繰越金	519,057	3.3	-	-										
繰上り収入	419,733	2.7	844	0.0										
地方債	1,582,993	10.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	515,993	3.3	-	-										
歳入合計	15,810,050	100.0	8,765,568	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分			
人件費	2,641,441	18.3	2,565,264	2,551,326	27.5	議 会 費	123,721	0.9	-	123,721	基準財政収入額	2,087,286	2,048,231	
うち職員給	1,699,941	11.8	1,637,644	-	-	総 務 費	3,340,603	23.2	1,015,821	1,697,112	基準財政需要額	6,825,416	6,912,149	
扶助費	1,900,496	13.2	626,474	624,573	6.7	民 生 費	3,730,794	25.9	62,853	2,164,544	標準財政収入額等	2,664,250	2,610,258	
公債費	2,247,826	15.6	2,127,607	2,127,607	22.9	衛 生 費	798,186	5.5	79,850	634,696	標準財政規模	9,196,742	9,144,243	
元金	2,045,719	14.2	1,925,500	1,925,500	20.7	労 働 費	22,867	0.2	-	1,030	財政力指数	0.30	0.29	
元利子	201,863	1.4	201,863	201,863	2.2	農 林 水 産 業 費	1,072,546	7.4	358,897	620,196	実質収支比率(%)	15.0	11.4	
一時借入金	244	0.0	244	244	0.0	商 工 費	123,045	0.9	18,864	117,572	公債費負担比率(%)	19.7	21.6	
(義務的経費計)	6,789,763	47.1	5,319,345	5,303,506	57.1	土 木 費	1,199,407	8.3	1,029,651	445,215	健全化判断比率	-	-	
物件費	1,215,402	8.4	1,008,129	968,453	10.4	消 防 費	479,247	3.3	50,444	444,779	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	69,851	0.5	67,661	67,661	0.7	教 育 費	1,137,512	7.9	141,885	1,010,578	実質公債費比率(%)	11.6	13.6	
補助費等	851,034	5.9	525,793	388,762	4.2	災 害 復 旧 費	131,026	0.9	-	14,796	将来負担比率(%)	16.8	21.9	
うち一部事務組合負担金	12,580	0.1	12,580	12,580	0.1	公 債 費	2,247,826	15.6	-	2,127,607	積立金	3,617,106	3,115,042	
繰出金	1,376,105	9.6	1,200,432	1,137,674	12.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	財調	202,811	202,742	
積立金	843,096	5.9	577,086	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	減債	2,360,531	2,418,650	
投資・出資金・貸付金	372,238	2.6	72,238	72,238	0.8	歳 出 合 計	14,406,780	100.0	2,758,265	9,401,846	現在高	15,896,642	16,359,368	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	1,471,585	国会	140,040	140,040	地方債現在高	-	1,869	
投資的経費	2,889,291	20.1	631,162	7,938,294千円	7.9	合 計	1,471,585	国民健康保険	-87,964	-87,964	(債務負担行為額)	-	-	
うち人件費	150,311	1.0	128,389	85.5%	90.6%	上 水 道	95,480	健康	3,866	3,866	物件等購入	-	-	
普通建設事業費	2,758,265	19.1	616,366	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	下 水 道	29,000	保 険 状 況	6,327	6,327	保証・補償	527,691	567,165	
うち補助	938,551	6.5	34,794	歳入一般財源等	10,805,116千円	工 業 用 水 道	-	被 保 険 者 数 (人)	69	69	その他	-	-	
うち単独	1,752,163	12.2	552,154	繰入一般財源等	10,805,116千円	交 通	-	被 保 険 者 1人当り	124	124	収益事業収入	-	-	
災害復旧事業費	131,026	0.9	14,796	繰入一般財源等	10,805,116千円	国民健康保険	229,926	保険給付費	370	370	土地開発基金現在高	200,000	200,000	
失業対策事業費	-	-	-			そ の 他	1,117,179	業 況			徴収率(%)	98.7	93.5	
歳出合計	14,406,780	100.0	9,401,846								現・計	99.2	96.1	
											純固定資産税	98.1	90.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	11,105人 11,958人 -7.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0
		面積	積密度	116.25km ² 96人	26.1.1	11,237人	11,177人	区分	22年国調	17年国調	46	4040	地方交付税種地	2-1
		人口	増減率		25.3.31	11,373人	11,313人	第1次	2,490 43.3	2,774 43.8	鹿児島県	長島町		
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					収入の状況 (単位千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
地方税	829,839	7.3	829,839	15.4	普通税	828,102	99.8	-	旧新産×	歳入総額	11,346,578	10,998,644		
地方譲与税	66,841	0.6	66,841	1.2	法定普通税	828,102	99.8	-	旧工特×	歳出総額	10,724,143	10,227,576		
利子割交付金	1,300	0.0	1,300	0.0	市町村民税	297,322	35.8	-	低開発×	歳入歳出差引	622,435	771,068		
配当割交付金	896	0.0	896	0.0	個人均等割	11,562	1.4	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	64,091	206,843		
株式等譲渡所得割交付金	1,531	0.0	1,531	0.0	所得割	237,659	28.6	-	旧産炭×	実質収支	558,344	564,225		
地方消費税交付金	84,651	0.7	84,651	1.6	法人均等割	20,563	2.5	-	山振×	単年度収支	-5,921	-3,962		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	27,538	3.3	-	過疎×	積立金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	427,225	51.5	-	首都×	繰上償還金	202,347	-		
自動車取得税交付金	10,226	0.1	10,226	0.2	うち純固定資産税	426,918	51.4	-	近畿×	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34,616	4.2	-	中部×	実質単年度収支	196,426	-3,962		
地方特例交付金	1,899	0.0	1,899	0.0	市町村たばこ税	68,939	8.3	-	財政健全化等×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	4,938,278	43.5	4,333,354	80.2	鉦産税	-	-	-	指数表選定	一般職員	128	417,152	3,259	
普通交付税	4,333,354	38.2	4,333,354	80.2	特別土地保有税	-	-	-	財源超過×	うち消防職員	-	-	-	
特別交付税	604,565	5.3	-	-	法定外普通税	-	-	-		うち技能労務員	11	34,881	3,171	
震災復興特別交付税	359	0.0	-	-	目的税	1,737	0.2	-		教育公務員	5	19,218	3,844	
(一般財源計)	5,935,461	52.3	5,330,537	98.7	法定目的税	1,737	0.2	-		臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,835	0.0	1,835	0.0	入湯税	1,737	0.2	-		合計	133	436,370	3,281	
分担金・負担金	170,926	1.5	-	-	事業所税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	43,960	0.4	2,351	0.0	都市計画税	-	-	-		議員公務災害	し尿処理	1	22.04.01	7,580
手数料	7,890	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理	1	22.04.01	5,970
国庫支出金	1,921,277	16.9	-	-	法定外目的税	-	-	-		退職手当	火葬場×	1	22.04.01	5,660
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		事務機共同×	常備消防	1	22.04.01	3,030
都道府県支出金	808,667	7.1	-	-	合 計	829,839	100.0	-		税務事務×	小学校×	1	22.04.01	2,500
財産収入	84,754	0.7	66,677	1.2						老人福祉×	中学校×	14	22.04.01	2,270
寄附入金	3,720	0.0	-	-						伝染病×	その他			
繰入金	52,659	0.5	-	-										
繰越金	771,108	6.8	-	-										
繰上収入	94,521	0.8	831	0.0										
地方債	1,449,800	12.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	291,000	2.6	-	-										
歳入合計	11,346,578	100.0	5,402,231	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	819,791	798,121	
人件費	1,312,157	12.2	1,223,170	1,185,269	20.8	議会費	110,681	1.0	-	110,681	基準財政需要額	4,531,472	4,477,132	
うち職員給料	769,738	7.2	703,188	-	-	総務費	1,445,616	13.5	206,178	1,153,877	標準財政収入額等	1,052,107	1,022,175	
扶助費	1,366,658	12.7	452,879	407,393	7.2	民生費	2,234,900	20.8	5,271	1,118,430	標準財政規模	5,676,470	5,581,999	
公債費	1,730,246	16.1	1,726,974	1,524,627	26.8	衛生費	581,832	5.4	99,062	368,829	財政力指数	0.18	0.18	
元金	1,558,809	14.5	1,556,056	1,354,186	23.8	労働費	32,167	0.3	-	3,745	実質収支比率(%)	9.8	10.1	
元利	171,302	1.6	170,783	170,306	3.0	農林水産業費	1,295,946	12.1	648,505	750,340	公債費負担比率(%)	23.5	19.3	
一時借入金	135	0.0	135	135	0.0	商工費	109,720	1.0	37,052	98,284	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	4,409,061	41.1	3,403,023	3,117,289	54.8	土木費	2,112,291	19.7	1,860,503	519,403	実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	1,120,819	10.5	871,558	757,389	13.3	消防費	351,860	3.3	85,067	283,842	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	83,632	0.8	68,665	68,665	1.2	教育費	654,414	6.1	101,993	580,582	実質公債費比率(%)	9.4	9.5	
補助費等	709,216	6.6	543,780	450,585	7.9	災害復旧費	64,470	0.6	-	2,147	将来負担比率(%)	2.4	12.8	
うち一部事務組合負担金	292,783	2.7	292,783	292,783	5.1	公債費	1,730,246	16.1	-	1,726,974	積立金	900,351	900,351	
繰出金	742,831	6.9	616,651	501,481	8.8	諸支出費	-	-	-	-	財調	700,000	700,000	
積立金	546,633	5.1	423,148	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	3,132,092	2,625,118	
投資・出資金・貸付金	3,850	0.0	3,850	-	-	歳出合計	10,724,143	100.0	3,043,631	6,717,134	地方債現在高	13,847,686	13,956,695	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-	
投資的経費	3,108,101	29.0	786,459	4,895,409千円	86.0%	公営事業等への繰上	742,831	7.0	120,437	120,437	物件等購入保証・補償	-	-	
うち人件費	-	-	-	-	-	下水道	120,437	1.1	14,508	14,508	その他	53,930	74,779	
普通建設事業費	3,043,631	28.4	784,312	86.0%	90.6%	簡易水道	14,508	0.1	-	-	実質的なもの	-	-	
うち補助	1,846,324	17.2	171,508	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		上水道	-	-	-	-	収益事業収入	-	-	
うち単独	1,113,904	10.4	589,301	歳入一般財源等		工業用水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	334,471	342,471	
災害復旧事業費	64,470	0.6	2,147	7,339,569千円		国民健康保険	167,095	1.6	167,095	167,095	徴収率(%)	97.8	95.3	
失業対策事業費	-	-	-			その他	440,791	4.1	440,791	440,791	現計	98.9	97.1	
歳出合計	10,724,143	100.0	6,717,134								純固定資産税	96.8	93.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	11,595人 12,566人 -7.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
		面 積	積 度	144.33 km ² 80人	26.1.1	10,501人	10,469人	区 分	22年国調	17年国調	46	4520					
		人 口 密 度			25.3.31	10,648人	10,621人	第1次	783 16.7	1,077 19.9	鹿児島県	湧水町	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,235 26.4	1,450 26.8	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	2,659 56.9	2,879 53.2	歳入総額		7,036,289	7,569,349			
地 方 税	910,202	12.9	910,202	21.8	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	歳出総額		6,659,859	7,236,022			
地方譲与税	73,413	1.0	73,413	1.8	普 通 税	909,930	100.0	-	旧新産	×	歳入歳出差引		376,430	333,327			
利子割交付金	1,287	0.0	1,287	0.0	法定普通税	909,930	100.0	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		133,691	93,769			
配当割交付金	878	0.0	878	0.0	市町村民税	310,411	34.1	-	低開発	×	実質収支		242,739	239,558			
株式等譲渡所得割交付金	1,485	0.0	1,485	0.0	個人均等割	11,644	1.3	-	旧産炭	×	単年度収支		3,181	-16,712			
地方消費税交付金	96,338	1.4	96,338	2.3	所得割	247,002	27.1	-	山振	×	積立金		109,671	54,096			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	25,722	2.8	-	過疎	×	繰上償還金		-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	26,043	2.9	-	首都	×	積立金取崩し額		-	-			
自動車取得税交付金	11,234	0.2	11,234	0.3	固定資産税	503,717	55.3	-	近畿	×	実質単年度収支		112,852	37,384			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	491,464	54.0	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	2,253	0.0	2,253	0.1	軽自動車税	34,099	3.7	-	財政健全化等	×	一般職員	115	373,290	3,246			
地方交付税	3,386,879	48.1	3,035,325	72.7	市町村たばこ税	61,703	6.8	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-			
普通交付税	3,035,325	43.1	3,035,325	72.7	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	うち技能労務員	-	-	-			
特別交付税	345,004	4.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-			教育公務員	5	18,037	3,607			
震災復興特別交付税	6,550	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-			臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	4,483,969	63.7	4,132,415	99.0	目的税	272	0.0	-			合 計	120	391,327	3,261			
交通安全対策特別交付金	1,967	0.0	1,967	0.0	法定目的税	272	0.0	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	55,220	0.8	-	-	入湯税	272	0.0	-			議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	6,876
使用料	144,360	2.1	3,329	0.1	事業所税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理		副市区町村長	1	26.04.01	5,472
手数料	7,326	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-			退職手当	火葬場		教育長	1	21.04.01	5,740
国庫支出金	645,413	9.2	-	-	水利地益税等	-	-	-			事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	17.03.22	3,050
国庫提供交付金(特別区財政交付金)	3,420	0.0	3,420	0.1	法定外目的税	-	-	-			税務事務	小学校	×	議会副議長	1	17.03.22	2,520
都道府県支出金	592,798	8.4	-	-	旧法による税	-	-	-			老人福祉	中学校	×	議会議員	10	17.03.22	2,290
財産収入	46,663	0.7	32,174	0.8	合 計	910,202	100.0	-			伝染病	その他					
寄附金	9,613	0.1	-	-													
繰越金	47,697	0.7	-	-													
繰上収入	333,327	4.7	-	-													
地方債	82,348	1.2	381	0.0													
うち減収補償(特例分)	582,168	8.3	-	-													
うち臨時財政対策債	245,368	3.5	-	-													
歳入合計	7,036,289	100.0	4,173,686	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			区 分			区 分			平成25年度(千円)		平成24年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	861,593	884,288				
人件費	1,116,928	16.8	1,088,914	1,077,247	24.4	議会費	77,768	1.2	-	77,768	基準財政需要額	3,349,779	3,398,472				
うち職員給料	656,882	9.9	635,580	-	-	総務費	905,988	13.6	45,413	868,544	標準財政収入額等	1,100,768	1,126,711				
扶助費	812,953	12.2	247,501	247,501	5.6	民生費	1,778,513	26.7	7,215	1,032,641	標準財政規模	4,381,461	4,434,349				
公債費	939,617	14.1	877,448	877,448	19.9	衛生費	489,088	7.3	19,608	459,220	財政力指数	0.26	0.25				
元金	817,305	12.3	761,335	761,335	17.2	労働費	21,605	0.3	-	15	実質収支比率(%)	5.5	5.4				
元利子	122,312	1.8	116,113	116,113	2.6	農林水産業費	519,039	7.8	291,116	246,858	公債費負担比率(%)	16.9	16.8				
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	105,287	1.6	43,277	63,055	健全化判断比率	-	-				
(義務的経費計)	2,869,498	43.1	2,213,863	2,202,196	49.8	土木費	884,463	13.3	732,107	399,691	実質赤字比率(%)	-	-				
物件費	718,159	10.8	563,835	532,416	12.0	消防費	387,827	5.8	49,434	298,342	連結実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	59,556	0.9	32,343	32,323	0.7	教育費	540,655	8.1	108,795	486,928	実質公債費比率(%)	10.6	11.7				
補助費等	872,755	13.1	739,375	650,659	14.7	災害復旧費	10,009	0.2	-	4,061	将来負担比率(%)	36.1	48.2				
うち一部事務組合負担金	461,838	6.9	412,438	399,682	9.0	公債費	939,617	14.1	-	877,448	積立金	1,133,626	1,023,955				
繰出金	580,839	8.7	492,219	461,664	10.4	諸支出費	-	-	-	-	財調	561,309	505,072				
積立金	250,621	3.8	234,416	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	1,012,383	974,129				
投資・出資金・貸付金	1,457	0.0	1,457	1,457	0.0	歳出合計	6,659,859	100.0	1,296,965	4,814,571	現在高	8,866,721	9,101,858				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充 当一般財源等計	668,195	国会	実 質 収 支	58,573	地方債現在高	-	-				
投資的経費	1,306,974	19.6	537,063	3,880,715千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 水 道 市 場 工 業 用 水 道 交 通 国民健康保険 その他	87,356	国民健康保険	再 差 引 収 支	30,022	43,093	物件等購入保証・補償 その他 実質的なもの	-	-				
うち人件費	80,859	1.2	77,266	経常収支比率	87.8%	93.0%	14	健康保険	加入世帯数(世帯)	1,829	徴収率(%)	98.5	90.6				
普通建設事業費	1,296,965	19.5	533,002	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	116,526	国民健康保険	被保険者数(人)	2,989	150	計	98.4	93.4				
うち補助	485,902	7.3	33,407	歳入一般財源等	5,190,987千円	464,299	業況	被保険者1人当り	69	368	市町村民税	98.4	93.4				
うち単独	788,104	11.8	489,747						69	150	純固定資産税	98.4	87.9				
災害復旧事業費	10,009	0.2	4,061						69	150							
失業対策事業費	-	-	-						69	150							
歳出合計	6,659,859	100.0	4,814,571						69	150							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	6,802人 7,122人 -4.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0						
		面積	積密度	27.69km ² 246人	26.1.1	7,023人	6,956人	区分	22年国調	17年国調	46	4821	地方交付税種地	2-1						
		人口密度	増減率	-0.3%	25.3.31	7,047人	6,993人	第1次	1,184 35.2	1,251 35.7	鹿児島県	東串良町								
歳入の状況 (単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		収入歳出の状況									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	
地方税	1,016,778	24.5	1,016,778	40.8	普通税	1,016,778	100.0	-	旧新産 ×	4,141,836	4,217,159	304,640	28,106	276,534	104,317	30,309	-	-	134,626	34,838
地方譲与税	36,377	0.9	36,377	1.5	法定普通税	1,016,778	100.0	-	旧工特 ×	3,837,196	4,034,694	304,640	28,106	276,534	104,317	30,309	-	-	134,626	34,838
利子割交付金	762	0.0	762	0.0	市町村民税	193,731	19.1	-	低開発 ×	304,640	182,465	304,640	28,106	276,534	104,317	30,309	-	-	134,626	34,838
配当割交付金	525	0.0	525	0.0	個人均等割	7,824	0.8	-	旧産炭 ×	182,465	172,217	304,640	28,106	276,534	104,317	30,309	-	-	134,626	34,838
株式等譲渡所得割交付金	895	0.0	895	0.0	所得割	155,629	15.3	-	旧産炭 ×	172,217	-35,526	304,640	28,106	276,534	104,317	30,309	-	-	134,626	34,838
地方消費税交付金	53,081	1.3	53,081	2.1	法人均等割	13,367	1.3	-	山振 ×	182,465	-35,526	304,640	28,106	276,534	104,317	30,309	-	-	134,626	34,838
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	16,911	1.7	-	過疎 ×	182,465	-35,526	304,640	28,106	276,534	104,317	30,309	-	-	134,626	34,838
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	748,166	73.6	-	首都 ×	182,465	-35,526	304,640	28,106	276,534	104,317	30,309	-	-	134,626	34,838
自動車取得税交付金	5,566	0.1	5,566	0.2	うち純固定資産税	225,516	22.2	-	近畿 ×	182,465	-35,526	304,640	28,106	276,534	104,317	30,309	-	-	134,626	34,838
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,941	2.2	-	中部 ×	182,465	-35,526	304,640	28,106	276,534	104,317	30,309	-	-	134,626	34,838
地方特例交付金	2,298	0.1	2,298	0.1	市町村たばこ税	52,940	5.2	-	財政健全化等 ×	182,465	-35,526	304,640	28,106	276,534	104,317	30,309	-	-	134,626	34,838
地方交付税	1,459,107	35.2	1,337,492	53.7	鉱産税	-	-	-	指数表選定 ×	182,465	-35,526	304,640	28,106	276,534	104,317	30,309	-	-	134,626	34,838
普通交付税	1,337,492	32.3	1,337,492	53.7	特別土地保有税	-	-	-	財政健全化等 ×	182,465	-35,526	304,640	28,106	276,534	104,317	30,309	-	-	134,626	34,838
特別交付税	121,615	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	指数表選定 ×	182,465	-35,526	304,640	28,106	276,534	104,317	30,309	-	-	134,626	34,838
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	財政健全化等 ×	182,465	-35,526	304,640	28,106	276,534	104,317	30,309	-	-	134,626	34,838
(一般財源計)	2,575,389	62.2	2,453,774	98.4	法定目的税	-	-	-	指数表選定 ×	182,465	-35,526	304,640	28,106	276,534	104,317	30,309	-	-	134,626	34,838
交通安全対策特別交付金	1,268	0.0	1,268	0.1	入湯税	-	-	-	財政健全化等 ×	182,465	-35,526	304,640	28,106	276,534	104,317	30,309	-	-	134,626	34,838
分担金・負担金	65,383	1.6	-	-	事業所税	-	-	-	財政健全化等 ×	182,465	-35,526	304,640	28,106	276,534	104,317	30,309	-	-	134,626	34,838
使用料	41,377	1.0	492	0.0	都市計画税	-	-	-	財政健全化等 ×	182,465	-35,526	304,640	28,106	276,534	104,317	30,309	-	-	134,626	34,838
手数料	4,963	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	財政健全化等 ×	182,465	-35,526	304,640	28,106	276,534	104,317	30,309	-	-	134,626	34,838
国庫支出金	335,317	8.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	財政健全化等 ×	182,465	-35,526	304,640	28,106	276,534	104,317	30,309	-	-	134,626	34,838
国庫提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	財政健全化等 ×	182,465	-35,526	304,640	28,106	276,534	104,317	30,309	-	-	134,626	34,838
都道府県支出金	434,321	10.5	-	-	合 計	1,016,778	100.0	-	財政健全化等 ×	182,465	-35,526	304,640	28,106	276,534	104,317	30,309	-	-	134,626	34,838
財産収入	38,293	0.9	36,934	1.5					財政健全化等 ×	182,465	-35,526	304,640	28,106	276,534	104,317	30,309	-	-	134,626	34,838
寄附金	2,075	0.1	-	-					財政健全化等 ×	182,465	-35,526	304,640	28,106	276,534	104,317	30,309	-	-	134,626	34,838
繰入金	22,871	0.6	-	-					財政健全化等 ×	182,465	-35,526	304,640	28,106	276,534	104,317	30,309	-	-	134,626	34,838
繰越金	182,465	4.4	-	-					財政健全化等 ×	182,465	-35,526	304,640	28,106	276,534	104,317	30,309	-	-	134,626	34,838
繰上収入	16,448	0.4	133	0.0					財政健全化等 ×	182,465	-35,526	304,640	28,106	276,534	104,317	30,309	-	-	134,626	34,838
地方債	421,666	10.2	-	-					財政健全化等 ×	182,465	-35,526	304,640	28,106	276,534	104,317	30,309	-	-	134,626	34,838
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					財政健全化等 ×	182,465	-35,526	304,640	28,106	276,534	104,317	30,309	-	-	134,626	34,838
うち臨時財政対策債	206,466	5.0	-	-					財政健全化等 ×	182,465	-35,526	304,640	28,106	276,534	104,317	30,309	-	-	134,626	34,838
歳入合計	4,141,836	100.0	2,492,601	100.0					財政健全化等 ×	182,465	-35,526	304,640	28,106	276,534	104,317	30,309	-	-	134,626	34,838
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)							
人件費	728,493	19.0	713,096	713,096	26.4	議会費	73,414	1.9	-	73,414	標準財政収入額	870,025	874,110							
うち職員給	396,582	10.3	383,917	-	-	総務費	549,979	14.3	14,518	519,982	標準財政需要額	2,206,254	2,176,136							
扶助費	642,268	16.7	220,554	220,505	8.2	民生費	1,190,474	31.0	-	677,890	標準税収入額等	1,131,016	1,136,900							
公債費	461,697	12.0	432,719	432,719	16.0	衛生費	265,086	6.9	37,587	248,061	標準財政規模	2,674,974	2,645,499							
元金	408,684	10.7	379,706	379,706	14.1	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.42	0.44							
元利	53,006	1.4	53,006	53,006	2.0	農林水産業費	379,044	9.9	193,846	238,253	実質収支比率(%)	10.3	6.5							
元子	7	0.0	7	7	0.0	商工費	22,525	0.6	376	22,025	公債費負担比率(%)	13.7	14.0							
元利息	7	0.0	7	7	0.0	土木費	360,615	9.4	324,512	126,161	健全化判断比率	-	-							
(義務的経費計)	1,832,458	47.8	1,366,369	1,366,320	50.6	消防費	247,906	6.5	46,405	247,695	実質赤字比率(%)	-	-							
物件費	383,431	10.0	332,042	315,943	11.7	教育費	286,456	7.5	33,644	273,030	連結実質赤字比率(%)	-	-							
維持補修費	2,468	0.1	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	7.0	7.1							
補助費等	512,756	13.4	447,004	340,115	12.6	公債費	461,697	12.0	-	432,719	将来負担比率(%)	14.7	19.2							
うち一部事務組合負担金	261,535	6.8	261,535	195,805	7.3	諸支出費	-	-	-	-	積立金	1,209,879	1,179,570							
繰出金	419,882	10.9	354,777	314,084	11.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	127,924	127,875							
積立金	32,023	0.8	31,552	-	-	歳出合計	3,837,196	100.0	650,888	2,859,230	特定目的	200,647	199,592							
投資・出資金・貸付金	3,290	0.1	30	-	-						地方債現在高	4,403,985	4,391,003							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-							
投資的経費	650,888	17.0	327,456	2,336,462千円	86.6%	公営事業等への繰上	419,882	11.3	419,882	67,502	物件等購入保証・補償	-	-							
うち人件費	55,063	1.4	27,137	-	-	簡易水道	15,000	0.4	15,000	33,137	その他	522,001	155,709							
普通建設事業費	650,888	17.0	327,456	2,336,462千円	86.6%	上水道	-	-	-	1,355	実質的なもの	-	-							
うち補助	137,547	3.6	10,715	2,336,462千円	86.6%	工業用水道	-	-	-	2,481	収益事業収入	-	-							
うち単独	448,001	11.7	251,401	2,336,462千円	86.6%	交通	-	-	-	92	土地開発基金現在高	191,421	191,421							
災害復旧事業費	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	101,055	2.6	101,055	131	徴収率(%)	99.1 96.0	99.2 96.1							
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	その他	303,827	7.6	303,827	307	市町村民税	98.8 96.0	98.8 96.1							
歳出合計	3,837,196	100.0	2,859,230	3,163,870千円	86.6%						純固定資産税	97.4 88.1	97.9 87.9							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	8,987人 10,015人 -10.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0		
								区分	22年国調	17年国調						
					26.1.1	8,686人	8,628人	第1次	1,393 35.1	1,641 35.6	46	4902	地方交付税種地	2-1		
					25.3.31	8,757人	8,712人	第2次	614 15.5	805 17.4	鹿児島県	錦江町				
					増減率	-0.8%	-1.0%	第3次	1,965 49.5	2,160 46.8						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況			区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
地方税	631,104	9.0	631,104	14.0	普通税	631,104	100.0	-	旧新産	×	歳入総額	7,008,184	6,605,911			
地方譲与税	69,321	1.0	69,321	1.5	法定普通税	631,104	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	6,937,848	6,522,838			
利子割交付金	903	0.0	903	0.0	市町村民税	212,085	33.6	-	低開発	×	歳入歳出差引	70,336	83,073			
配当割交付金	616	0.0	616	0.0	個人均等割	8,460	1.3	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	-	6,738			
株式等譲渡所得割交付金	1,044	0.0	1,044	0.0	所得割	172,165	27.3	-	旧産炭	×	実質収支	70,336	76,335			
地方消費税交付金	69,951	1.0	69,951	1.6	法人均等割	13,233	2.1	-	山振	×	単年度収支	-5,999	-22,443			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	18,227	2.9	-	過疎	×	積立金	267,235	62,933			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	311,938	49.4	-	首都	×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	10,602	0.2	10,602	0.2	うち純固定資産税	296,465	47.0	-	近畿	×	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	26,257	4.2	-	中部	×	実質単年度収支	261,236	40,490			
地方特例交付金	653	0.0	653	0.0	市町村たばこ税	80,824	12.8	-	財政健全化等	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	3,982,852	56.8	3,701,479	82.1	鉦産税	-	-	-	指数表選定	×	一般職員	116	386,860	3,335		
普通交付税	3,701,479	52.8	3,701,479	82.1	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-		
特別交付税	278,043	4.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			うち技能労務員	15	42,660	2,844		
震災復興特別交付税	3,330	0.0	-	-	目的税	-	-	-			教育公務員	1	4,226	4,226		
(一般財源計)	4,767,046	68.0	4,485,673	99.5	法定目的税	-	-	-			臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,157	0.0	1,157	0.0	入湯税	-	-	-			合計	117	391,086	3,343		
分担金・負担金	62,060	0.9	-	-	事業所税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
使用料	83,654	1.2	3,307	0.1	都市計画税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.01.20	5,320
手数料	5,975	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	-	-	-
国庫支出金	398,654	5.7	-	-	法定外目的税	-	-	-			退職手当	火葬場	教育長	1	22.07.01	4,970
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			事務機共同	常備消防	議会議長	1	25.04.24	2,666
都道府県支出金	559,723	8.0	-	-	合 計	631,104	100.0	-			税務事務	小学校	議会副議長	1	25.04.24	2,160
財産収入	27,580	0.4	15,890	0.4							老人福祉	中学校	議会議員	10	25.04.24	1,970
寄附金	2,415	0.0	-	-							伝染病	その他				
繰入金	3,572	0.1	-	-												
繰越金	83,073	1.2	-	-												
繰上収入	29,375	0.4	206	0.0												
地方債	983,900	14.0	-	-												
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	180,000	2.6	-	-												
歳入合計	7,008,184	100.0	4,506,233	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
人件費	1,028,337	14.8	975,870	970,629	20.7	議会費	83,611	1.2	-	83,611	基準財政収入額	620,192	634,371			
うち職員給料	626,884	9.0	589,550	-	-	総務費	1,028,769	14.8	6,813	821,932	基準財政需要額	3,785,045	3,766,208			
扶助費	810,107	11.7	260,053	258,772	5.5	民生費	1,661,543	23.9	13,519	971,094	標準財政収入額等	789,970	804,563			
公債費	1,341,278	19.3	1,328,897	1,328,897	28.4	衛生費	452,293	6.5	31,478	403,428	標準財政規模	4,740,314	4,701,610			
元金	1,231,280	17.7	1,219,028	1,219,028	26.0	労働費	27,558	0.4	-	1	財政力指数	0.17	0.17			
元利	109,998	1.6	109,869	109,869	2.3	農林水産業費	599,851	8.6	262,949	422,024	実質収支比率(%)	1.5	1.6			
元金	-	-	-	-	-	商工費	128,886	1.9	69,149	64,312	公債費負担比率(%)	26.2	26.4			
元金	-	-	-	-	-	土木費	721,165	10.4	655,806	371,624	健全化判断比率	-	-			
元金	-	-	-	-	-	消防費	468,967	6.8	291,336	194,206	連結実質赤字比率(%)	-	-			
元金	-	-	-	-	-	教育費	411,701	5.9	77,014	331,144	実質公債費比率(%)	11.5	11.6			
元金	-	-	-	-	-	災害復旧費	12,226	0.2	-	10,438	将来負担比率(%)	-	-			
元金	-	-	-	-	-	公債費	1,341,278	19.3	-	1,328,897	積立金	1,589,857	1,322,622			
元金	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	財調	419,433	419,035			
元金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	2,769,341	2,590,728			
元金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,937,848	100.0	1,408,064	5,002,711	現在高	8,116,686	8,364,066			
元金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	627,180	国会	実質収支	156,246	地方債現在高	290,775	580,000			
元金	-	-	-	-	-	4,006,748千円	36,829	国民健康保険	再差引収支	45,098	(支出予定額)	物件等購入	-	-		
元金	-	-	-	-	-	経常収支比率	23,133	健康保険	加入世帯数(世帯)	1,697	債務負担行為額)	保証・補償	-	-		
元金	-	-	-	-	-	85.5%	-	の被保険者数(人)	3,014	収益事業収入	その他	206	435			
元金	-	-	-	-	-	88.9%	-	の被保険者	68	土地開発基金現在高	実質的なもの	-	-			
元金	-	-	-	-	-	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	の被保険者	158	徴収率(%)	合計	98.6	95.5			
元金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	121,027	国民健康保険	336	現計	市町村民税	98.6	96.0			
元金	-	-	-	-	-	5,073,047千円	446,191	その他	-	年	純固定資産税	98.0	93.6			
元金	-	-	-	-	-	歳出	-	その他	-			98.2	94.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況					22年国調 17年国調 増減率		17,160人 18,307人 -6.3%		区分 住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型		
					増減率		308.15 km ² 56人		26.1.1 16,805人 16,735人		区分 22年国調 17年国調			46 4929 鹿児島県 肝付町		地方交付税種地 - 2 2 - 2		
歳入の状況 (単位千円・%)											区分 第1次 第2次 第3次			平成25年度(千円) 平成24年度(千円)		収支状況		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況			歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引		9,646,842 9,668,890 295,969				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	歳入歳出差引		290,828 295,969	
地方税	1,486,442	15.4	1,486,442	24.5	普通税	1,486,442	100.0	-	1,486,442	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	実質収支		273,835 256,452	
地方譲与税	97,416	1.0	97,416	1.6	法定普通税	1,486,442	100.0	-	1,486,442	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	単年度収支		17,383 -20,227	
利子割交付金	1,792	0.0	1,792	0.0	市町村民税	442,200	29.7	-	442,200	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	積立金		463,029 231,283	
配当割交付金	1,229	0.0	1,229	0.0	個人均等割	17,981	1.2	-	17,981	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	繰上償還金		-	
株式等譲渡所得割交付金	2,086	0.0	2,086	0.0	所得割	348,223	23.4	-	348,223	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	積立金取崩し額		200,000 200,000	
地方消費税交付金	138,551	1.4	138,551	2.3	法人均等割	35,220	2.4	-	35,220	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	実質単年度収支		280,412 11,056	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	40,776	2.7	-	40,776	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	区 分		平成25年度(千円) 平成24年度(千円)	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	868,668	58.4	-	868,668	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	歳入総額		9,646,842 9,668,890	
自動車取得税交付金	14,916	0.2	14,916	0.2	うち純固定資産税	668,068	44.9	-	668,068	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	歳出総額		9,646,842 9,668,890	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	49,949	3.4	-	49,949	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	歳入歳出差引		290,828 295,969	
地方特例交付金	3,348	0.0	3,348	0.1	市町村たばこ税	125,625	8.5	-	125,625	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	翌年度に繰越すべき財源		16,993 39,517	
地方交付税	4,662,855	48.3	4,302,568	70.9	鉦産税	-	-	-	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	実質収支		273,835 256,452	
普通交付税	4,302,568	44.6	4,302,568	70.9	特別土地保有税	-	-	-	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	単年度収支		17,383 -20,227	
特別交付税	360,287	3.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	積立金		463,029 231,283	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	繰上償還金		-	
(一般財源計)	6,408,635	66.4	6,048,348	99.7	目的税	-	-	-	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	積立金取崩し額		200,000 200,000	
交通安全対策特別交付金	2,755	0.0	2,755	0.0	法定目的税	-	-	-	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	実質単年度収支		280,412 11,056	
分担金・負担金	141,617	1.5	-	-	入湯税	-	-	-	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	区 分		平成25年度(千円) 平成24年度(千円)	
使用料	117,041	1.2	4,448	0.1	事業所税	-	-	-	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	職員数(人)		163 556,156 3,412	
手数料	11,258	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	うち消防職員		-	
国庫支出金	820,852	8.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	うち技能労務員		13 41,574 3,198	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	教育公務員		5 18,206 3,641	
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	臨時職員		-	
都道府県支出金	764,031	7.9	-	-	合 計	1,486,442	100.0	-	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	等 合 計		168 574,362 3,419	
財産収入	45,956	0.5	13,377	0.2						旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	一般職員		163 556,156 3,412	
寄附金	2,171	0.0	-	-						旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	うち消防職員		-	
繰入金	206,592	2.1	-	-						旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	うち技能労務員		13 41,574 3,198	
繰越金	295,969	3.1	-	-						旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	教育公務員		5 18,206 3,641	
繰上収入	75,968	0.8	260	0.0						旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	臨時職員		-	
地方債	753,997	7.8	-	-						旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	等 合 計		168 574,362 3,419	
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-						旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	区 分		平成25年度(千円) 平成24年度(千円)	
うち臨時財政対策債	364,497	3.8	-	-						旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	職員数(人)		163 556,156 3,412	
歳入合計	9,646,842	100.0	6,069,188	100.0						旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	給料月額(百円)		574,362 3,419	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成25年度(千円) 平成24年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
人件費	1,603,723	17.1	1,565,089	1,559,368	24.2	議会費	100,931	1.1	-	100,931	基準財政収入額	1,373,116	1,370,669					
うち職員給	978,809	10.5	948,244	-	-	総務費	1,767,081	18.9	103,761	1,650,492	基準財政需要額	5,073,067	5,119,407					
扶助費	1,293,958	13.8	370,745	370,705	5.8	民生費	2,570,680	27.5	30,000	1,408,208	標準財政収入額等	1,764,259	1,756,770					
公債費	1,437,344	15.4	1,399,595	1,399,595	21.8	衛生費	730,906	7.8	57,565	690,028	標準財政規模	6,431,324	6,475,237					
元金	1,279,543	13.7	1,249,517	1,249,517	19.4	労働費	23,686	0.3	-	-	財政力指数	0.27	0.27					
利子	157,510	1.7	149,787	149,787	2.3	農林水産業費	759,329	8.1	307,574	499,352	実質収支比率(%)	4.3	4.0					
一時借入金	291	0.0	291	291	0.0	商工費	244,057	2.6	17,503	197,762	公債費負担比率(%)	18.7	19.7					
(義務的経費計)	4,335,025	46.3	3,335,429	3,329,668	51.8	土木費	544,247	5.8	471,962	282,495	健全化判断比率	-	-					
物件費	981,003	10.5	823,081	760,556	11.8	消防費	393,099	4.2	49,507	343,569	実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	31,583	0.3	19,807	19,410	0.3	教育費	718,488	7.7	97,502	632,668	連結実質赤字比率(%)	-	-					
補助費等	1,079,955	11.5	983,293	741,043	11.5	災害復旧費	66,166	0.7	-	2,528	実質公債費比率(%)	11.4	12.5					
うち一部事務組合負担金	510,756	5.5	510,756	375,929	5.8	公債費	1,437,344	15.4	-	1,399,595	将来負担比率(%)	-	8.9					
繰出金	1,124,607	12.0	959,545	772,994	12.0	諸支出費	-	-	-	-	積立金	3,207,312	2,944,283					
積立金	563,739	6.0	548,416	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	552,500	545,000					
投資・出資金・貸付金	38,562	0.4	1,050	-	-	歳出合計	9,356,014	100.0	1,135,374	7,207,628	地方債現在高	10,474,513	11,000,059					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						（債務負担行為） 物件等購入 保証・補償 その他	-	-					
投資的経費	1,201,540	12.8	537,007	537,007	5.8	公営事業等への繰出	1,267,383	13.6	1,267,383	1,267,383	徴収率(%)	98.3	92.0					
うち人件費	98,510	1.1	98,510	-	-	合 計	1,267,383	13.6	1,267,383	1,267,383	現計	98.3	92.0					
普通建設事業費	1,135,374	12.1	534,479	534,479	5.8	病院	141,776	1.4	141,776	141,776	市町村民税	98.3	92.0					
うち補助	331,595	3.5	45,386	45,386	0.5	観光施設	98,632	1.0	98,632	98,632	純固定資産税	97.8	89.1					
うち単独	743,155	7.9	478,259	478,259	5.3	簡易水道	37,127	0.4	37,127	37,127								
災害復旧事業費	66,166	0.7	2,528	2,528	0.03	上水道	1,000	0.01	1,000	1,000								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	220,117	2.3	220,117	220,117								
歳出合計	9,356,014	100.0	7,207,628	7,498,456	78.1	その他	768,731	8.2	768,731	768,731								
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。																		
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																		
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。																		
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。																		

平成25年度 決算状況					人口	22年国調 17年国調 増減率	面積	22年国調 17年国調 増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型			
					26.1.1	8,696人 9,194人 -5.4%	137.78km ² 63人	25.3.31	8,573人	8,560人	8,606人	-0.5%	46	5011	-0			
					25.3.31	137.78km ² 63人			8,620人	8,606人	8,606人	-0.5%	鹿児島県	中種子町	地方交付税種地			
歳入の状況 (単位千円・%)											区分			平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比							歳入総額			6,095,316		5,844,440		
地方税	744,570	12.2	744,570	20.5							歳出総額			5,948,987		5,718,241		
地方譲与税	83,198	1.4	83,198	2.3							歳入歳出差引			146,329		126,199		
利子割交付金	1,133	0.0	1,133	0.0							翌年度に繰越すべき財源			78,571		62,312		
配当割交付金	776	0.0	776	0.0							実質収支			67,758		63,887		
株式等譲渡所得割交付金	1,319	0.0	1,319	0.0							単年度収支			3,871		-8,432		
地方消費税交付金	69,899	1.1	69,899	1.9							積立金			542		696		
ゴルフ場利用税交付金	3,132	0.1	3,132	0.1							繰上償還金			-		-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							積立金取崩し額			-		-		
自動車取得税交付金	12,610	0.2	12,610	0.3							実質単年度収支			4,413		-7,736		
軽油引取税交付金	-	-	-	-							区分							
地方特例交付金	1,205	0.0	1,205	0.0							職員数(人)			125		398,000		
地方交付税	2,931,145	48.1	2,687,434	73.9							給料月額(百円)			398,000		3,184		
普通交付税	2,687,434	44.1	2,687,434	73.9							一人当たり平均給料月額(百円)			3,184		-		
特別交付税	242,398	4.0	-	-							うち消防職員			-		-		
震災復興特別交付税	1,313	0.0	-	-							うち技能労務員			-		-		
(一般財源計)	3,848,987	63.1	3,605,276	99.2							教育公務員			2		8,434		
交通安全対策特別交付金	1,529	0.0	1,529	0.0							臨時職員			-		-		
分担金・負担金	19,633	0.3	-	-							等			-		-		
使用料	101,394	1.7	4,259	0.1							合			127		406,434		
手数料	13,369	0.2	-	-							一部事務組合加入の状況			特別職等		定数		
国庫支出金	477,539	7.8	-	-							議員公務災害			し尿処理		市区町村長		
国庫提供交付金	-	-	-	-							非常勤公務災害			ごみ処理		副市区町村長		
都道府県支出金	524,343	8.6	-	-							退職手当			火葬場		教育長		
財産収入	29,075	0.5	24,031	0.7							事務機共同			常備消防		議会議長		
寄附金	7,176	0.1	-	-							税務事務			小学校		議会副議長		
繰入金	4,441	0.1	-	-							老人福祉			中学校		議会議員		
繰越金	92,199	1.5	-	-							伝染病			その他		-		
繰上収入	149,831	2.5	99	0.0														
地方債	825,800	13.5	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	204,200	3.4	-	-														
歳入合計	6,095,316	100.0	3,635,194	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分			平成25年度(千円)		平成24年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等				基準財政収入額		729,813		
人件費	1,153,580	19.4	1,097,034	1,090,129	28.4	議会費	90,396	1.5	-	90,396				基準財政需要額		3,406,954		
うち職員給与	697,901	11.7	650,080	-	-	総務費	937,029	15.8	81,634	832,322				標準税収入額等		923,175		
扶助費	534,008	9.0	202,728	197,897	5.2	民生費	1,205,221	20.3	24,061	766,303				標準財政規模		3,814,920		
公債費	859,904	14.5	821,032	821,032	21.4	衛生費	488,256	8.2	12,922	431,019				財政力指数		0.21		
元金利息	771,401	13.0	739,812	739,812	19.3	労働費	9,585	0.2	-	3				実質収支比率(%)		1.8		
元金	88,408	1.5	81,125	81,125	2.1	農林水産業費	613,737	10.3	283,504	294,183				公債費負担比率(%)		19.2		
一時借入金	95	0.0	95	95	0.0	商工費	49,336	0.8	3,754	43,165				健全化判断比率		-		
(義務的経費計)	2,547,492	42.8	2,120,794	2,109,058	54.9	土木費	516,257	8.7	330,841	167,875				実質赤字比率(%)		-		
物件費	589,742	9.9	439,733	399,784	10.4	消防費	293,428	4.9	26,101	221,914				連結実質赤字比率(%)		-		
維持補修費	41,335	0.7	36,779	31,823	0.8	教育費	750,194	12.6	333,497	494,144				実質公債費比率(%)		9.4		
補助費等	742,194	12.5	585,555	518,258	13.5	災害復旧費	135,644	2.3	-	28,915				将来負担比率(%)		22.7		
うち一部事務組合負担金	439,195	7.4	389,195	366,554	9.5	公債費	859,904	14.5	-	821,032				積立金		576,196		
繰出金	501,325	8.4	428,152	388,552	10.1	諸支出費	-	-	-	-				財調		541,654		
積立金	263,532	4.4	260,002	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-				減債		1,712,262		
投資・出資金・貸付金	31,409	0.5	200	-	-	歳出合計	5,948,987	100.0	1,096,314	4,191,271				特定目的		1,128,077		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-									地方債現在高		6,794,409		
投資的経費	1,231,958	20.7	320,056	320,056	8.4	経常経費充当一般財源等計	538,312	9.0	19,319	19,319				(債務負担行為額)		-		
うち人件費	16,232	0.3	10,828	-	-	公営事業等への繰上	61,284	1.1	4,564	4,564				物件等購入保証・補償		-		
普通建設事業費	1,096,314	18.4	291,141	291,141	4.8	簡易水道	21,773	0.4	1,782	1,782				その他		155,192		
うち補助	427,765	7.2	38,296	38,296	0.6	病院	15,214	0.3	2,978	2,978				実質的なもの		-		
うち単独	608,829	10.2	219,555	219,555	3.6	その他	1,500	0.02	91	91				収益事業収入		-		
災害復旧事業費	135,644	2.3	28,915	28,915	0.5	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	98,639	1.7	109	109				土地開発基金現在高		255,040		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,274,469	70.1	257	257				地方債現在高		6,794,409		
歳出合計	5,948,987	100.0	4,191,271	4,191,271	69.3	国民健康保険	339,902	5.7	109	109				(徴収率)		98.2		
													徴収率(%)		98.1			
													現・計		98.1			
													市町村民税		98.8			
													純固定資産税		97.3			
													純固定資産税		87.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	6,218人 6,751人 -7.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		面 積	積 度	110.40 km ² 56人	26.1.1	6,051人	6,036人	区 分	22年国調	17年国調	46	5020				
		人 口 密 度			25.3.31	6,084人	6,067人	第1次	1,022 31.2	1,163 31.1	鹿児島県	南種子町	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	409 12.5	518 13.8	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				第3次	1,842 56.3	2,062 55.1	歳入総額		5,514,313	4,659,329		
					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		5,466,093	4,595,984		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分			歳入歳出差引		48,220	63,345		
地方税	759,343	13.8	759,343	25.8	普通税	759,343	100.0	-	旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源		8,461	16,151		
地方譲与税	57,788	1.0	57,788	2.0	法定普通税	759,343	100.0	-	旧工特	×	実質収支		39,759	47,194		
利子割交付金	917	0.0	917	0.0	市町村民税	214,676	28.3	-	低開発	×	単年度収支		-7,435	4,329		
配当割交付金	629	0.0	629	0.0	個人均等割	7,227	1.0	-	旧産炭	×	積立金		570	410		
株式等譲渡所得割交付金	1,068	0.0	1,068	0.0	所得割	173,415	22.8	-	山振	×	繰上償還金		-	-		
地方消費税交付金	53,674	1.0	53,674	1.8	法人均等割	15,908	2.1	-	過疎	×	積立金取崩し額		48,348	112,986		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	18,126	2.4	-	首都	×	実質単年度収支		-55,213	-108,247		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	469,116	61.8	-	近畿	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
自動車取得税交付金	8,826	0.2	8,826	0.3	うち純固定資産税	465,071	61.2	-	中部	×	一般職員	107	336,622	3,146		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,595	3.0	-	財政健全化等	×	うち消防職員	-	-	-		
地方特例交付金	549	0.0	549	0.0	市町村たばこ税	52,956	7.0	-	指数表選定	×	うち技能労務員	3	11,664	3,888		
地方交付税	2,230,299	40.4	2,041,612	69.2	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	1	4,958	4,958		
普通交付税	2,041,612	37.0	2,041,612	69.2	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-		
特別交付税	188,687	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-			員等	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-			合	108	341,580	3,163		
(一般財源計)	3,113,093	56.5	2,924,406	99.2	法定目的税	-	-	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	1,126	0.0	1,126	0.0	入湯税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	23.07.01	6,849		
分担金・負担金	7,944	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	26.04.01	6,000		
使用料	86,238	1.6	2,463	0.1	都市計画税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	1	26.04.01	5,670		
手数料	4,600	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	26.04.01	3,040		
国庫支出金	612,255	11.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	1	26.04.01	2,510		
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	1	26.04.01	2,280		
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	合	759,343	100.0	-	伝染病	×	その他	8	26.04.01	2,280		
都道府県支出金	462,301	8.4	-	-							区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
財産収入	23,625	0.4	20,306	0.7							基準財政収入額	697,905	694,063			
寄附入金	10,170	0.2	-	-							基準財政需要額	2,739,517	2,772,578			
繰入金	171,247	3.1	-	-							標準税収入額等	895,243	890,078			
繰越金	39,346	0.7	-	-							標準財政規模	3,119,184	3,147,704			
諸収入	126,339	2.3	157	0.0							財政力指数	0.25	0.25			
地方債	856,029	15.5	-	-							実質収支比率(%)	1.3	1.5			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							公債費負担比率(%)	19.2	18.6			
うち臨時財政対策債	182,329	3.3	-	-							健全化判断比率	-	-			
歳入合計	5,514,313	100.0	2,948,458	100.0							連結実質赤字比率(%)	-	-			
											実質公債費比率(%)	11.2	11.3			
											将来負担比率(%)	55.9	48.1			
											積立金	942,516	966,295			
											現在高	521,745	571,058			
											特定目的	696,955	768,123			
											地方債現在高	6,439,573	6,169,451			
											(債務負担行為額)	-	-			
											物件等購入	-	-			
											保証・補償	-	-			
											その他	415,358	136,772			
											実質的なもの	-	-			
											収益事業収入	-	-			
											土地開発基金現在高	147,862	147,796			
											徴収率(%)	98.6	90.5			
											計	98.4	92.4			
											市町村民税	98.3	92.6			
											純固定資産税	98.1	88.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	13,589人 13,761人 -1.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	13,503人	13,424人	区 分	22年国調	17年国調	46	5054	地方交付税種地	2-1		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	25.3.31	13,513人	13,432人	第1次	882 13.2	938 14.1	鹿児島県	屋久島町				
歳入の状況 (単位千円・%)					増 減 率	541.00 25人	-0.1%	第2次	996 15.0	1,172 17.7	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次			第3次	4,779 71.8	4,526 68.2	歳入総額	10,103,897	10,147,937			
市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況			歳出総額		9,688,454		9,829,553				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	普 通 税		旧新産		歳入歳出差引		415,443		318,384				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	法定普通税	1,316,126	99.2	-	翌年度に繰越すべき財源		20,280		10,770				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	市町村民税	481,365	36.3	-	実質収支		395,163		307,614				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	個人均等割	15,871	1.2	-	単年度収支		87,549		150,557				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	所得割	378,685	28.5	-	積立金		308,486		120,421				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	法人均等割	38,085	2.9	-	繰上償還金		-		10,770				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	法人税割	48,724	3.7	-	積立金取崩し額		-		-				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	固定資産税	686,475	51.7	-	実質単年度収支		396,035		281,748				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	うち純固定資産税	636,251	47.9	-	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	軽自動車税	38,306	2.9	-	一般職員	150	460,950	3,073					
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	市町村たばこ税	109,980	8.3	-	うち消防職員	-	-	-					
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	鉱産税	-	-	-	うち技能労務員	6	19,794	3,299					
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	特別土地保有税	-	-	-	教育公務員	5	21,653	4,331					
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	法定外普通税	-	-	-	臨時職員	-	-	-					
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	目的税	10,883	0.8	-	等 合 計	155	482,603	3,114					
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	法定目的税	10,883	0.8	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	入湯税	10,883	0.8	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.10.01	7,610			
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.10.01	6,000			
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	19.10.01	5,670			
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	19.10.01	3,040			
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	19.10.01	2,510			
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	14	19.10.01	2,280			
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合 計	1,327,009	100.0	-	伝染病	その他							
歳入合計					10,103,897		100.0		基準財政収入額		1,171,944		1,270,623			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					10,103,897		100.0		基準財政需要額		4,755,776		4,898,668			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準税収入額等	1,503,670		1,641,703		
人 件 費	1,447,648	14.9	1,376,367	1,371,738	22.1	議 会 費	119,422	1.2	-	119,422	標準財政規模	6,146,278		6,293,706		
うち職員給 扶 助 費	829,074	8.6	781,749	-	-	総 務 費	1,546,672	16.0	26,566	1,471,722	財政力指数	0.25		0.25		
公 債 費	1,269,890	13.1	304,165	281,136	4.5	民 生 費	2,083,511	21.5	12,960	998,348	実質収支比率(%)	6.4		4.9		
元 利 子 金 利 子	1,810,372	18.7	1,743,891	1,743,891	28.1	衛 生 費	1,247,006	12.9	128,860	944,905	公債費負担比率(%)	24.0		26.5		
元 利 子 金 利 子	1,604,740	16.6	1,548,268	1,548,268	24.9	労 働 費	22,116	0.2	-	20	健全化 判断 比率	-		-		
一時借入金 (義務的経費計)	205,477	2.1	195,468	195,468	3.1	農 林 水 産 業 費	563,603	5.8	139,306	375,074	連結実質赤字比率(%)	-		-		
物 件 費	155	0.0	155	155	0.0	商 工 費	170,350	1.8	9,916	97,854	実質公債費比率(%)	17.1		17.9		
維持補修費 補助費等	4,527,910	46.7	3,424,423	3,396,765	54.7	土 木 費	288,645	3.0	162,960	135,114	将来負担比率(%)	95.5		114.4		
うち一部事務組合負担金	1,514,084	15.6	1,125,329	1,082,016	17.4	消 防 費	892,566	9.2	464,860	362,002	積立金 財調	1,339,668		1,031,182		
繰 出 金	22,125	0.2	9,511	9,511	0.2	教 育 費	909,553	9.4	230,015	582,897	現在高 減 債	52,804		12,797		
積 立 金	931,329	9.6	689,732	615,848	9.9	災 害 復 旧 費	25,081	0.3	-	8,417	特定目的	502,513		269,317		
投資・出資金・貸付金	368,410	3.8	302,675	293,803	4.7	公 債 費	1,810,372	18.7	-	1,743,891	地方債現在高	13,744,423		14,132,907		
前年度繰上充用金	840,678	8.7	730,300	573,624	9.2	諸 支 出 費	9,557	0.1	-	9,557	(支出予 定額)	79,273		57,146		
投資的経費	616,917	6.4	578,073	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物件等購入 保証・補償 その他	1,323,764		1,044,693		
うち人件費	34,887	0.4	247	-	-	歳 出 合 計	9,688,454	100.0	1,175,443	6,849,223	実質収支 再差引収支	-		-		
普通建設事業費	1,200,524	12.4	291,608	5,677,764千円	経常経費充 当一般財源等計	840,678	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	-	-	加入世帯数(世帯)	2,867		-		
うち補助	50,376	0.5	49,044	91.5%	96.8%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 水 道	165,000	国民健康 保険 状 況	被 保 険 者 数 (人)	4,914	被 保 険 者 1 人 当 り	72		-		
うち単独	1,175,443	12.1	283,191	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	9,557	国民健康 保 険	179,537	国民健康 保 険	179,537	国庫支出金	130		-		
災害復旧事業費	304,162	3.1	22,139	7,264,606千円	7,264,606千円	462,062	そ の 他	462,062	保険給付費	280	徴 収 率 (%)	現 計	98.1	90.9	98.0	90.8
失業対策事業費	783,955	8.1	255,426	98.1%	98.1%	歳 入 一 般 財 源 等	7,264,606千円	7,264,606千円	歳 入 一 般 財 源 等	7,264,606千円	純 固 定 資 産 税	98.3	92.2	98.2	92.4	
歳 出 合 計	9,688,454	100.0	6,849,223	70.7%	70.7%	歳 入 一 般 財 源 等	9,688,454	100.0	9,688,454	9,688,454	純 固 定 資 産 税	97.6	87.8	97.4	87.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	1,765人 2,013人 -12.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2	
		面積	積密度	88.15km ² 20人	26.1.1	1,650人	1,649人	区分	22年国調	17年国調	46	5232	地方交付税種地	2-2	
		人口	密度	20人	25.3.31	1,643人	1,642人	第1次	69	105	鹿児島県	大和村			
歳入の状況 (単位千円・%)		歳入		歳入		歳入		歳入		歳入		歳入		歳入	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		収入		歳入		歳入	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都
地方税	85,329	3.0	85,329	5.3	普通税	85,329	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×
地方譲与税	32,869	1.2	32,869	2.0	法定普通税	85,329	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×
利子割交付金	171	0.0	171	0.0	市町村民税	40,164	47.1	-	×	×	×	×	×	×	×
配当割交付金	115	0.0	115	0.0	個人均等割	1,564	1.8	-	×	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	195	0.0	195	0.0	所得割	34,647	40.6	-	×	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	11,857	0.4	11,857	0.7	法人均等割	2,611	3.1	-	×	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,342	1.6	-	×	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	34,623	40.6	-	×	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	5,031	0.2	5,031	0.3	うち純固定資産税	34,606	40.6	-	×	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,174	4.9	-	×	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金	108	0.0	108	0.0	市町村たばこ税	6,368	7.5	-	×	×	×	×	×	×	×
地方交付税	1,621,966	57.6	1,472,243	91.1	鉱産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×
普通交付税	1,472,243	52.3	1,472,243	91.1	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×
特別交付税	149,723	5.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	1,757,641	62.4	1,607,918	99.5	法定目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	519	0.0	519	0.0	入湯税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	1,156	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×
使用料	34,870	1.2	643	0.0	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×
手数料	2,091	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	386,828	13.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	合計	85,329	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	140,533	5.0	-	-	合	85,329	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×
財産収入	9,815	0.3	6,895	0.4											
寄附金	2,223	0.1	-	-											
繰入金	86,240	3.1	-	-											
繰越金	111,953	4.0	-	-											
繰上り	90,920	3.2	69	0.0											
地方債	191,030	6.8	-	-											
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	70,000	2.5	-	-											
歳入合計	2,815,819	100.0	1,616,044	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		歳出		歳出		歳出		歳出		歳出		歳出		歳出	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円)
人件費	550,132	20.2	504,143	504,026	29.9	議会費	65,637	2.4	-	65,637	基準財政収入額	112,290	113,305	基準財政収入額	112,290
うち職員給	283,699	10.4	256,068	-	-	総務費	519,313	19.1	32,880	439,754	基準財政需要額	1,584,533	1,633,789	基準財政需要額	1,584,533
扶助費	121,187	4.5	33,131	32,888	2.0	民生費	364,658	13.4	20,558	226,274	標準税収入額等	135,830	136,312	標準税収入額等	135,830
公債費	461,743	17.0	444,328	444,328	26.4	衛生費	227,105	8.4	25,874	195,478	標準財政規模	1,688,966	1,733,569	標準財政規模	1,688,966
元金	407,828	15.0	390,413	390,413	23.2	労働費	6,506	0.2	-	249	財政力指数	0.07	0.07	財政力指数	0.07
利子	53,811	2.0	53,811	53,811	3.2	農林水産業費	182,395	6.7	-	29,790	実質収支比率(%)	4.4	3.5	実質収支比率(%)	4.4
一時借入金	104	0.0	104	104	0.0	商工費	13,866	0.5	-	10,103	公債費負担比率(%)	22.1	22.8	公債費負担比率(%)	22.1
(義務的経費計)	1,133,062	41.7	981,602	981,242	58.2	土木費	410,989	15.1	337,087	127,787	健全化判断比率	-	-	健全化判断比率	-
物件費	352,665	13.0	244,083	238,168	14.1	消防費	128,113	4.7	7,273	108,053	実質赤字比率(%)	-	-	実質赤字比率(%)	-
維持補修費	32,901	1.2	8,790	8,790	0.5	教育費	181,124	6.7	3,762	154,728	連結実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-
補助費等	201,518	7.4	150,630	134,832	8.0	災害復旧費	155,577	5.7	-	-	実質公債費比率(%)	12.9	13.9	実質公債費比率(%)	12.9
うち一部事務組合負担金	112,244	4.1	92,644	85,168	5.1	公債費	461,743	17.0	-	444,328	将来負担比率(%)	-	16.4	将来負担比率(%)	-
繰出金	211,111	7.8	196,521	163,350	9.7	諸支出費	-	-	-	-	積立金	454,494	372,023	積立金	454,494
積立金	172,008	6.3	168,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	278,883	278,354	現在高	278,883
投資・出資金・貸付金	960	0.0	720	-	-	歳出合計	2,717,026	100.0	457,224	1,911,026	地方債現在高	3,190,662	3,407,460	地方債現在高	3,190,662
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	211,111	7.8	9,872	9,872	(債務負担行為額)	-	-	(債務負担行為額)	-
投資的経費	612,801	22.6	160,680	1,526,382千円	53.8	公営事業等への繰出	49,900	1.8	-30,019	-30,019	物件等購入保証・補償その他	105,991	89,739	物件等購入保証・補償その他	105,991
うち人件費	8,042	0.3	3,482	-	-	簡易水道	23,500	0.9	352	352	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-
普通建設事業費	457,224	16.8	160,680	90.5%	94.5%	下水道	-	-	560	560	土地開発基金現在高	52,132	51,999	土地開発基金現在高	52,132
うち補助	345,596	12.7	66,586	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	-	55	55	徴収率(%)	99.5	94.4	徴収率(%)	99.5
うち単独	104,997	3.9	87,474	歳入一般財源等	-	国民健康保険	53,289	2.0	197	197	計	99.7	95.9	計	99.7
災害復旧事業費	155,577	5.7	-	2,009,819千円	-	その他	84,422	3.1	307	307	市町村民税	99.2	91.7	市町村民税	99.2
失業対策事業費	-	-	-	-	-						純固定資産税	98.8	92.0	純固定資産税	98.8
歳出合計	2,717,026	100.0	1,911,026	-	-						合計	98.7	92.2	合計	98.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人	22年国調	1,932人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		口	17年国調	2,048人	26.1.1	1,880人	1,878人	区 分	22年国調	17年国調	46	5241	地方交付税種地			
		面	積	103.07km ²	25.3.31	1,896人	1,894人	第1次	231	225	鹿児島県	宇検村		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)
		人	口	19人	増減率	-0.8%	-0.8%	第2次	27.8	26.3			収 入 総 額		3,443,070	3,087,850
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況						
地 方 税	157,590	4.6	157,590	9.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分								
地方譲与税	17,197	0.5	17,197	1.0	普 通 税	157,590	100.0	-	旧 新 産 産 産 産	×						
利子割交付金	252	0.0	252	0.0	法定普通税	157,590	100.0	-	旧 工 特 産 産	×						
配当割交付金	169	0.0	169	0.0	市町村民税	77,833	49.4	-	低 開 発 産 産	×						
株式等譲渡所得割交付金	285	0.0	285	0.0	個人均等割	2,037	1.3	-	旧 産 炭 産 産	×						
地方消費税交付金	16,530	0.5	16,530	1.0	所得割	49,473	31.4	-	山 振 産 産	×						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	4,310	2.7	-	過 疎 産 産	×						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	22,013	14.0	-	首 都 産 産	×						
自動車取得税交付金	2,631	0.1	2,631	0.2	固定資産税	53,154	33.7	-	近 畿 産 産	×						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	52,663	33.4	-	中 部 産 産	×						
地方特例交付金	129	0.0	129	0.0	軽自動車税	4,908	3.1	-	財 政 健 全 化 等 産 産	×						
地方交付税	1,662,097	48.3	1,520,481	88.2	市町村たばこ税	21,695	13.8	-	指 数 表 選 定 産 産	×						
普通交付税	1,520,481	44.2	1,520,481	88.2	鉱産税	-	-	-	財 源 超 過 産 産	×						
特別交付税	141,616	4.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-								
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-								
(一般財源計)	1,856,880	53.9	1,715,264	99.5	目的税	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-								
分担金・負担金	3,570	0.1	-	-	入湯税	-	-	-								
使用料	42,122	1.2	9	0.0	事業所税	-	-	-								
手数料	1,978	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-								
国庫支出金	463,099	13.5	-	-	水利地益税等	-	-	-								
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-								
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-								
都道府県支出金	435,726	12.7	-	-	合 計	157,590	100.0	-								
財産収入	12,841	0.4	8,798	0.5												
寄附金	2,532	0.1	-	-												
繰入金	3,101	0.1	-	-												
繰越金	102,808	3.0	-	-												
繰入金	73,212	2.1	64	0.0												
地方債	445,201	12.9	-	-												
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	87,301	2.5	-	-												
歳入合計	3,443,070	100.0	1,724,135	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分 平成25年度(千円) 平成24年度(千円)					
人件費	521,722	15.5	498,074	490,199	27.1	議会費	60,174	1.8	-	60,174	基準財政収入額	151,066	156,978			
うち職員給	279,218	8.3	256,996	-	-	総務費	582,165	17.3	38,194	531,847	基準財政需要額	1,671,547	1,710,084			
扶助費	130,730	3.9	45,803	45,803	2.5	民生費	388,972	11.5	200	270,084	標準財政収入額等	192,460	199,040			
公債費	508,296	15.1	491,175	490,375	27.1	衛生費	122,649	3.6	-	98,145	標準財政規模	1,800,242	1,836,907			
元金	454,200	13.5	437,079	436,279	24.1	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.09	0.09			
元利	53,620	1.6	53,620	53,620	3.0	農林水産業費	347,389	10.3	143,368	176,321	実質収支比率(%)	3.9	3.7			
元利子	476	0.0	476	476	0.0	商工費	50,297	1.5	26,232	33,292	公債費負担比率(%)	22.6	22.8			
一時借入金	476	0.0	476	476	0.0	土木費	378,243	11.2	310,585	90,933	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	1,160,748	34.4	1,035,052	1,026,377	56.7	消防費	123,470	3.7	105,270	105,270	連結実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	377,675	11.2	283,816	235,579	13.0	教育費	207,342	6.2	22,052	194,092	実質公債費比率(%)	13.8	14.2			
維持補修費	12,494	0.4	10,943	9,051	0.5	災害復旧費	602,142	17.9	-	49,177	将来負担比率(%)	16.0	23.7			
補助費等	234,809	7.0	172,200	152,806	8.4	公債費	508,296	15.1	-	491,175	積立金	482,287	472,201			
うち一部事務組合負担金	121,596	3.6	100,596	100,236	5.5	諸支出費	-	-	-	-	現在高	377,523	376,607			
繰出金	248,289	7.4	231,612	171,455	9.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	525,861	345,862			
積立金	192,901	5.7	190,000	-	-	歳出合計	3,371,139	100.0	540,631	2,100,510	地方債現在高	3,519,338	3,528,337			
投資・出資金・貸付金	1,450	0.0	1,450	-	-						(債務負担行為額)	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	248,289	7.5	7,832	7,832	物件等購入	-	-			
投資的経費	1,142,773	33.9	175,437	1595,268千円	-	公営事業等への繰上	59,352	1.8	-10,002	-10,002	保証・補償	42,963	65,363			
うち人件費	13,723	0.4	5,835	88.1%	92.5%	簡易水道	36,599	1.1	389	389	その他の	-	-			
普通建設事業費	540,631	16.0	126,260	88.1%	92.5%	工業用水道	-	-	389	389	実質的なもの	-	-			
うち補助	383,291	11.4	37,613	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	47,373	1.4	579	579	収益事業収入	-	-			
うち単独	153,484	4.6	85,291	歳入一般財源等	-	その他	104,965	3.1	60	60	土地開発基金現在高	26,275	26,228			
災害復旧事業費	602,142	17.9	49,177	2,172,441千円	-				被保険者1人当り	217	徴収率(%)	98.9	95.1	98.6	94.2	
失業対策事業費	-	-	-		-				国庫支出金	217	現・計	99.7	97.9	99.5	96.2	
歳出合計	3,371,139	100.0	2,100,510		-				保険給付費	387	純固定資産税	97.4	89.8	97.0	90.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況					人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	9,874人 10,782人 -8.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2			
								26.1.1	9,626人	9,616人	区分	22年国調	17年国調	46	5259					
								25.3.31	9,692人	9,681人	第1次	375	417	鹿児島県	瀬戸内町	地方交付税種地	1-1			
								増減率	-0.7%	-0.7%	第2次	9.7	10.2	区分			平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
								面積	239.95km ²		第3次	526	736	歳入			10,721,456	10,268,952		
								人口密度	41人			76.8	71.5	歳出			10,037,647	9,815,681		
歳入の状況 (単位千円・%)														歳入歳出差引			683,809	453,271		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入歳出差引			27,650	68,261		
地方税	743,974	6.9	743,974	15.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	743,974	100.0	旧新産	×	実質収支			656,159	385,010		
地方譲与税	55,591	0.5	55,591	1.1	普通				法定普通税	743,974	100.0	旧工特	×	単年度収支			271,149	-129,366		
利子割交付金	1,296	0.0	1,296	0.0	市町村民税	328,333	44.1		市町村民税	328,333	44.1	低開発	×	積立金			301,504	372,037		
配当割交付金	885	0.0	885	0.0	個人均等割	9,872	1.3		個人均等割	9,872	1.3	旧産炭	×	繰上償還金			-	-		
株式等譲渡所得割交付金	1,498	0.0	1,498	0.0	所得割	264,438	35.5		所得割	264,438	35.5	山振	×	積立金取崩し額			42,309	287,238		
地方消費税交付金	79,426	0.7	79,426	1.6	法人均等割	19,241	2.6		法人均等割	19,241	2.6	過疎	×	実質単年度収支			530,344	-44,567		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	34,782	4.7		法人税割	34,782	4.7	首都	×	区			区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	307,936	41.4		固定資産税	307,936	41.4	近畿	×	職員数(人)			176	568,304	3,229	
自動車取得税交付金	8,517	0.1	8,517	0.2	うち純固定資産税	295,932	39.8		うち純固定資産税	295,932	39.8	中部	×	給料月額(百円)						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,730	2.9		軽自動車税	21,730	2.9	財政健全化等	×	一人当たり平均給料月額(百円)						
地方特例交付金	1,021	0.0	1,021	0.0	市町村たばこ税	85,975	11.6		市町村たばこ税	85,975	11.6	指数表選定	×	一般職員			176	568,304	3,229	
地方交付税	4,331,600	40.4	3,949,236	81.0	鉦産税	-	-		鉦産税	-	-	退職手当	×	うち消防職員			-	-	-	
普通交付税	3,949,236	36.8	3,949,236	81.0	特別土地保有税	-	-		特別土地保有税	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員			-	-	-	
特別交付税	382,364	3.6	-	-	法定外普通税	-	-		法定外普通税	-	-	税務事務	×	教育公務員			4	13,003	3,251	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-		目的税	-	-	老人福祉	×	臨時職員			-	-	-	
(一般財源計)	5,223,808	48.7	4,841,444	99.3	法定目的税	-	-		法定目的税	-	-	伝染病	×	合計			180	581,307	3,229	
交通安全対策特別交付金	1,556	0.0	1,556	0.0	入湯税	-	-		入湯税	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等			定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金	30,682	0.3	-	-	事業所税	-	-		事業所税	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.04.01	6,460	
使用料	141,108	1.3	5,497	0.1	都市計画税	-	-		都市計画税	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	20.04.01	5,260	
手数料	9,696	0.1	-	-	水利地益税等	-	-		水利地益税等	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	20.04.01	5,010	
国庫支出金	1,624,812	15.2	-	-	法定外目的税	-	-		法定外目的税	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	20.12.10	3,120	
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-		旧法による税	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	20.12.10	2,680	
都道府県支出金	1,416,209	13.2	-	-	合 計	743,974	100.0		合 計	743,974	100.0	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	20.12.10	2,460	
財産収入	41,572	0.4	27,856	0.6																
寄附金	12,597	0.1	-	-																
繰入金	68,589	0.6	-	-																
繰越金	453,271	4.2	-	-																
諸収入	266,316	2.5	11	0.0																
地方債	1,431,240	13.3	-	-																
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	259,240	2.4	-	-																
歳入合計	10,721,456	100.0	4,876,364	100.0																
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分					平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	708,912	686,416							
人件費	1,519,589	15.1	1,341,889	1,341,799	26.1	議会費	89,512	0.9	-	89,512	基準財政需要額	4,658,148	4,773,625							
うち職員給料	926,764	9.2	800,178	-	-	総務費	1,453,208	14.5	4,143	1,269,020	標準財政収入額等	906,621	873,343							
扶助費	561,296	5.6	218,032	203,197	4.0	民生費	1,575,777	15.7	-	1,081,464	標準財政規模	5,115,097	5,208,914							
公債費	1,402,824	14.0	1,372,419	1,372,419	26.7	衛生費	724,103	7.2	80,584	427,783	財政力指数	0.14	0.14							
元金	1,269,259	12.6	1,245,555	1,245,555	24.3	労働費	46,237	0.5	-	5,782	実質収支比率(%)	12.8	7.4							
元利子	133,063	1.3	126,362	126,362	2.5	農林水産業費	813,662	8.1	377,419	300,750	公債費負担比率(%)	21.1	22.1							
一時借入金	502	0.0	502	502	0.0	商工費	289,893	2.9	168,322	86,320	健全化判断比率	-	-							
(義務的経費計)	3,483,709	34.7	2,932,340	2,917,415	56.8	土木費	937,885	9.3	829,300	130,983	実質赤字比率(%)	-	-							
物件費	1,069,725	10.7	602,044	530,550	10.3	消防費	340,132	3.4	74,960	261,364	連結実質赤字比率(%)	-	-							
維持補修費	74,295	0.7	61,282	61,282	1.2	教育費	764,767	7.6	181,721	553,956	実質公債費比率(%)	12.0	13.2							
補助費等	588,218	5.9	394,226	363,532	7.1	災害復旧費	1,569,506	15.6	-	213,462	将来負担比率(%)	98.4	113.5							
うち一部事務組合負担金	294,037	2.9	288,537	278,972	5.4	公債費	1,402,824	14.0	-	1,372,419	積立金	703,522	444,327							
繰出金	938,888	9.4	862,995	513,065	10.0	諸支出費	30,141	0.3	-	30,141	減価	280,000	115,056							
積立金	580,249	5.8	568,338	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	162,542	64,507							
投資・出資金・貸付金	16,608	0.2	2,210	-	-	歳出合計	10,037,647	100.0	1,716,449	5,822,956	地方債現在高	11,326,010	11,164,029							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	940,268			35,766	(支出予定額)	45,000	50,000							
投資的経費	3,285,955	32.7	399,521	4,385,844千円	経常経費充当一般財源等計	4,385,844千円					物件等購入	-	-							
うち人件費	108,240	1.1	92,773		公営	54,455					保証・補償	-	-							
普通建設事業費	1,716,449	17.1	186,059		簡易水道	30,141					その他	293,386	59,356							
うち補助	832,371	8.3	10,159		交通	17,275					収益事業収入	-	-							
うち単独	838,686	8.4	159,408		下水道	1,380					土地開発基金現在高	27,591	27,591							
災害復旧事業費	1,569,506	15.6	213,462		上水道	357,337					徴収率(%)	96.8	88.2							
失業対策事業費	-	-	-		国民健康保険	479,680					現計	97.8	92.9							
歳出合計	10,037,647	100.0	5,822,956		その他	57					純固定資産税	94.6	80.6							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	6,078人 6,002人 1.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2												
		面 積	積 度	82.08 km ² 74人	26.1. 1	6,194人	6,181人	区 分	22年国調	17年国調	46	5275														
		人 口 密 度			25.3.31	6,066人	6,056人	第1次	159	156	鹿 児 島 県	龍 郷 町	地方交付税種地	2-2												
					増減率	2.1%	2.1%	第2次	6.5	6.3																
								第3次	417	535																
歳入の状況 (単位千円・%)																										
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)												
地方税	487,965	9.0	487,965	16.4	普 通 税	487,965	100.0	-	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	5,392,384	5,588,342													
地方譲与税	35,458	0.7	35,458	1.2											法 定 普 通 税	487,965	100.0	-	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	5,230,108	5,399,260			
利子割交付金	692	0.0	692	0.0											市 町 村 民 税	185,884	38.1	-	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	162,276	189,082			
配当割交付金	473	0.0	473	0.0											個 人 均 等 割	6,233	1.3	-	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	37,471	101,797			
株式等譲渡所得割交付金	807	0.0	807	0.0											所 得 割	148,140	30.4	-	山 振 ×	×	実 質 収 支	124,805	87,285			
地方消費税交付金	49,831	0.9	49,831	1.7											法 人 均 等 割	11,460	2.3	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支	37,520	22,957			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-											法 人 税 割	20,051	4.1	-	首 都 ×	×	積 立 金	310,879	127,280			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-											固 定 資 産 税	233,690	47.9	-	近 畿 ×	×	繰 上 償 還 金	-	-			
自動車取得税交付金	5,423	0.1	5,423	0.2											う ち 純 固 定 資 産 税	224,719	46.1	-	中 部 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-											軽 自 動 車 税	17,759	3.6	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	348,399	150,237			
地方特例交付金	1,093	0.0	1,093	0.0											市 町 村 た ば こ 税	50,632	10.4	-	指 数 表 選 定 ×	×	区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方交付税	2,596,903	48.2	2,371,871	79.7											鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	84	276,528	3,292				
普通交付税	2,371,871	44.0	2,371,871	79.7											特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-	-		-	
特別交付税	225,032	4.2	-	-											法 定 外 普 通 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	4	12,068	3,017				
震災復興特別交付税	-	-	-	-											目 的 税	-	-	-	教 育 公 務 員	1	3,887	3,887				
(一般財源計)	3,178,645	58.9	2,953,613	99.3											法 定 目 的 税	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-	-		-	
交通安全対策特別交付金	780	0.0	780	0.0											入 湯 税	-	-	-	等 合 計	85	280,415	3,299				
分担金・負担金	12,808	0.2	-	-											事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
使用料	102,469	1.9	2,137	0.1											都 市 計 画 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長		1	16.04.01
手数料	5,366	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	16.04.01	5,400										
国庫支出金	735,205	13.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	退 職 手 当	-	火 葬 場	×	教 育 長	1	16.04.01	5,103										
国 有 財 産 支 出 金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	24.10.01	2,745										
都道府県支出金	353,625	6.6	-	-	合 計	487,965	100.0	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	24.10.01	2,268										
財産収入	23,319	0.4	16,096	0.5	一 般 職 員 等 合 計																					
寄附金	3,760	0.1	-	-	区 分																					
繰入金	4,969	0.1	-	-	平成25年度(千円)																					
繰越金	189,082	3.5	-	-	平成24年度(千円)																					
諸収入	65,760	1.2	1,981	0.1	基準財政収入額																					
地方債	716,596	13.3	-	-	基準財政需要額																					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	標準税収入額等																					
うち臨時財政対策債	163,496	3.0	-	-	標準財政規模																					
歳入合計	5,392,384	100.0	2,974,607	100.0	財政力指数																					
					実質収支比率(%)																					
					公債費負担比率(%)																					
					健全化判断比率																					
					実質赤字比率(%)																					
					連結実質赤字比率(%)																					
					実質公債費比率(%)																					
					将来負担比率(%)																					
					積立金																					
					現在高																					
					地方債現在高																					
					(債務負担行為額)																					
					物件等購入																					
					保証・補償																					
					その他																					
					実質的なもの																					
					収益事業収入																					
					土地開発基金現在高																					
					徴収率(%)																					
					現計																					
					合計																					
					市町村民税																					
					純固定資産税																					
					98.5 93.3																					
					99.2 95.6																					
					97.8 90.4																					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	8,169人 8,572人 -4.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0
								区分	22年国調	17年国調				
					26.1.1	7,785人	7,744人	第1次	891 24.1	894 23.0	鹿児島県	喜界町	地方交付税種地	2-1
					25.3.31	7,802人	7,759人	第2次	607 16.4	852 21.9				
					増減率	-0.2%	-0.2%	第3次	2,204 59.5	2,136 55.0				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
地方税	511,461	8.2	511,461	14.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分						
地方譲与税	54,785	0.9	54,785	1.6	普通税	511,461	100.0	-	旧新産	x				
利子割交付金	1,052	0.0	1,052	0.0	法定普通税	511,461	100.0	-	旧工特	x				
配当割交付金	715	0.0	715	0.0	市町村民税	211,184	41.3	-	低開発	x				
株式等譲渡所得割交付金	1,205	0.0	1,205	0.0	個人均等割	7,925	1.5	-	旧産炭	x				
地方消費税交付金	64,412	1.0	64,412	1.9	所得割	175,428	34.3	-	山振	x				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	12,296	2.4	-	過疎	x				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	15,535	3.0	-	首都	x				
自動車取得税交付金	8,321	0.1	8,321	0.2	固定資産税	205,773	40.2	-	近畿	x				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	200,737	39.2	-	中部	x				
地方特例交付金	747	0.0	747	0.0	軽自動車税	23,275	4.6	-	財政健全化等	x				
地方交付税	3,011,775	48.3	2,789,063	80.4	市町村たばこ税	71,229	13.9	-	指数表選定	x				
普通交付税	2,789,063	44.8	2,789,063	80.4	鉱産税	-	-	-	財源超過	x				
特別交付税	222,712	3.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-						
(一般財源計)	3,654,473	58.6	3,431,761	98.9	目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	767	0.0	767	0.0	法定目的税	-	-	-						
分担金・負担金	29,476	0.5	-	-	入湯税	-	-	-						
使用料	58,195	0.9	1,259	0.0	事業所税	-	-	-						
手数料	17,300	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-						
国庫支出金	873,751	14.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫提供交付金	15,775	0.3	15,775	0.5	法定外目的税	-	-	-						
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	627,970	10.1	-	-	合計	511,461	100.0	-						
財産収入	43,349	0.7	20,417	0.6										
寄附金	1,930	0.0	-	-										
繰入金	273,530	4.4	-	-										
繰越金	138,265	2.2	-	-										
繰上金	80,713	1.3	39	0.0										
地方債	416,950	6.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	126,950	2.0	-	-										
歳入合計	6,232,444	100.0	3,470,018	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等				
人件費	1,112,504	18.3	1,064,454	1,063,957	29.6	議会費	101,135	1.7	-	101,135	標準財政収入額	522,044	538,555	
うち職員給	646,542	10.6	607,233	-	-	総務費	1,106,128	18.2	135,171	963,043	基準財政需要額	3,311,107	3,340,386	
扶助費	479,427	7.9	150,802	150,777	4.2	民生費	1,119,923	18.4	59,521	645,696	標準財政収入額等	657,581	678,103	
公債費	742,154	12.2	725,283	725,283	20.2	衛生費	428,251	7.0	77,248	320,293	標準財政規模	3,639,585	3,665,141	
元金	647,411	10.6	630,661	630,661	17.5	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.16	0.17	
元金	94,461	1.6	94,340	94,340	2.6	農林水産業費	677,778	11.1	274,796	404,413	実質収支比率(%)	2.3	1.4	
元金	282	0.0	282	282	0.0	商工費	28,353	0.5	-	28,318	公債費負担比率(%)	16.8	18.2	
元金	282	0.0	282	282	0.0	土木費	851,185	14.0	591,175	249,090	健全化判断比率	-	-	
元金	282	0.0	282	282	0.0	消防費	227,756	3.7	-	174,678	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	2,334,085	38.3	1,940,539	1,940,017	53.9	教育費	787,443	12.9	80,583	572,003	実質公債費比率(%)	12.9	13.3	
物件費	895,610	14.7	538,267	471,859	13.1	災害復旧費	22,591	0.4	-	-	将来負担比率(%)	22.8	43.8	
維持補修費	11,721	0.2	4,866	4,866	0.1	公債費	742,154	12.2	-	725,283	積立金	1,312,318	1,103,402	
補助費等	433,082	7.1	304,090	278,607	7.7	諸支出費	-	-	-	-	現在高	583,665	534,149	
うち一部事務組合負担金	216,521	3.6	161,921	158,808	4.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	635,238	728,666	
繰出金	771,901	12.7	681,308	512,739	14.3	歳出合計	6,092,697	100.0	1,218,494	4,183,952	地方債現在高	5,964,632	6,195,093	
積立金	402,273	6.6	393,397	-	-	国会	771,901	-	-	-13,502	債務負担行為額	-	-	
投資・出資金・貸付金	2,940	0.0	2,940	-	-	国民健康保険	193,709	-	-	-25,321	物件等購入保証・補償	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	126,767	-	-	1,750	その他	30,500	33,242	
投資的経費	1,241,085	20.4	318,545	318,545	89.2%	国民健康保険	685	-	-	2,871	実質的なもの	-	-	
うち人件費	-	-	-	-	92.5%	国民健康保険	-	-	-	-	収益事業収入	-	-	
普通建設事業費	1,218,494	20.0	318,545	318,545	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険	160,070	-	-	60	土地開発基金現在高	37	37	
うち補助	806,299	13.2	71,780	-	歳入一般財源等	国民健康保険	290,670	-	-	125	徴収率(%)	97.9	90.7	
うち単独	332,645	5.5	226,392	-	4,323,699千円	その他	-	-	-	231	現計	98.4	92.8	
災害復旧事業費	22,591	0.4	-	-	経常収支比率	その他	-	-	-	-	純固定資産税	96.9	86.3	
失業対策事業費	-	-	-	-	89.2%	経常収支比率	89.2%	-	-	-	合計	97.8	90.8	
歳出合計	6,092,697	100.0	4,183,952	4,323,699千円	92.5%	歳入一般財源等	4,323,699千円	-	-	-	市町村民税	98.4	92.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況					人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	12,090人 12,892人 -6.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2														
					面 積 人 口 密 度	積 度	104.87 km ² 115人	26.1.1	11,765人	11,714人	区 分	22年国調	17年国調	46	5305	地方交付税種地	2 - 1														
歳入の状況 (単位千円・%)								市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			収 入 の 状 況																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	実 質 収 支	単 年 度 収 支	積 立 金	繰 上 償 還 金	積 立 金 取 崩 し 額	実 質 単 年 度 収 支
								目 的 税			一 般 職 員 等			一 般 職 員 等 合 計			一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)			一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)											
								法 定 普 通 税			議 員 公 務 災 害			し 尿 処 理			市 区 町 村 長			1 17.04.01 6,462											
					法 定 普 通 税			事 業 所 税			非 常 勤 公 務 災 害			ご み 処 理			副 市 区 町 村 長			1 22.04.01 6,200											
					市 町 村 民 税			都 市 計 画 税			退 職 手 当			火 葬 場			教 育 長			1 17.04.01 4,923											
					個 人 均 等 割			水 利 地 益 税 等			事 務 機 共 同			常 備 消 防			議 会 議 長			1 16.04.01 2,840											
					所 得 割			法 定 外 普 通 税			税 務 事 務			小 学 校			議 会 副 議 長			1 16.04.01 2,340											
					法 人 均 等 割			旧 法 に よ る 税			老 人 福 祉			中 学 校			議 会 議 員			14 16.04.01 2,170											
					法 人 税 割			合 計			伝 染 病			そ の 他																	
					固 定 資 産 税																										
					う ち 純 固 定 資 産 税																										
					軽 自 動 車 税																										
					市 町 村 た ば こ 税																										
					鉦 産 税																										
					特 別 土 地 保 有 税																										
					法 定 外 普 通 税																										
					一 般 財 源 計																										
					交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金																										
					分 担 金 ・ 負 担 金																										
					使 用 料																										
					手 数 料																										
					国 庫 支 出 金																										
					国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)																										
					都 道 府 県 支 出 金																										
					財 産 収 入 金																										
					寄 附 金																										
					繰 上 金																										
					繰 越 金																										
					繰 越 収 入 金																										
					地 方 債																										
					うち減収補填債(特例分)																										
					うち臨時財政対策債																										
歳入合計					8,179,180			100.0			977,373			100.0																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)										区 分			平成25年度(千円)			平成24年度(千円)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	議 会 費	99,552	1.3	-	99,552	標 準 財 政 収 入 額	924,703	914,189													
人 件 費	1,266,472	16.0	1,249,720	1,248,315	27.0	議 会 費	99,552	1.3	-	-	議 会 費	99,552	1.3	-	99,552	標 準 財 政 規 模	4,607,502	4,656,730													
うち職員給	728,817	9.2	714,553	-	-	総 務 費	778,224	9.8	29,757	704,753	総 務 費	778,224	9.8	29,757	704,753	財 政 力 指 数	0.22	0.21													
扶助費	854,028	10.8	242,831	242,353	5.2	民 生 費	1,701,676	21.5	28,253	955,129	民 生 費	1,701,676	21.5	28,253	955,129	実 質 収 支 比 率 (%)	5.1	6.8													
公債費	1,070,261	13.5	968,918	968,918	21.0	衛 生 費	727,387	9.2	70,722	636,868	衛 生 費	727,387	9.2	70,722	636,868	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.3	18.9													
元金	959,532	12.1	858,189	858,189	18.6	労 働 費	52,479	0.7	-	7,524	労 働 費	52,479	0.7	-	7,524	健 全 化 判 断 断 断 比 率	-	-													
元利子	108,886	1.4	108,886	108,886	2.4	農 林 水 産 業 費	759,537	9.6	328,593	462,224	農 林 水 産 業 費	759,537	9.6	328,593	462,224	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-													
一時借入金	1,843	0.0	1,843	1,843	0.0	商 工 費	40,466	0.5	-	34,015	商 工 費	40,466	0.5	-	34,015	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-													
(義務的経費計)	3,190,761	40.2	2,461,469	2,459,586	53.3	土 木 費	1,035,554	13.1	833,558	332,388	土 木 費	1,035,554	13.1	833,558	332,388	実 質 公 債 費 比 率 (%)	14.6	14.9													
物件費	751,309	9.5	600,399	521,797	11.3	消 防 費	1,063,899	3.3	59,271	242,794	消 防 費	1,063,899	3.3	59,271	242,794	将 来 負 担 比 率 (%)	70.9	68.9													
維持補修費	16,592	0.2	14,014	13,642	0.3	教 育 費	1,051,442	13.3	545,998	581,164	教 育 費	1,051,442	13.3	545,998	581,164	積 立 金	607,375	506,264													
補助費等	852,091	10.7	736,920	677,512	14.7	災 害 復 旧 費	352,222	4.4	-	13,491	災 害 復 旧 費	352,222	4.4	-	13,491	財 調	259,354	258,841													
うち一部事務組合負担金	490,108	6.2	479,138	478,904	10.4	公 債 費	1,070,261	13.5	-	968,918	公 債 費	1,070,261	13.5	-	968,918	減 債	388,635	342,876													
繰出金	788,716	9.9	693,924	558,446	12.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	特 定 目 的	8,158,371	8,088,424													
積立金	53,576	0.7	50,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	8,158,371	8,088,424													
投資・出資金・貸付金	31,280	0.4	31,280	2,280	0.0	歳 出 合 計	7,932,699	100.0	1,896,152	5,038,820	歳 出 合 計	7,932,699	100.0	1,896,152	5,038,820	(債 務 負 担 行 為 額)	-	-													
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	835,946	国会	実 質 収 支	1,340	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	835,946	国会	実 質 収 支	1,340	積 立 金	607,375	506,264													
投資的経費	2,248,374	28.3	450,814	4,233,263千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	4,233,263千円	112,019	国民健康保険	再 差 引 収 支	-300,845	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	4,233,263千円	国民健康保険	再 差 引 収 支	-300,845	現 在 高	259,354	258,841													
うち人件費	15,323	0.2	12,432	91.7%	経 常 収 支 比 率	91.7%	47,230	簡易水道	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,572	経 常 収 支 比 率	91.7%	簡易水道	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,572	地 方 債 現 在 高	8,158,371	8,088,424													
普通建設事業費	1,896,152	23.9	437,323	96.9%	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	96.9%	34,500	と畜場	被 保 険 者 数 (人)	4,426	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	96.9%	と畜場	被 保 険 者 数 (人)	4,426	徴 収 率 (%)	97.0	86.9													
うち補助	1,127,387	14.2	59,258	歳入一般財源等	5,285,301千円	歳 入 一 般 財 源 等	5,285,301千円	国民健康保険	保 険 税 (料) 収 入 額	48	歳 入 一 般 財 源 等	5,285,301千円	国民健康保険	保 険 税 (料) 収 入 額	48	徴 収 率 (%)	98.2	94.7													
うち単独	636,340	8.0	319,543	歳入一般財源等	5,285,301千円	歳 入 一 般 財 源 等	5,285,301千円	その他	国 庫 支 出 金	166	歳 入 一 般 財 源 等	5,285,301千円	その他	国 庫 支 出 金	166	徴 収 率 (%)	98.1	94.0													
災害復旧事業費	352,222	4.4	13,491	歳入一般財源等	5,285,301千円	歳 入 一 般 財 源 等	5,285,301千円	その他	保 険 給 付 費	260	歳 入 一 般 財 源 等	5,285,301千円	その他	保 険 給 付 費	260	徴 収 率 (%)	95.0	77.5													
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	5,285,301千円	歳 入 一 般 財 源 等	5,285,301千円	その他	保 険 給 付 費	260	歳 入 一 般 財 源 等	5,285,301千円	その他	保 険 給 付 費	260	徴 収 率 (%)	94.8	77.6													
歳出合計	7,932,699	100.0	5,038,820	歳入一般財源等	5,285,301千円	歳 入 一 般 財 源 等	5,285,301千円	その他	保 険 給 付 費	260	歳 入 一 般 財 源 等	5,285,301千円	その他	保 険 給 付 費	260	徴 収 率 (%)	94.8	77.6													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	6,653人 7,020人 -5.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0			
								区分	22年国調	17年国調							
					26.1.1	6,512人	6,478人	第1次	960 32.5	966 32.0	46	5313	地方交付税種地	2-1			
					25.3.31	6,540人	6,506人	第2次	480 16.2	558 18.5	鹿児島県	天城町					
					増減率	-0.4%	-0.4%	第3次	1,514 51.3	1,490 49.4	区分 平成25年度(千円) 平成24年度(千円)						
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況								
地方税	396,900	7.2	396,900	12.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額			5,545,418	5,787,710		
地方譲与税	81,868	1.5	81,868	2.5	普通税	396,900	100.0	-	旧工特	×	歳出総額			5,477,459	5,750,514		
利子割交付金	566	0.0	566	0.0	法定普通税	396,900	100.0	-	低開発	×	歳入歳出差引			67,959	37,196		
配当割交付金	385	0.0	385	0.0	市町村民税	136,751	34.5	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源			10,469	8,851		
株式等譲渡所得割交付金	653	0.0	653	0.0	個人均等割	4,879	1.2	-	山振	×	実質収支			57,490	28,345		
地方消費税交付金	50,610	0.9	50,610	1.6	所得割	110,102	27.7	-	過疎	×	単年度収支			29,145	1,891		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	12,906	3.3	-	首都	×	積立金			143,586	208,751		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	8,864	2.2	-	近畿	×	繰上償還金			-	-		
自動車取得税交付金	12,399	0.2	12,399	0.4	固定資産税	173,851	43.8	-	中部	×	積立金取崩し額			138,355	146,790		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	167,728	42.3	-	財政健全化等	×	実質単年度収支			34,376	63,852		
地方特例交付金	460	0.0	460	0.0	軽自動車税	21,058	5.3	-	指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	2,821,149	50.9	2,658,039	82.1	市町村たばこ税	65,230	16.4	-	財源超過	×	一般職員	123	390,648	3,176			
普通交付税	2,658,039	47.9	2,658,039	82.1	鉦産税	10	0.0	-			うち消防職員	-	-	-			
特別交付税	163,110	2.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-			うち技能労務員	-	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-			教育公務員	1	3,795	3,795			
(一般財源計)	3,364,990	60.7	3,201,880	98.9	目的税	-	-	-			臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	725	0.0	725	0.0	法定目的税	-	-	-			等	-	-	-			
分担金・負担金	3,039	0.1	-	-	入湯税	-	-	-			合	124	394,443	3,181			
使用料	118,877	2.1	11,313	0.3	事業所税	-	-	-			一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	5,998	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	19.07.01	6,230
国庫支出金	816,348	14.7	-	-	水利地益税等	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.07.01	5,070
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			退職手当	火葬場	×	教育長	1	19.07.01	4,900
都道府県支出金	418,786	7.6	-	-	旧法による税	-	-	-			事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	23.04.01	2,840
財産収入	25,884	0.5	23,748	0.7	合	396,900	100.0	-			税務事務	小学校	×	議会副議長	1	23.04.01	2,340
寄附金	2,707	0.0	-	-							老人福祉	中学校	×	議会議員	12	23.04.01	2,170
繰入金	160,753	2.9	-	-							伝染病	その他	×				
繰越金	37,196	0.7	-	-													
繰上収入	50,309	0.9	100	0.0													
地方債	539,806	9.7	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	179,206	3.2	-	-													
歳入合計	5,545,418	100.0	3,237,766	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	439,946	448,814				
人件費	1,085,595	19.8	1,023,148	1,023,147	29.9	議会費	94,942	1.7	-	94,942	基準財政需要額	3,097,985	3,129,517				
うち職員給料	650,350	11.9	598,560	-	-	総務費	815,831	14.9	15,427	739,773	標準税収入額等	548,818	557,140				
扶助費	405,404	7.4	109,367	108,937	3.2	民生費	1,086,101	19.8	16,732	653,131	標準財政規模	3,386,063	3,403,478				
公債費	784,574	14.3	764,545	764,545	22.4	衛生費	394,756	7.2	31,744	352,055	財政力指数	0.14	0.14				
内元利償還金	676,772	12.4	662,845	662,845	19.4	労働費	22,098	0.4	-	-	実質収支比率(%)	1.7	0.8				
元金	107,754	2.0	101,652	101,652	3.0	農林水産業費	831,392	15.2	233,390	549,197	公債費負担比率(%)	19.7	20.7				
一時借入金	48	0.0	48	48	0.0	商工費	87,456	1.6	20,729	55,527	健全化判断比率	-	-				
(義務的経費計)	2,275,573	41.5	1,897,060	1,896,629	55.5	土木費	596,905	10.9	475,206	159,557	実質赤字比率(%)	-	-				
物件費	637,138	11.6	448,767	422,825	12.4	消防費	159,653	2.9	31,920	127,534	連結実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	8,148	0.1	648	648	0.0	教育費	428,298	7.8	116,328	301,988	実質公債費比率(%)	12.7	13.7				
補助費等	648,661	11.8	531,781	435,970	12.8	災害復旧費	175,453	3.2	-	15,735	将来負担比率(%)	88.4	110.8				
うち一部事務組合負担金	316,070	5.8	309,200	308,789	9.0	公債費	784,574	14.3	-	764,545	積立金	765,514	760,283				
繰出金	452,544	8.3	388,855	350,597	10.3	諸支出費	-	-	-	-	財調減債特定目的	130,134	130,132				
積立金	336,656	6.1	335,372	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	225,836	33,968				
投資・出資金・貸付金	1,810	0.0	1,810	-	-	歳出合計	5,477,459	100.0	941,476	3,813,984	地方債現在高	7,012,030	7,148,996				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-				
投資的経費	1,116,929	20.4	209,691	3,106,669千円	経常経費充当一般財源等計	452,544	国会	実質収支	9,153	9,153	物件等購入保証・補償	-	-				
うち人件費	-	-	-	3,106,669千円	経常収支比率	42,613	国民健康保険	再差引収支	-87,091	-87,091	その他	796,423	822,108				
普通建設事業費	941,476	17.2	193,956	90.9%	96.0%	1,544	健康保険	加入世帯数(世帯)	1,498	1,498	実質的なもの	-	-				
うち補助	681,882	12.4	33,604	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	-	状況	被保険者数(人)	2,696	2,696	収益事業収入	-	-				
うち単独	198,845	3.6	127,245		3,881,943千円	174,676	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	40	40	土地開発基金現在高	7,936	7,936				
災害復旧事業費	175,453	3.2	15,735			233,711	業況	国庫支出金	166	166	徴収率(%)	96.2	83.4				
失業対策事業費	-	-	-					保険給付費	246	246	現計	98.1	93.2				
歳出合計	5,477,459	100.0	3,813,984								合計	93.1	71.7				
											市町村民税	95.7	81.9				
											純固定資産税	97.6	91.8				
												92.5	70.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	6,844人 7,255人 -5.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0
								区分	22年国調	17年国調				
					26.1.1	7,119人	7,099人	第1次	1,010	1,058	46	5321		
					25.3.31	7,070人	7,050人	第2次	35.1	36.4	鹿児島県	伊仙町	地方交付税種地	2-1
					増減率	0.7%	0.7%	第3次	362	430	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入の状況 (単位千円・%)										歳入総額		5,683,784	5,702,251	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳出総額		5,550,523	5,553,030	
地方税	291,044	5.1	291,044	8.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	歳入歳出差引		133,261	149,221	
地方譲与税	72,838	1.3	72,838	2.2	普通税	291,044	100.0	-	旧新産	翌年度に繰越すべき財源		21,094	21,211	
利子割交付金	545	0.0	545	0.0	法定普通税	291,044	100.0	-	旧工特	実質収支		112,167	128,010	
配当割交付金	373	0.0	373	0.0	市町村民税	121,158	41.6	-	低開発	単年度収支		-15,843	-10,460	
株式等譲渡所得割交付金	633	0.0	633	0.0	個人均等割	5,073	1.7	-	旧産炭	積立金		-	-	
地方消費税交付金	46,863	0.8	46,863	1.4	法人均等割	7,311	2.5	-	山振	繰上償還金		-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,218	1.1	-	過疎	積立金取崩し額		-	158,180	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	99,378	34.1	-	首都	実質単年度収支		-15,843	-168,640	
自動車取得税交付金	11,169	0.2	11,169	0.3	うち純固定資産税	98,275	33.8	-	近畿	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,935	7.2	-	中部	一般職員	97	294,686	3,038	
地方特例交付金	299	0.0	299	0.0	市町村たばこ税	49,573	17.0	-	財政健全化等	うち消防職員	-	-	-	
地方交付税	3,010,402	53.0	2,869,465	86.8	鉦産税	-	-	-	指数表選定	うち技能労務員	6	16,044	2,674	
普通交付税	2,869,465	50.5	2,869,465	86.8	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	教育公務員	6	17,796	2,966	
特別交付税	140,937	2.5	-	-	法定外普通税	-	-	-		臨時職員	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-		合計	103	312,482	3,034	
(一般財源計)	3,434,166	60.4	3,293,229	99.7	目的税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	1,635	0.0	1,635	0.0	法定目的税	-	-	-		議員公務災害	し尿処理	1	16.04.01	7,210
分担金・負担金	51,525	0.9	-	-	入湯税	-	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理	1	19.11.14	4,650
使用料	103,981	1.8	1,781	0.1	事業所税	-	-	-		退職手当	火葬場	1	19.11.14	4,390
手数料	7,044	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-		事務機共同	常備消防	1	20.04.01	2,700
国庫支出金	731,410	12.9	-	-	水利地益税等	-	-	-		税務事務	小学校	1	16.04.01	2,520
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		老人福祉	中学校	12	16.04.01	2,320
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		伝染病	その他			
都道府県支出金	486,089	8.6	-	-	合計	291,044	100.0	-		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
財産収入	20,935	0.4	7,774	0.2						基準財政収入額	357,267	348,648		
寄附金	8,984	0.2	-	-						基準財政需要額	3,226,732	3,257,404		
繰入金	21,921	0.4	-	-						標準税収入額等	441,252	427,791		
繰越金	79,221	1.4	-	-						標準財政規模	3,484,026	3,506,443		
諸収入	74,864	1.3	112	0.0						財政力指数	0.11	0.11		
地方債	662,009	11.6	-	-						実質収支比率(%)	3.2	3.7		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						公債費負担比率(%)	21.7	22.5		
うち臨時財政対策債	173,309	3.0	-	-						健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	
歳入合計	5,683,784	100.0	3,304,531	100.0						連結実質赤字比率(%)	-	-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					積立金		458,000	388,000	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	現在高	特定目的	130,000	130,000
人件費	1,012,763	18.2	983,878	974,338	28.0	議会費	92,458	1.7	-	92,458	財調	減債	38,072	23,053
うち職員給	590,340	10.6	565,712	-	-	総務費	703,791	12.7	15,065	581,009	地方債現在高	8,491,546	8,542,343	
扶助費	669,537	12.1	222,054	222,054	6.4	民生費	1,256,668	22.6	4,564	707,856	(債務負担行為額)	物件等購入	-	-
公債費	836,736	15.1	810,936	810,936	23.3	衛生費	527,134	9.5	16,425	484,094	徴収率(%)	現計	95.2	87.0
元金	712,806	12.8	687,006	687,006	19.8	労働費	19,314	0.3	-	-	市町村民税	95.8	92.7	
元利	123,925	2.2	123,925	123,925	3.6	農林水産業費	678,135	12.2	405,226	331,245	純固定資産税	92.6	76.8	
元子	5	0.0	5	5	0.0	商工費	60,056	1.1	30,607	21,395				
元利子	2,519,036	45.4	2,016,868	2,007,328	57.7	土木費	698,715	12.6	640,887	74,115				
(義務的経費計)	525,768	9.5	334,893	316,082	9.1	消防費	166,915	3.0	42,912	127,294				
物件費	22,231	0.4	16,406	16,406	0.5	教育費	360,707	6.5	19,962	329,151				
維持補修費	572,777	10.3	489,728	419,102	12.1	災害復旧費	149,894	2.7	-	52,766				
補助費等	332,595	6.0	325,617	325,489	9.4	公債費	836,736	15.1	-	810,936				
うち一部事務組合負担金	541,611	9.8	474,601	355,850	10.2	諸支出費	-	-	-	-				
繰出金	22,394	0.4	15,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-				
積立金	21,164	0.4	16,164	6,418	0.2	歳出合計	5,550,523	100.0	1,175,648	3,612,319				
投資・出資金・貸付金	1,325,542	23.9	248,659	3,121,186	94.5%	経常経費充当一般財源等計	612,823	国会	実質収支	12,615				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	3,121,186千円	71,975	国民健康保険	再差引収支	-144,896				
投資的経費	-	-	-	-	-	経常収支比率	71,212	健康	加入世帯数(世帯)	1,627				
うち人件費	1,175,648	21.2	195,893	89.7%	89.7%	89.7%	3,639	保険	被保険者数(人)	2,795				
うち補助	888,764	16.0	32,111	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		公共事業等への繰上	-	状況	被保険者1人当り	36				
うち単独	168,129	3.0	111,419	歳入一般財源等		国民健康保険	165,791	業況	保険給付費	174				
災害復旧事業費	149,894	2.7	52,766	3,745,580千円		その他	300,206			256				
失業対策事業費	-	-	-											
歳出合計	5,550,523	100.0	3,612,319											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	7,114人 7,436人 -4.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
		面 積	積 度	40.37km ² 176人	26.1.1	7,075人	6,965人	区 分	22年国調	17年国調	46	5330		
		人 口 密 度			25.3.31	7,096人	6,979人	第1次	1,258 34.8	1,391 35.6	鹿児島県	和泊町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	448 12.4	573 14.6	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	1,909 52.8	1,948 49.8	歳入総額		7,501,449	6,654,741
地方税	587,782	7.8	587,782	16.2							歳出総額		7,326,853	6,450,181
地方譲与税	78,947	1.1	78,947	2.2							歳入歳出差引		174,596	204,560
利子割交付金	951	0.0	951	0.0							翌年度に繰越すべき財源		751	29,492
配当割交付金	650	0.0	650	0.0							実質収支		173,845	175,068
株式等譲渡所得割交付金	1,105	0.0	1,105	0.0							単年度収支		-1,223	9,214
地方消費税交付金	59,573	0.8	59,573	1.6							積立金		285,000	241,000
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							繰上償還金		-	16,853
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							積立金取崩し額		380,000	440,000
自動車取得税交付金	12,005	0.2	12,005	0.3							実質単年度収支		-96,223	-172,933
軽油引取税交付金	-	-	-	-							区 分			
地方特例交付金	844	0.0	844	0.0							職員数(人)			
地方交付税	3,015,695	40.2	2,851,129	78.8							給料月額(百円)			
普通交付税	2,851,129	38.0	2,851,129	78.8							一人当たり平均給料月額(百円)			
特別交付税	164,566	2.2	-	-							一般職員		123	360,759
震災復興特別交付税	-	-	-	-							うち消防職員		-	-
(一般財源計)	3,757,552	50.1	3,592,986	99.3							うち技能労務員		-	-
交通安全対策特別交付金	1,704	0.0	1,704	0.0							教育公務員		5	16,890
分担金・負担金	54,662	0.7	-	-							臨時職員		-	-
使用料	151,155	2.0	1,014	0.0							員等		-	-
手数料	5,281	0.1	-	-							合計		128	377,649
国庫支出金	1,042,865	13.9	-	-							一部事務組合加入の状況			
国庫提供交付金	-	-	-	-							特別職等			
都道府県支出金	403,369	5.4	-	-							定数			
財産収入	33,346	0.4	22,913	0.6							適用開始年月日			
寄附金	4,793	0.1	-	-							一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
繰入金	396,405	5.3	-	-							市区町村長		1	16.01.01
繰越金	204,560	2.7	-	-							副市区町村長		1	17.04.01
諸収入	67,877	0.9	327	0.0							教育長		1	17.04.01
地方債	1,377,880	18.4	-	-							議会議長		1	15.12.01
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-							議会副議長		1	15.12.01
うち臨時財政対策債	197,380	2.6	-	-							議会議員		10	15.12.01
歳入合計	7,501,449	100.0	3,618,944	100.0							その他		10	15.12.01
性質別歳出の状況 (単位千円・%)											区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額		594,394	582,095
人件費	1,010,948	13.8	960,574	951,414	24.9	議会費	86,425	1.2	-	86,425	基準財政需要額		3,447,639	3,441,026
うち職員給料	610,024	8.3	590,626	-	-	総務費	1,427,232	19.5	198,175	1,098,961	標準税収入額等		751,770	733,653
扶助費	470,321	6.4	156,842	156,534	4.1	民生費	1,164,304	15.9	1,350	774,832	標準財政規模		3,800,279	3,777,310
公債費	1,137,335	15.5	1,101,002	1,101,002	28.8	衛生費	400,426	5.5	16,374	379,971	財政力指数		0.17	0.17
元金	993,155	13.6	956,822	956,822	25.1	労働費	31,435	0.4	-	13,121	実質収支比率(%)		4.6	4.6
利子	143,532	2.0	143,532	143,532	3.8	労働費	31,435	0.4	-	13,121	公債費負担比率(%)		22.5	23.0
一時借入金	648	0.0	648	648	0.0	農林水産業費	694,172	9.5	241,234	468,763	健全化判断比率		-	-
(義務的経費計)	2,618,604	35.7	2,218,418	2,208,950	57.9	農林水産業費	694,172	9.5	241,234	468,763	連結実質赤字比率(%)		-	-
物件費	650,515	8.9	440,618	424,293	11.1	商工費	36,047	0.5	8,241	35,371	実質公債費比率(%)		16.7	15.9
維持補修費	20,320	0.3	12,031	12,031	0.3	土木費	907,233	12.4	708,451	199,749	将来負担比率(%)		143.4	131.4
補助費等	687,062	9.4	606,666	557,155	14.6	消防費	186,059	2.5	38,276	134,099	積立金		970,000	1,065,000
うち一部事務組合負担金	357,618	4.9	351,946	339,874	8.9	教育費	1,042,118	14.2	668,051	388,444	財調		156,200	155,200
繰出金	621,880	8.5	558,280	493,375	12.9	災害復旧費	198,729	2.7	-	27,551	減債		1,140,700	801,904
積立金	641,201	8.8	633,930	-	-	公債費	1,137,335	15.5	-	1,101,002	現在高		1,140,700	801,904
投資・出資金・貸付金	8,390	0.1	4,218	4,218	0.1	諸支出費	15,338	0.2	-	7	地方債現在高		11,209,612	10,824,887
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	（債務負担行為額）		-	-
投資的経費	2,078,881	28.4	234,135	234,135	6.3	歳出合計	7,326,853	100.0	1,880,152	4,708,296	物件等購入		-	-
うち人件費	87,342	1.2	12,802	12,802	0.3	經常経費充当一般財源等計	3,700,022千円			836	保証・補償		-	-
普通建設事業費	1,880,152	25.7	206,584	206,584	5.8	經常収支比率	97.0%			-73,852	その他		176,189	321,127
うち補助	1,431,346	19.5	46,705	46,705	1.3	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	102.2%			1,515	実質的なもの		-	-
うち単独	272,970	3.7	128,879	128,879	1.7	歳入一般財源等	4,882,892千円			2,799	収益事業収入		-	-
災害復旧事業費	198,729	2.7	27,551	27,551	0.4	公営水道	242,128			66	土地開発基金現在高		111,400	111,300
失業対策事業費	-	-	-	-	-	交通	15,338			135	徴収率(%)		97.5	88.8
歳出合計	7,326,853	100.0	4,708,296	4,882,892千円		上水道	1,097			221	合計		98.5	95.3
											市町村民税		98.4	95.3
											純固定資産税		94.6	81.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	6,806人 7,115人 -4.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0									
		面 積 人 口 密 度	積 度	53.31km ² 128人	26.1.1 25.3.31 増減率	6,527人 6,541人 -0.2%	6,464人 6,481人 -0.3%	区 分	22年国調	17年国調	46	5348	鹿児島県	知名町	地方交付税種地	2-1					
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)					
歳入合計		5,105,634		100.0		3,175,076		100.0		歳入総額		5,105,634		5,495,051		歳出総額		5,031,951		5,352,238	
地方税	478,021	9.4	478,021	15.1	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況				歳入総額	5,105,634		5,495,051					
地方譲与税	58,442	1.1	58,442	1.8	普通税				旧新産				歳出総額	5,031,951		5,352,238					
利子割交付金	901	0.0	901	0.0	法定普通税				旧工特				歳入歳出差引	73,683		142,813					
配当割交付金	619	0.0	619	0.0	市町村民税				低開発				翌年度に繰越すべき財源	10,176		5,419					
株式等譲渡所得割交付金	1,057	0.0	1,057	0.0	個人均等割				旧産炭				実質収支	63,507		137,394					
地方消費税交付金	53,770	1.1	53,770	1.7	所得割				山振				単年度収支	-73,887		28,186					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割				過疎				積立金	128,506		140,000					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割				首都				繰上償還金	-		-					
自動車取得税交付金	8,950	0.2	8,950	0.3	固定資産税				近畿				積立金取崩し額	-		-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				中部				実質単年度収支	54,619		168,186					
地方特例交付金	373	0.0	373	0.0	軽自動車税				財政健全化等				区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	2,658,255	52.1	2,479,754	78.1	市町村たばこ税				指数表選定				一般職員	113		336,401		2,977			
普通交付税	2,479,754	48.6	2,479,754	78.1	法定外普通税				財務健全化等				うち消防職員	-		-		-			
特別交付税	178,501	3.5	-	-	法定外普通税				財源超過				うち技能労務員	-		-		-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税				一部事務組合加入の状況				教育公務員	9		26,531		2,948			
(一般財源計)	3,260,388	63.9	3,081,887	97.1	法定目的税				議員公務災害				臨時職員	-		-		-			
交通安全対策特別交付金	955	0.0	955	0.0	入湯税				非常勤公務災害				合計	122		362,932		2,975			
分担金・負担金	128,140	2.5	48,760	1.5	事業所税				退職手当				特別職等	定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	115,115	2.3	1,789	0.1	都市計画税				事務機共同				市区町村長	1		25.07.01		6,697			
手数料	5,926	0.1	-	-	水利地益税等				税務事務				副市区町村長	1		25.07.01		5,280			
国庫支出金	448,370	8.8	-	-	法定外目的税				老人福祉				教育長	1		25.07.01		4,990			
国庫提供交付金(特別区財政交付金)	7,411	0.1	7,411	0.2	旧法による税				伝染病				議会議長	1		16.01.01		3,050			
都道府県支出金	383,309	7.5	-	-	合 計				-				議会副議長	1		16.01.01		2,520			
財産収入	46,830	0.9	34,149	1.1	-				-				議会議員	10		16.01.01		2,290			
寄附金	5,228	0.1	-	-	-				-				区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)				
繰入金	17,091	0.3	-	-	-				-				基準財政収入額	493,009		495,183					
繰越金	142,813	2.8	-	-	-				-				基準財政需要額	2,961,493		2,993,857					
繰上収入	43,932	0.9	125	0.0	-				-				標準税収入額等	623,339		622,941					
地方債	500,126	9.8	-	-	-				-				標準財政規模	3,269,519		3,287,678					
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	-				-				財政力指数	0.17		0.16					
うち臨時財政対策債	166,426	3.3	-	-	-				-				実質収支比率(%)	1.9		4.2					
歳入合計	5,105,634	100.0	3,175,076	100.0	-				-				公債費負担比率(%)	17.4		17.5					
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)				目的別の歳出の状況 (単位千円・%)				区 分				平成25年度(千円)		平成24年度(千円)							
人件費	1,070,551	21.3	1,021,851	1,012,992	30.3	議会費	86,834	1.7	-	86,834	基準財政収入額	493,009		495,183							
うち職員給料	623,649	12.4	578,010	-	-	総務費	936,201	18.6	230,191	683,279	基準財政需要額	2,961,493		2,993,857							
扶助費	401,979	8.0	156,148	155,584	4.7	民生費	1,100,345	21.9	-	742,754	標準税収入額等	623,339		622,941							
公債費	682,913	13.6	655,083	655,083	19.6	衛生費	303,682	6.0	-	285,980	標準財政規模	3,269,519		3,287,678							
元金	584,896	11.6	557,066	557,066	16.7	労働費	17,784	0.4	-	-	財政力指数	0.17		0.16							
元利子	97,941	1.9	97,941	97,941	2.9	農林水産業費	594,497	11.8	152,663	412,653	実質収支比率(%)	1.9		4.2							
一時借入金	76	0.0	76	76	0.0	商工費	170,912	3.4	13,295	122,413	公債費負担比率(%)	17.4		17.5							
(義務的経費計)	2,155,443	42.8	1,833,082	1,823,659	54.6	土木費	369,473	7.3	232,913	155,912	健全化判断比率	-		-							
物件費	621,167	12.3	468,495	429,771	12.9	消防費	138,506	2.8	3,512	135,099	連結実質赤字比率(%)	-		-							
維持補修費	34,107	0.7	22,222	22,222	0.7	教育費	591,697	11.8	148,729	406,091	実質公債費比率(%)	14.6		15.1							
補助費等	611,617	12.2	532,304	486,670	14.6	災害復旧費	23,769	0.5	-	9,345	将来負担比率(%)	115.7		120.1							
うち一部事務組合負担金	349,853	7.0	349,438	349,438	10.5	公債費	682,913	13.6	-	655,083	積立金	900,426		771,920							
繰出金	617,369	12.3	518,004	376,544	11.3	諸支出費	15,338	0.3	-	7	財調	141,351		141,023							
積立金	176,926	3.5	161,768	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	311,147		271,652							
投資・出資金・貸付金	10,250	0.2	1,710	1,710	0.1	歳出合計	5,031,951	100.0	781,303	3,695,450	地方債現在高	6,874,540		6,959,310							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	635,307	国会	実質収支	2,157	債務負担行為額	585,997		310,900							
投資的経費	805,072	16.0	157,865	3,140,576千円	-	公営事業等への繰上	154,065	国民健康保険	再差引収支	-88,725	物件等購入保証・補償	-		-							
うち人件費	8,735	0.2	-	-	-	經常収支比率	94.0%	98.9%	加入世帯数(世帯)	1,466	その他	103,377		72,762							
普通建設事業費	781,303	15.5	148,520	148,520	-	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	被保険者数(人)	2,643	実質的なもの	-		-							
うち補助	551,217	11.0	31,649	31,649	-	歳入一般財源等	3,769,133千円	-	国民健康保険	79	収益事業収入	-		-							
うち単独	115,128	2.3	77,686	77,686	-	繰上	-	-	国民健康保険	155,050	土地開発基金現在高	4,626		4,625							
災害復旧事業費	23,769	0.5	9,345	9,345	-	その他	214,250	国民健康保険	被保険者1人当たり	250	徴収率(%)	97.0 90.9		96.9 90.5							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合 計	635,307	国民健康保険	被保険者1人当たり	145	合計	98.0 94.3		97.7 94.5							
歳出合計	5,031,951	100.0	3,695,450	3,769,133千円	-	歳入一般財源等	3,769,133千円	国民健康保険	被保険者1人当たり	250	純固定資産税	95.2 85.5		95.3 84.5							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	5,327人 5,731人 -7.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0								
					26.1.1	5,482人	5,471人	区分	22年国調	17年国調	46	5356	鹿児島県 与論町	地方交付税種地 2-1								
					25.3.31	5,436人	5,424人	第1次	778 30.0	949 31.7	平成25年度(千円)				平成24年度(千円)							
歳入の状況(単位千円・%)					増減率	20.49km ² 260人	0.8%	0.9%	第2次	369 14.2	494 16.5	歳入総額 4,880,732		4,312,760								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等 の指定状況			歳入総額		4,880,732		4,312,760						
地方税	339,665	7.0	339,665	13.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		361,615		368,811							
地方譲与税	35,079	0.7	35,079	1.3	普通税	339,665	100.0	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		53,510		182,428							
利子割交付金	531	0.0	531	0.0	法定普通税	339,665	100.0	-	低開発	×	実質収支		308,105		186,383							
配当割交付金	362	0.0	362	0.0	市町村民税	134,296	39.5	-	旧産炭	×	単年度収支		121,722		-90,716							
株式等譲渡所得割交付金	615	0.0	615	0.0	個人均等割	5,580	1.6	-	山振	×	積立金		119		204							
地方消費税交付金	43,223	0.9	43,223	1.7	所得割	109,214	32.2	-	過疎	×	繰上償還金		-		-							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	9,841	2.9	-	首都	×	積立金取崩し額		207,945		432,578							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	9,661	2.8	-	近畿	×	実質単年度収支		-86,104		-523,090							
自動車取得税交付金	5,308	0.1	5,308	0.2	固定資産税	149,334	44.0	-	中部	×	区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	146,809	43.2	-	財政健全化等	×	一般職員		95		285,095		3,001					
地方特例交付金	64	0.0	64	0.0	軽自動車税	15,051	4.4	-	指数表選定	×	うち消防職員		-		-		-					
地方交付税	2,360,073	48.4	2,170,042	82.9	市町村たばこ税	40,984	12.1	-	財源超過	×	うち技能労務員		-		-		-					
普通交付税	2,170,042	44.5	2,170,042	82.9	鉦産税	-	-	-	退職手当	×	教育公務員		1		3,714		3,714					
特別交付税	190,031	3.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	臨時職員		-		-		-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×	合計		96		288,809		3,008					
(一般財源計)	2,784,920	57.1	2,594,889	99.1	目的税	-	-	-	老人福祉	×	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金	707	0.0	707	0.0	法定目的税	-	-	-	伝染病	×	議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		19.10.01		6,400	
分担金・負担金	10,610	0.2	-	-	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理		副市区町村長		1		19.10.01		5,200			
使用料	48,879	1.0	2,275	0.1	事業所税	-	-	-	退職手当	×	火葬場		教育長		1		19.10.01		4,900			
手数料	7,118	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防		議会議長		1		15.04.01		2,970			
国庫支出金	275,191	5.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校		議会副議長		1		15.04.01		2,450			
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校		議会議員		8		15.04.01		2,230			
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他											
都道府県支出金	618,060	12.7	-	-	合計	339,665	100.0	-														
財産収入	29,288	0.6	20,241	0.8																		
寄附金	1,500	0.0	-	-																		
繰入金	255,229	5.2	-	-																		
繰越金	232,428	4.8	-	-																		
繰上収入	61,947	1.3	116	0.0																		
地方債	554,855	11.4	-	-																		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																		
うち臨時財政対策債	142,315	2.9	-	-																		
歳入合計	4,880,732	100.0	2,618,228	100.0																		
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分					平成25年度(千円)		平成24年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	244,016	394,815									
人件費	888,671	19.7	837,998	837,924	30.4	議会費	73,043	1.6	-	73,043	基準財政需要額	2,412,037	2,421,286									
うち職員給	525,698	11.6	484,703	-	-	総務費	560,887	12.4	71,985	514,155	標準財政収入額等	304,955	503,503									
扶助費	339,542	7.5	99,662	98,991	3.6	民生費	1,242,466	27.5	2,800	624,958	標準財政規模	2,617,312	2,659,881									
公債費	583,566	12.9	566,473	566,473	20.5	衛生費	514,473	11.4	314,041	212,637	財政力指数	0.13	0.15									
元金	513,961	11.4	496,868	496,868	18.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	11.8	7.0									
利子	69,593	1.5	69,593	69,593	2.5	農林水産業費	420,999	9.3	133,425	238,159	公債費負担比率(%)	16.6	19.4									
一時借入金	12	0.0	12	12	0.0	農工費	125,548	2.8	54,378	102,663	健全化判断比率	-	-									
(義務的経費計)	1,811,779	40.1	1,504,133	1,503,388	54.5	土木費	299,006	6.6	193,959	106,047	実質赤字比率(%)	-	-									
物件費	880,896	19.5	482,158	396,717	14.4	消防費	115,343	2.6	2,860	102,523	連結実質赤字比率(%)	-	-									
維持補修費	17,017	0.4	16,574	11,890	0.4	教育費	461,777	10.2	133,275	449,669	実質公債費比率(%)	10.8	12.1									
補助費等	381,374	8.4	290,627	227,873	8.3	災害復旧費	122,009	2.7	-	66,612	将来負担比率(%)	70.1	80.0									
うち一部事務組合負担金	124,738	2.8	112,638	112,558	4.1	公債費	583,566	12.9	-	566,473	積立金	274,728	346,171									
繰出金	334,938	7.4	289,454	277,428	10.0	諸支出費	-	-	-	-	現在高	6,472	6,469									
積立金	50,181	1.1	50,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	220,632	173,673									
投資・出資金・貸付金	14,200	0.3	3,120	420	0.0	歳出合計	4,519,117	100.0	906,723	3,056,939	地方債現在高	5,031,460	4,990,566									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	335,238	国会	実質収支	-24,835	(債務負担行為額)	-	-									
投資的経費	1,028,732	22.8	420,873	2,417,716千円	公営	10,621	国民健康保険	再差引収支	-84,262	-	物件等購入	-	-									
うち人件費	-	-	-	-	事業等	300	の被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	1,212	1,212	保証・補償	-	-									
普通建設事業費	906,723	20.1	354,261	87.6%	と畜場	43	の被保険者数(人)	被保険者1人当り	2,108	2,108	その他	37,538	266,213									
うち補助	499,911	11.1	73,841	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	工業用水道	-	国民健康保険	保険税(料)収入額	66	66	土地開発基金現在高	10,084	10,084									
うち単独	387,434	8.6	277,220	歳入一般財源等	その他	116,450	国民健康保険	徴収率(%)	140	140	合計	98.6	93.4									
災害復旧事業費	122,009	2.7	66,612	3,418,554千円	出	207,824	国民健康保険	現計	200	200	市町村民税	98.5	96.0									
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入	-	国民健康保険	現計	-	-	純固定資産税	98.1	89.2									
歳出合計	4,519,117	100.0	3,056,939	-	出	-	国民健康保険	現計	-	-	純固定資産税	98.1	89.2									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。